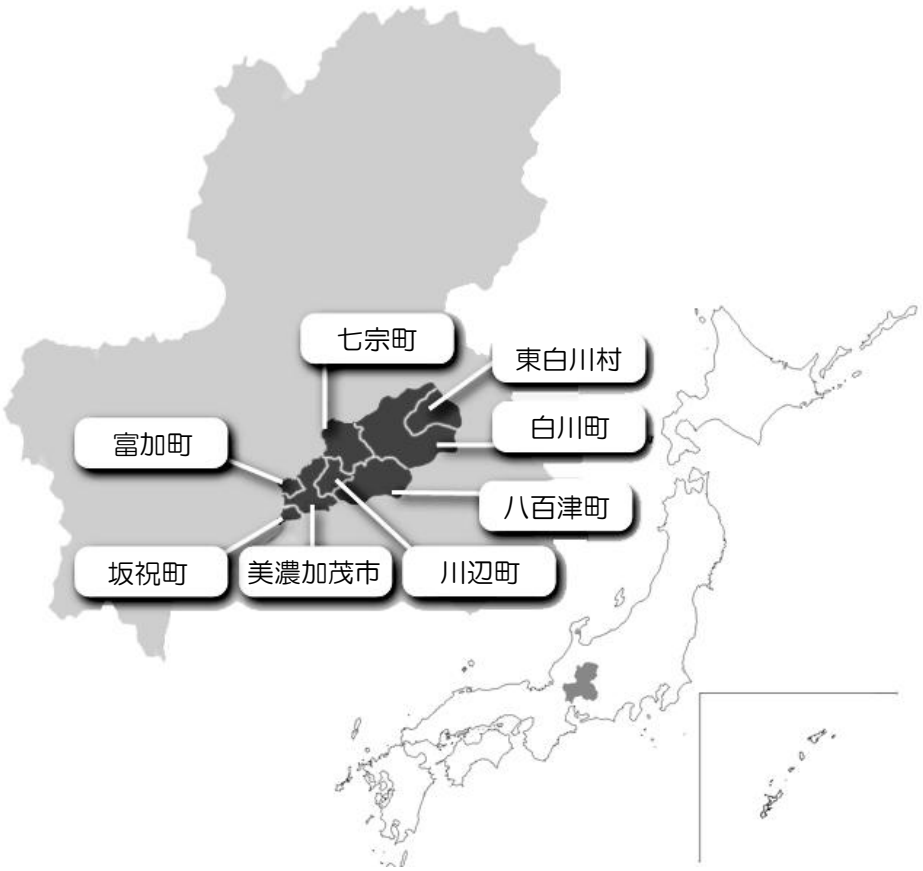
みのかも定住自立圏
地域力分析ブック

【平成24年度版】



平成２５年３月

みのかも定住自立圏

みのかも定住自立圏地域力分析ブック【平成24年度版】の制作にあたって

美濃加茂市は平成２１年３月２４日に中心市宣言を行った後、定住自立圏の形成協定を同年に坂祝町、平成２２年に川辺町、平成２３年には富加町、七宗町、白川町、八百津町、東白川村と締結しました。現在、みのかも定住自立圏は美濃加茂市と加茂郡７町村によって構成された圏域となっています。みのかも定住自立圏の具体的な取組事業を定める「みのかも定住自立圏共生ビジョン」は、平成２２年５月１０日に策定した後、協定書の締結にあわせて変更を行い、平成２５年４月には第４回変更が策定されます。

このようにみのかも定住自立圏の構成市町村が確定した今、社会経済情勢の変化の激しいこの時代に、圏域における定住と自立を図っていくためには、地域課題を共有し、圏域全体及び構成市町村の「強み」と「弱み」をよく理解し、優先して解決すべき課題の共通認識を深める必要があります。

そこで、みのかも定住自立圏の地域力向上をはかるため、地域（圏域）における「強み」と「弱み」、さらに定住自立圏構想推進のための地域課題を明確にし、その解決方法を検討・提案していくための基本データ集として、平成２３年度より「みのかも定住自立圏地域力分析ブック」を企画・制作してきました。

本書【平成２４年度版】においても、経済社会情勢を的確にとらえ、数値に基づく地域課題の「見える化」をはかるため、「分析編」と「データ編」の２編構成としています。

「分析編」は、医療、通勤圏、財政の各視点から、圏域のデータを分析しています。データの分析は、今後も継続的に経済社会情勢に沿ったテーマを設定し、圏域としての政策立案の基本資料としていく予定です。

一方、「データ編」は、圏域を構成している自治体の最新データに加えて、過去の推移、地域間比較が行えるよう、指標化した数値も幅広く編纂を行いました。まちづくりに関わる多くの皆様のデータブックとして活用いただきたいと思います。

美濃加茂市出身の小説家・坪内逍遥（1859－1935）は、*“知識を与うるよりも感銘を与えよ。感銘せしむるよりも実践せしめよ。”*という言葉を残しています。知識は、実践的な行動になってこそ貴いという教えです。地域力分析ブックが、皆様の問題意識の理解・共有につながり、圏域一体の政策立案、地域活動に活かされれば幸いです。

また今後も、みのかも定住自立圏地域力分析ブックについて、皆様からのご意見等を取り入れ、感銘、そして実践（知恵・アイデア、交流、参加、協働）に結びつく有益なデータブックとして充実させていきたいと考えております。

なお、本書の発行にあたって名城大学都市情報学部の昇秀樹教授に考察をいただきましたことを、厚く御礼申しあげます。

平成２５年３月末

みのかも定住自立圏

目 次

●分析編 1

【平成 24 年度　分析編テーマ設定について】 3
テーマ1（財政）　財政問題 4
テーマ2（医療）　医療のあり方 6
テーマ3（通勤）　通勤圏の特徴 8
有識者のコメント 10

●データ編 13

地勢・自然 15
人口 17
経済 23
農業 28
工業 32
商業・観光 36
生活 39
交通 46
防災 47
行財政 49

●参　考 55

平成 23 年度版分析編 57
圏域の繋がり 64
みのかも定住自立圏構想の概要 66

分 析 編

「分析編」は、みのかも定住自立圏において、今後、注力しなければならない地域課題、行政課題について、データ的な深堀を行ったものです。

平成24年度は以下の3つのテーマを設定し、今後の圏域の行政施策を検討するうえでの論点を整理しました。（詳細は、「テーマ設定について」を参照）

テーマ1（財政問題）

『地方交付税の削減が進むなかで、新たに財政問題を考える』

テーマ2（医療のあり方）

『高齢社会をむかえ、圏域の地域医療と救急医療を考える』

テーマ3（通勤圏の特徴）

『通勤圏の特徴から雇用維持・産業振興のあり方を考える』

なお、分析編に対して、名城大学都市情報学部の　昇　秀樹 教授から考察をいただきました。

【平成 24 年度　分析編テーマ設定について】

1. みのかも定住自立圏構想推進の視点から

定住自立圏構想は、今後さらなる人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれるなか、地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から都市圏への人口流出を食い止めるとともに、都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れも創出することが求められています。

市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

すなわち、圏域を構成する市町村が、一体的な圏域として協力しながら、生活の場を確保・提供できるかがポイントです。そのため、分析編のテーマ設定については、財政問題を課題認識について客観的な視点からとらえると同時に、定住・生活基盤である医療、通勤圏の特徴・課題について分析を行いました。

2. 各テーマ設定の背景

①財政問題

地方交付税の縮小は、地方自治体運営にとって、公共サービスの縮小にもつながる大きな懸念材料になっています。分析編では、地方交付税をはじめとする財政状況の推移を把握し、その問題を整理するとともに、歳出削減など財政健全化に向けた課題を整理しました。

②医療のあり方

人口減少と少子高齢化が見込まれるなかで、定住の基盤的条件である圏域の医療体制について掘り下げた分析を行いました。とくに高齢化に伴い、急増が予測される救急搬送に着目し、その体制づくりの課題整理を行いました。

③通勤圏の特徴

工場撤退の動きがあるなかで、圏域の雇用機会の確保は住民の最も高い関心のひとつです。分析編では、平成 22 年国勢調査の通勤動向（15 歳以上就業者の通勤先）が発表されたことに伴い、あらためて圏域の雇用がどのような地域分布のなかで確保されているかについて分析を行いました。

地方交付税の削減が進むなかで、新たに財政問題を考える

◆はじめに

平成 25 年 1 月 29 日、平成 25 年度予算政府案が閣議決定され、予算のポイントが示された。地方交付税は、H24 年度予算の 16.6 兆円から 16.4 兆円(−2 千億円)になり、3年連続の縮小(平成 22 年度対比−6.2%)となった。地方公務員の給与に対して、国家公務員と同様に 7.8%削減を求める意思が込められた内容になっている。

すでに人件費の抑制を国に先行している自治体にとって、この地方交付税の削減は、公共サービスの縮小にもつながる大きな懸念材料になっている。ここでは、こうした状況を踏まえ、改めて、みのかも定住自立圏における財政状況の分析を行い、課題認識を新たにしたい。

◆地方交付税の削減の意味を考える

みのかも定住自立圏を構成する市町村の岐阜県内における地方交付税依存度をみると(図Ⅰ−1)、依存度の高い自治体が多い状況にあり、地方交付税の縮小傾向は、こうした町村の財源規模に直結する問題となっている。また、これら市町村では、同時に地方交付税の補完財源である臨時財政対策債[1](赤字地方債)によって歳入不足を補っている状況にあるが、この償還は交付税措置されるといえども、その償還負担は起債した自治体が負うものとなるため、将来的な財政運営に影響を与える要因になる(図Ⅰ−4)。

今後、人口減、経済成長の鈍化は、税の減少につながり、歳入は厳しくなってくることは確実である。国も地方交付税の原資となる税収入が減少することは明らかである。これが地方に歳出削減を、大きく求める国の姿勢の背景になっている。

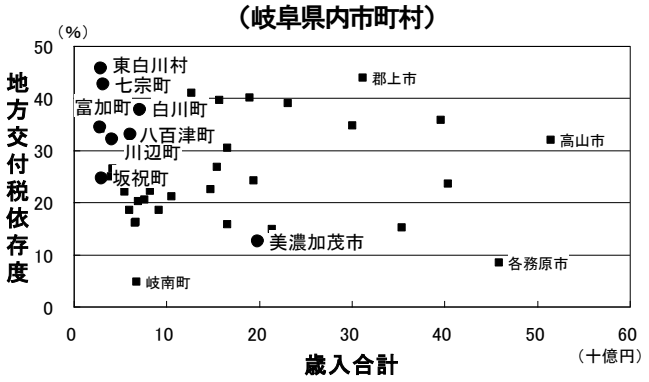
◆高まる財政硬直性

財政構造の弾力性を示す指標である「経常収支比率[2]」(図Ⅰ−2、3)をみると圏域の全市町村が 75%を超えている。市町村では 75%程度が望ましいといわれており、新たな行政需要への対応力が低くなっている。

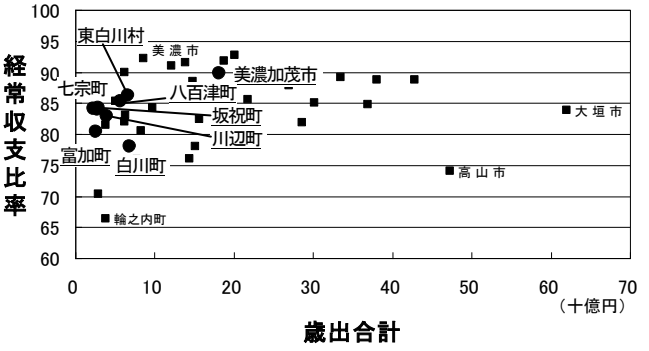
人件費、扶助費、公債費が、硬直性の高い経費であり、一般的に義務的経費と呼ばれるものであるが、扶助費の過去5年間の推移をみると、直近年度にて大きく決算額が拡大していることがわかる。これは、子ども手当(児童手当)など社会保障費が主な要因となっているが、今後、高齢化の進展とともにさらなる増大が見込まれる。また、一部は、福祉医療等で自治体単独事業等が要因となっている町村もみられ、見直しが求められよう。

人件費の推移をみると、加茂郡南部では微増、美濃加茂市及び加茂郡北部では微減となっている。ラスパイレス指数(データ編参照)では、県内市町村平均を下回っていることから、増加

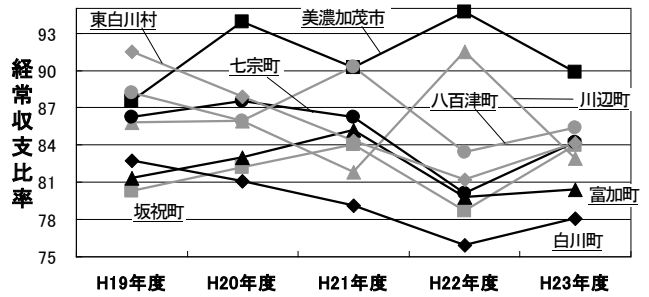
図Ⅰ-1 地方交付税依存度と歳入の関係(H23 年度)
(岐阜県内市町村)



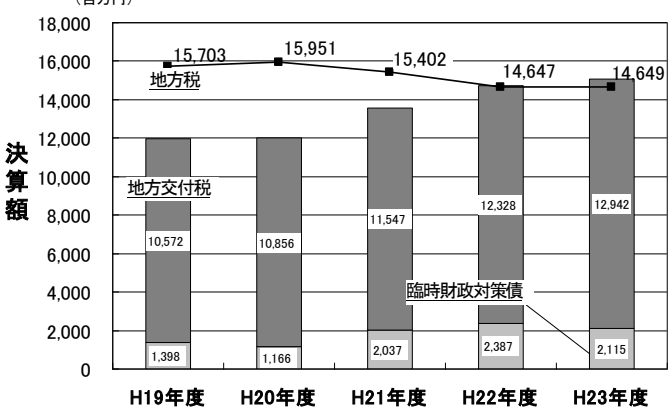
図Ⅰ-2 経常収支比率と歳出の関係(H23 年度)
(岐阜県内市町村)



図Ⅰ-3 経常収支比率の過去5ヵ年の推移
(みのかも定住自立圏における各市町村)



図Ⅰ-4 地方税、地方交付税、臨時財政対策債の過去5ヵ年の推移
(みのかも定住自立圏における各市町村合計)



要因は、退職金等によるものであるが、国からの地方交付税削減要求が、人件費抑制を求める状況のなかで、人件費を含む歳出全体の見直しを進める必要がある（図Ⅰ-6～8）。

◆都市部と中山間部の目的別歳出の特徴と削減の方向

目的別歳出について、美濃加茂市、加茂郡南部、加茂郡北部の比較を行った（図Ⅰ-5）。美濃加茂市では、児童福祉や高齢者福祉など社会保障に要する民生費が高く、次いで、総務費が高い。加茂郡南部では、民生費が高く、次いで総務費、土木費である。加茂郡北部では、民生費、総務費、教育費、衛生費、公債費、農林水産費が高くなっている。歳出の大きい費目の削減方向を考えてみたい。

衛生費は、ごみ処理等については、すでに広域行政事務組合にて対応しているものの、保健衛生等について連携・共同化の検討が求められる。

また、土木費や農林水産費は、今後、施設の保全コスト負担により増大が懸念される部門であるため、効率的な施設管理・行政運営が可能な体制づくりが必要である。

総務費は、庁舎、集会所、市民活動推進、交通安全対策、防災などの費用であるが、これら分野は、住民との連携のもとで、行政事務の選択・集中が求められる分野である。圏域全体として、地域でまちづくりを担う団体の育成などを図りながら地域に任せる部分は任せ、真に行政でしかできない分野に資源を投入していく対応が必要である。

◆まとめ

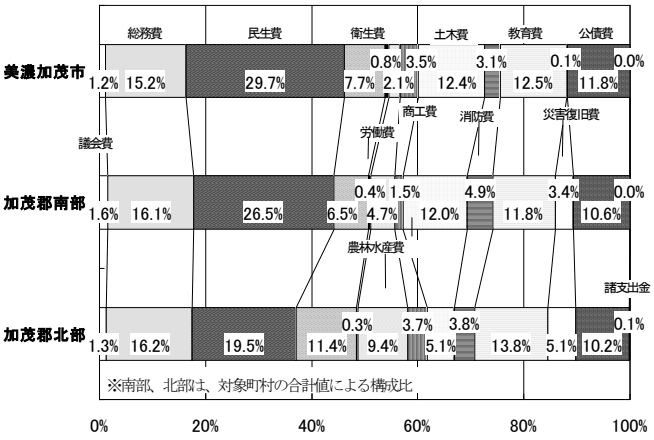
民間では、売上げが下がれば、サービス・製品の原価を下げ、厳しい経済情勢にあっても財務健全性を図る努力がなされる。一方、地方自治体にとっては、収入が減少したからといって、単純に住民サービスを低下させることは困難な面があるものの、危機意識を持った行財政改革の推進が求められる。地方自治体では、不足する歳入の一部を、赤字地方債を発行することで補完し、また、その償還財源も地方交付税に依存することは可能である。しかし、赤字地方債は交付税措置があったとしても、自己負担であることに変わらず、将来的な財政硬直性を高める要因になることは間違いない。国の財政状況を考えれば、交付税の将来的な縮減傾向は疑いもなく、市町村はより多くの自主財源の確保と行政コストの削減が求められている。

すでに地方自治体では給与削減は先行的に実施しているため、その実施効果も限定的にならざるを得ない状況のなかで、公共サービスの実施体制、事務処理等の市町村間の役割分担と連携、そして、「公のあり方」に踏み込んだ行政と市民の具体的な連携について、危機感と当事者意識をもった本格的な議論が求められる時期に来ている。

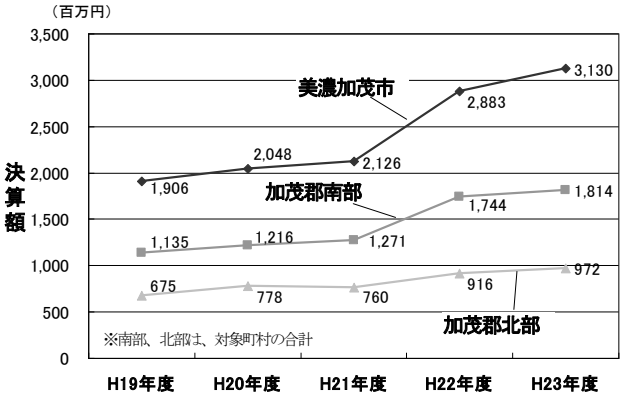
1　臨時財政対策債（赤字地方債）　国から地方自治体に交付される地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を臨時財政対策債として地方自治体に起債させて補完させ、後年度に地方交付税として充当するもの。交付税の代替であるため使途は自由であり、返済額は地方交付税措置（基準財政需要額に算入）されるが、返済時にその他の財政需要を踏まえた所要額が地方交付税として交付される保証はない。

2 経常収支比率　毎年度経常的に支出される経常経費充当一般財源が毎年度経常的に収入される経常一般財源（地方税、普通交付税）に対してどのような割合になっているかを示したもの。

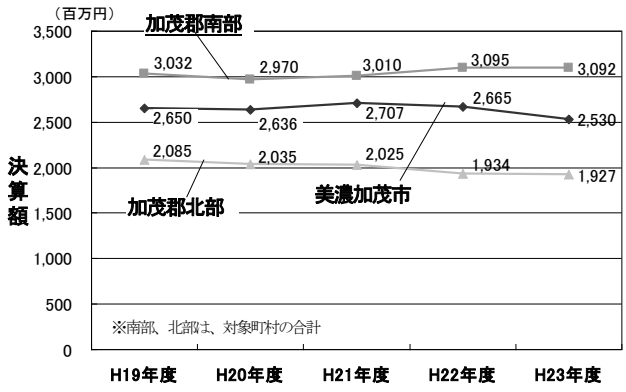
図Ⅰ-5　目的別歳出の比較(H23 年度)



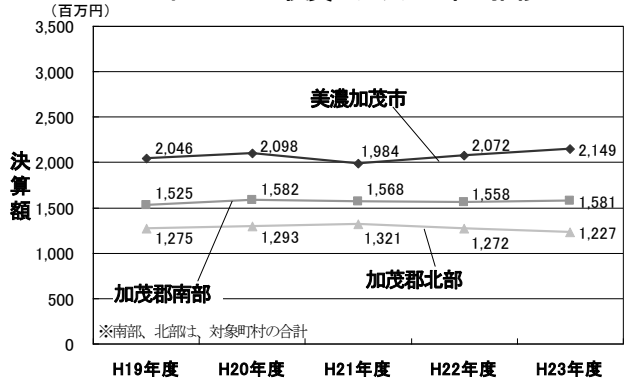
図Ⅰ-6　扶助費の過去5ヵ年の推移



図Ⅰ-7　人件費の過去5ヵ年の推移



図Ⅰ-8　公債費の過去5ヵ年の推移



※図表Ⅰ-5～8 の加茂郡南部、加茂郡北部の地区区分は以下のとおり。

加茂郡南部　坂祝町、富加町、川辺町、八百津町

加茂郡北部　七宗町、白川町、東白川村

高齢社会をむかえ、圏域の地域医療と救急医療を考える

◆はじめに

平成 23 年度版分析ブックでは、今後のみのかも定住自立圏の人口減少と少子高齢化が予測されているが（図Ⅱ-1）、この影響として、定住条件の基本的かつ重要な要素のひとつである医療について掘り下げた分析を行った。

◆医師数の偏り

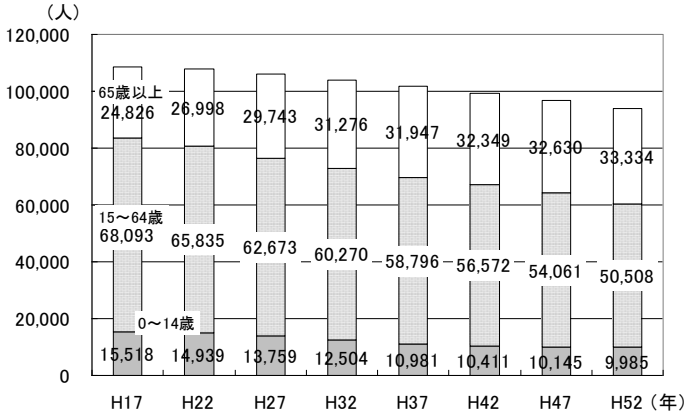
人口千人あたりの医師数をみると（図Ⅱ-2）、圏域内にて格差がみられる。圏域平均は 1.57 人/千人であり、岐阜県平均を下回る状況にある。

美濃加茂市では、木沢記念病院、太田病院の立地があることから、2.45 人/千人であるものの、圏域構成町村は、すべて千人あたり1人を下回っており、圏域一体となって地域医療を確保している状況にある。

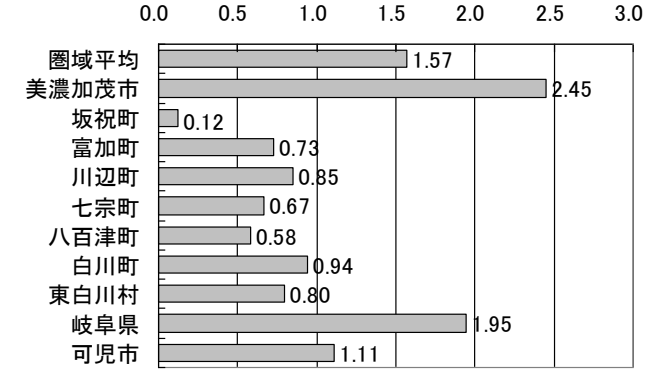
一方、白川町では、0.94 人/千人と、周辺町村より相対的に高い水準にあり、白川病院の存在によるところが大きいと思われるが、圏域北部の中山間地域では、高齢化が進んでいることもあり、必ずしも十分な水準ではない。

限られた医療資源のなかで、訪問診療・往診での対応は限界があり、今後、圏域一体となった医療機関への交通サービスの維持、予防医療の普及がますます重要になっている。

図Ⅱ-1 年代別の将来人口予測



図Ⅱ-2 人口千人あたりの医師数(H22)



◆山間部ほど遠い救急病院

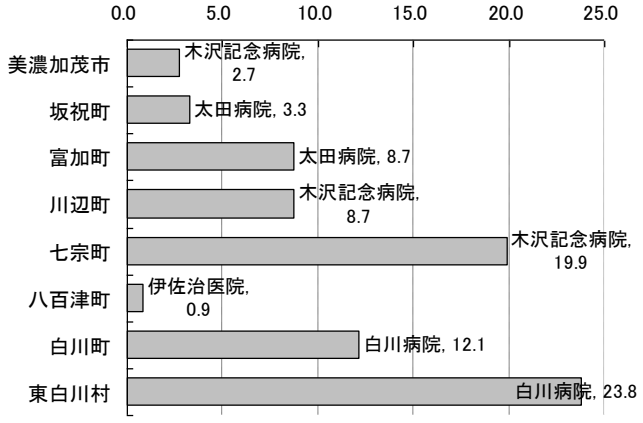
各市町村の人口重心から最寄りの救急病院までの距離（図Ⅱ-3）をみると、八百津町が 0.9 ㎞、美濃加茂市が 2.7 ㎞となっているのに対し、東白川村で 23.8 ㎞、白川町 12.1 ㎞、七宗町 19.9 ㎞（白川病院：20.6 ㎞）であり、山間部ほど救急病院までは距離がある。

各地域に救急車が配置されている可茂消防事務組合の出張所があるが、救急車の病院までの到着にかかる時間でみると、東白川村では美濃加茂市の 8 倍、白川町でも 4 倍になる。美濃加茂市のみで救急処置を行うとすれば、さらに時間を要することなり、北部の集落においては1時間以上を要する地区も存在する（参考・救急車全国平均現場到着時間 8.1 分、病院到着時間 37.4 分：H22）。

北部の自治体では、総合的な診療が行える白川病院が救急医療における大きな役割を担っており、当該医療機関における医師及び救急医療体制の確保が、圏域住民の安全を守る上での重要な課題と言える。

また、白川病院に救急受入体制があることで、美濃加茂市への一極集中を抑制する効果も考えられ、北部地域の救急医療体制を安定させることは、圏域全体の救急医療を安定させることにつながると思われる。

図Ⅱ-3 人口重心から救急病院までの距離（最短）



（km）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
木沢記念病院	2.7	4.1	9.0	8.7	19.9	13.9	34.9	46.6
太田病院	2.9	3.3	8.7	9.8	21.0	14.5	35.5	47.2
伊佐治医院	13.6	17.4	18.5	10.0	21.4	0.9	35.9	47.6
白川病院	31.9	36.5	36.1	24.9	20.6	34.9	12.1	23.8
最短距離	2.7	3.3	8.7	8.7	19.9	0.9	12.1	23.8

◆増加傾向の救急搬送人員数とその内訳

救急搬送人員数の推移をみると(図Ⅱ-4)、H18 からH23 年までの間、H18～H21 年までは減少したが、その後増え続け、H23 年では 3,491 件と過去最高を記録しており、今後も増加が見込まれる。

内訳をみると(図Ⅱ-5)、一般負傷と急病の割合がほぼ 7 割以上で全体に占める割合が非常に高いことがわかる。なお、特に増加が著しいものが 65 歳以上の高齢者の一般負傷・急病の割合で、H18 年の 42.0%に対して、H23 年では 49.3%と急激に増加している。

他の年齢区分は、15～64 歳で 24.6%から 21.3%、0～14 歳では 4.6%から 4.8%と減少かほぼ横ばいの推移となっていることと比べても、65 歳以上の人口が全体の件数を押し上げる大きな要因になっていることがわかる。

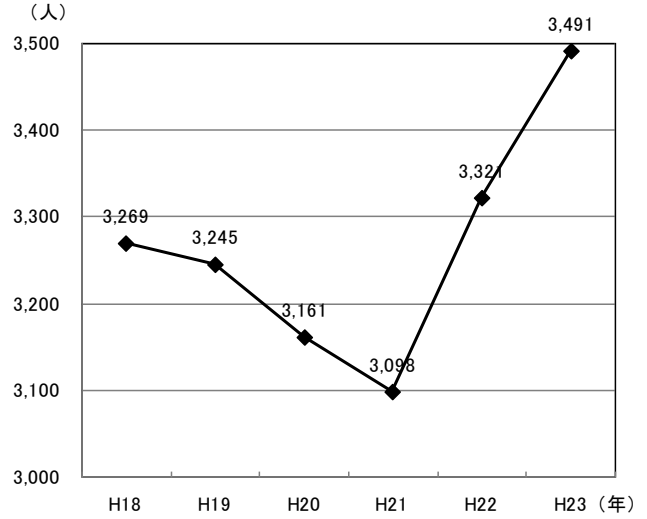
◆救急搬送率と救急搬送人員数の関係

救急搬送率は救急搬送人員数/人口で算出することができる。年齢区分別にみてみると(図Ⅱ-6)、65 歳以上の高齢者のみ増加していることがわかり、他の年齢区分とは異なり、今後も増加が見込まれる。

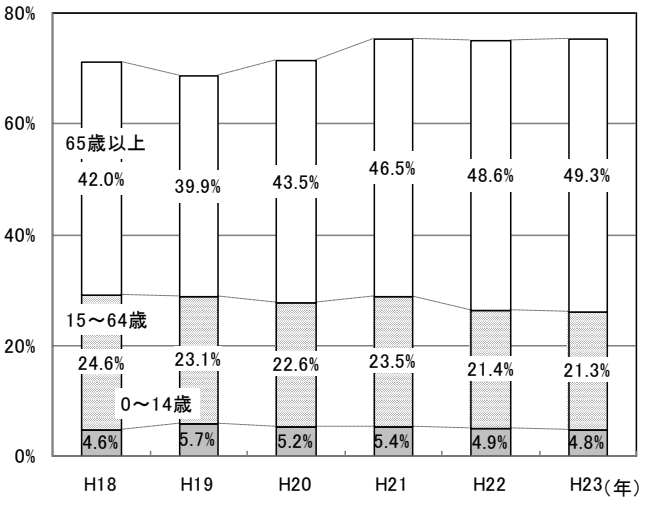
H18 から H23 までの年齢区分別救急搬送率の平均値に、同期間の伸び率を勘案し将来搬送率を求め、これに H23 年度版分析ブックによる将来人口推計を乗ずることで、今後の救急搬送人員数について予測を行った(図Ⅱ-7)。

みのかも定住自立圏では、人口減少が見込まれている一方で、救急搬送人員数の予測では H22 が 3,321 人であったのに対し、H52 では 5,473 人と大幅な増加となる。これは、65 歳以上の高齢者の人口増加により、救急搬送人員数が押し上げられることが主要因である。今後、救急搬送体制の強化を進める一方で、真に必要とする救急搬送を確保するうえで、軽症救急受診の抑制策についても検討が求められる。

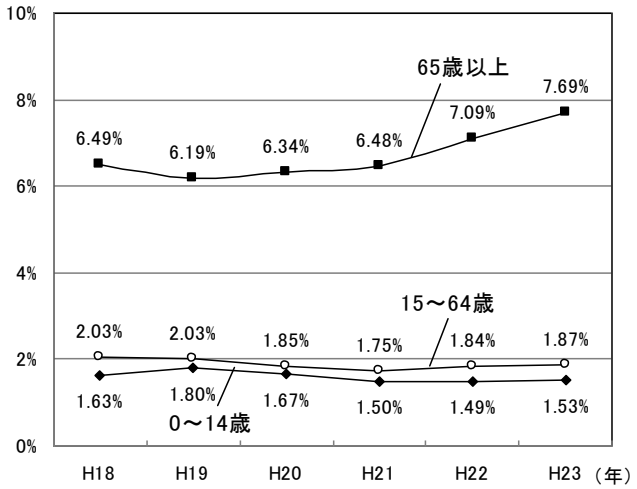
図Ⅱ-4 救急搬送人員数の推移



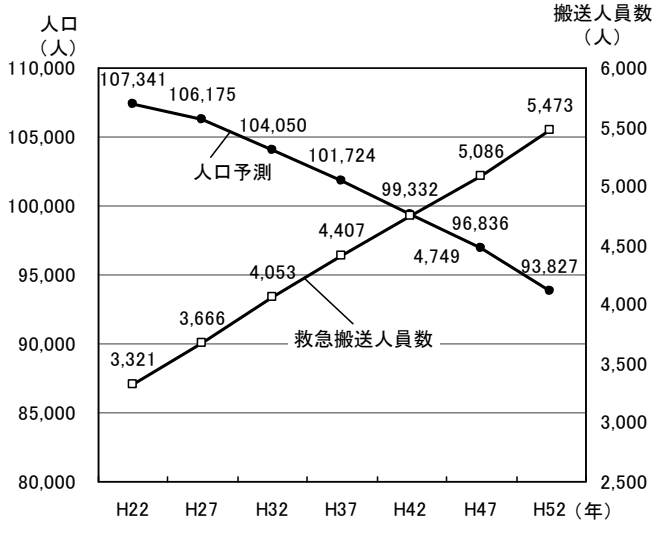
図Ⅱ-5 年齢区分別にみる一般負傷・急病の割合



図Ⅱ-6 年齢区分別救急搬送率



図Ⅱ-7 人口予測と救急搬送人員数の推移



通勤圏の特徴から雇用維持・産業振興のあり方を考える

◆はじめに

企業の工場撤退及び縮小が相次いでいるが、円高傾向の長期化、国内市場の縮小等に伴い、こうした状況が、今後とも継続することが懸念される。

圏域での新たな雇用機会の確保が求められているが、H22年国勢調査の通勤動向（15 歳以上就業者の通勤先）が発表されたことに伴い、あらためて圏域の雇用がどのような地域分布のなかで確保されているかについて分析を行い、今後の雇用基盤の維持検討に向けた基礎資料としたい。

◆昼夜間人口比率

15 歳以上の就業者について、就業地ベース人口を常住地ベース人口で除した昼夜間人口比率を把握した（図Ⅲ-1）。この値が100を超えれば、就業者を集めている自治体であり、100を下回れば、就業者が流出している自治体である。

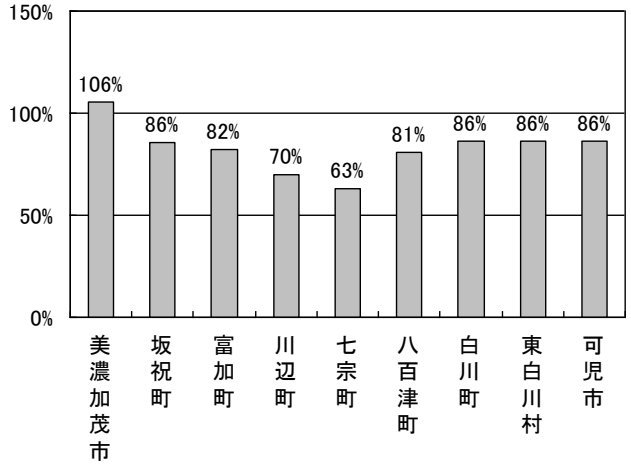
美濃加茂市を除くと全ての町村が 100 を下回っており、就業地の拠点性が低い状況にあり、周辺市町村への通勤によって就業先を確保している状況にある。川辺町 70%、七宗町 63%では特に低い数値となっており、周辺市町村への依存傾向にある。

◆圏域内の雇用

圏域構成市町村就業者のうち、圏域内に従業している割合は、62.8%（図Ⅲ-2）であり、通勤圏としてのまとまりを有している。とくに、いずれの市町村も自市町村内（地元）への通勤が多く、白川町、東白川村では、それぞれ 76%、74%が就業している。

また、美濃加茂市への就業依存度をみると、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町から当該町就業者の 16%～20%程の通勤を受けている状況にある。

図Ⅲ-1 昼夜間人口比率

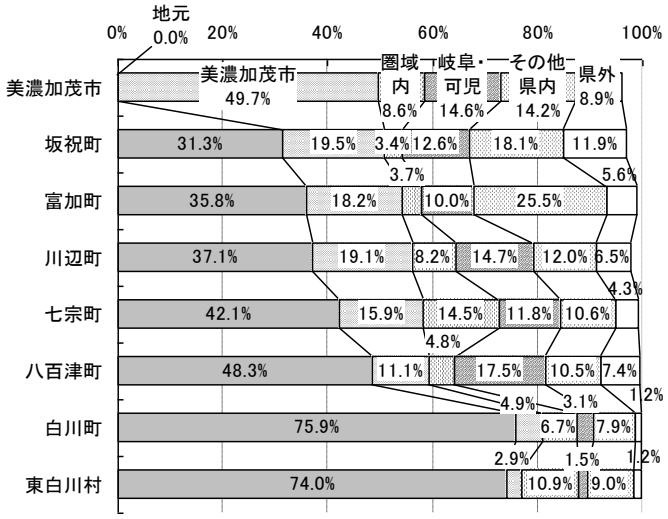


また、川辺町、八百津町では可児市への通勤も多くなっている。

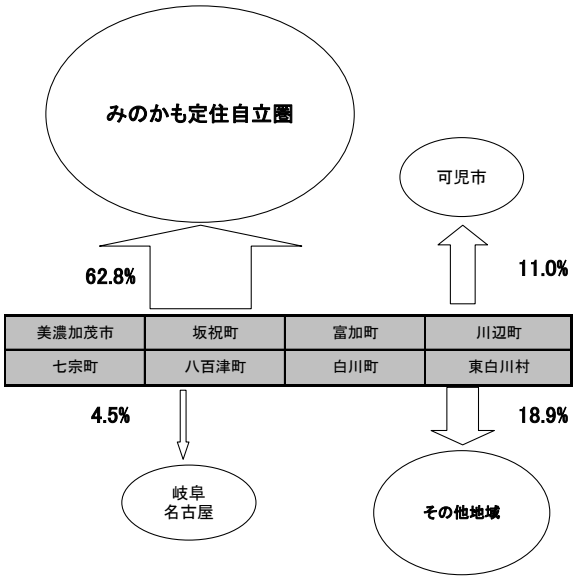
圏域全体としては、6割が圏域内に勤めており、通勤圏としてのまとまりがあり、とくに地元雇用が大きい役割を果たしている。一方で、中心市である美濃加茂市の存在は大きいものの、周辺地域への就業も多く、多様なつながりにて雇用を確保している圏域であることがわかる。

次頁では、通勤先の構成比から、構成市町村を3つに区分し、それぞれの特徴を整理した。

図Ⅲ-2 常住地から見る従業先比率



参考：圏域内住民の従業先模式図

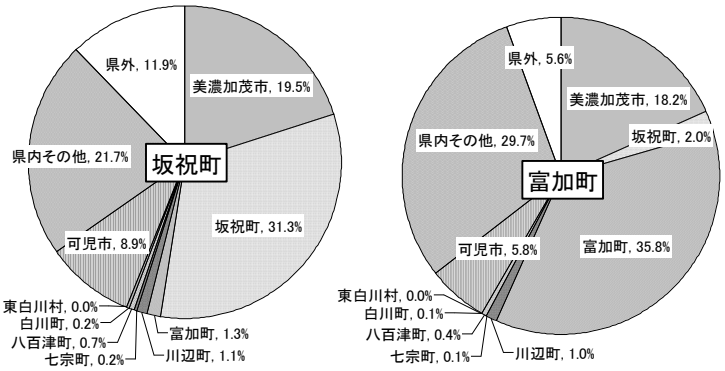


◆三つのタイプからなる周辺町村の雇用

○タイプ1　地元＋美濃加茂＋県内(図Ⅲ-3　坂祝町、富加町)

坂祝町と富加町は、地元と美濃加茂市の他、県内その他に従業が多いことが特徴である。坂祝町では美濃加茂市が 19.5%で、県内その他が 21.7%とほぼ拮抗している。富加町では美濃加茂市 18.2%に対し、県内その他が 29.7%と美濃加茂市を上回る。工業団地を多くかかえる関市や各務原市、商業集積の高い岐阜市への通勤が多いためで、その地域の雇用に大きく影響される構造である。特に富加町では、関市に 16.7%の人が従業している。また、坂祝町では 8.9%、富加町では 5.8%が可児市へ従業している。周辺に就業を求める結果、周辺町村の中では常住地への通勤が少ないことも特徴になっている。

図Ⅲ-3　タイプ 1(坂祝町、富加町)



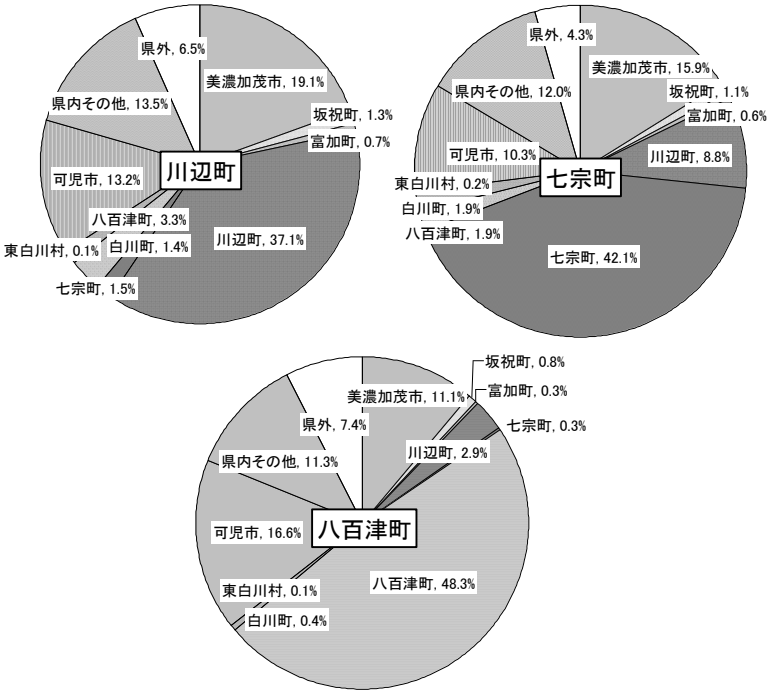
○タイプ2　地元＋美濃加茂＋可児

(図Ⅲ-4　川辺町、七宗町、八百津町)

川辺町、七宗町、八百津町は、地元と美濃加茂市の他、可児市への通勤が多いことが特徴である。美濃加茂市へ通勤することと同様に可児市へのアクセスがよく、それぞれ 13.2%、10.3%、16.6%と高い数値を示している。特に八百津町では美濃加茂市よりも可児市への通勤の割合が多くなっている。

可児市は、美濃加茂市に比べ約 1.5 倍の雇用規模があるが、工業の従業者数は、年々減少傾向にあり、美濃加茂市と同様に可児市の雇用情勢も注視していく必要がある。

図Ⅲ-4　タイプ 2(川辺町、七宗町、八百津町)



○タイプ3　地元　(図Ⅲ-5　白川町、東白川村)

白川町と東白川村は、圧倒的に地元での従業が多いことが特徴で、両町村とも4人に3人が地元自治体内で従業している。

農林業及び関連事業所(飲料、木材、家具製造業等)への就業が多いことに特徴があり、山間地域の特有の状況を示している。

◆まとめ

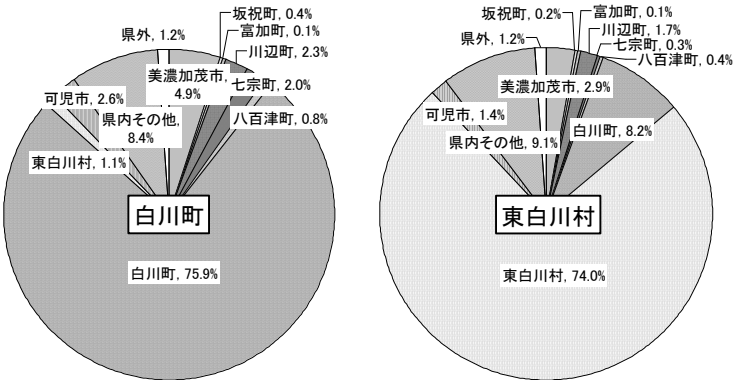
圏域の通勤は、圏域内にて6割を充足しており、通勤圏としてのまとまりがあるものの、美濃加茂市に一極集中している状況にはなく、上記のように地元や広域的な通勤によって、勤め先を確保している圏域である。

とくに、いずれのタイプも地元での就業が大きな存在感を持っており、地元事業所の役割が大きくなっている。このため、圏域での雇用維持のためには、まずもって各市町村内での事業所、産業の存続が重要であり、地域に即したきめ細かい産業振興施策の展開が求められる。

一方、美濃加茂市、可児市の存在も大きい状況にある。美濃加茂市では、今後とも恵まれた立地特性を活かした企業誘致・定着を図ることで、圏域内での安定雇用に寄与する役割が期待される。

通勤圏の特徴からみた圏域の雇用維持・産業振興の重要な視点は、第一に地元事業所・産業の強化、第二に圏域の雇用安定性からみた中心市の役割強化である。

図Ⅲ-5　タイプ 3(白川町、東白川村)



有識者の
コメント

大都市圏への追従ではなく、「みのかも定住自立圏」の自然、歴史・文化、産業等の個性をいかしたまちづくり、むらおこしを

名城大学　都市情報学部　教授　昇　秀樹

◆まずは「地域力分析ブック」というすぐれた施策へのエールから

地方自治・まちづくりを主たる研究対象としているからだろう、いくつかの定住自立圏のまちづくりのお手伝いをしたことがあるが、「みのかも定住自立圏」のように、「地域力分析ブック」を毎年作成している、というところははじめてだ。

(1)人口、経済、行財政などのデータを関係者で共有し、
(2)毎年、3 つくらいのテーマ(平成24年度のテーマは財政、医療、通勤圏)を選んで、自治体職員自ら、そのテーマについて調査・研究し、レポートにまとめ、
(3)有識者がコメントを加える、という作業をやっている、と聞いて「感銘」をうけた。

「知識を与えるよりも感銘を与える」という、この地域出身の小説家、坪内逍遥の教えを実践しているわけで、ぜひ、この優れた施策を継続してもらいたい、と思う。やがては経済白書、経済財政白書のように、理論的にも、実務的にも注目される「地域力分析ブック」になってもらいたい。

さらには、逍遥の教えどうり、「感銘せしむるよりも実践せしめよ」に努めていただきたい。このレポートを基に、よりよき「みのかも定住自立圏」の実現にむけて、10万人強の住民との共存・協働を通じて、市役所、町村役場の自治体職員に健闘してもらいたい、と思う。

◆「みのかも定住自立圏」が定住自立圏となるためには・・・

本稿では「定住自立圏政策」の原点にもどって、みのかもエリアのような地方都市圏(みのかもエリアは名古屋大都市圏の一角を占める都市圏というとらえ方もできるが・・・)が本当の意味で「定住自立圏」(人々がみのかもエリアに定住し、この都市圏が自立した圏域になること)となるための方策、基本的な考え方について検討してみることとしたい。

◆戦後の国土開発の基本方針が、大都市圏における「過密問題」、地方圏における「過疎問題」をもたらした

戦後の国土計画は1次から5次の全総(全国総合開発計画)に象徴されるように、日本の国土を「3大都市圏」と「地方圏」に区分し、加工貿易のエンジンとしての重化学工場をまずは「3大都市圏」に立地させ(やがて地方圏の新産・工特地域にも拡げた)、その労働力を「地方圏」から供給させる、という基本方針のもとにつくられた、といっていいだろう。

1954年に始まり，1975年に終わった「集団就職列車」(この時期がほぼ日本の「高度経済成長」時代に相当する)に象徴されるように(1)北海道、東北からは東京圏に、(2)九州、中国・四国からは京阪神圏に、(3)中部圏や九州圏などからは名古屋圏に、中卒、高卒の「金の卵」と呼ばれた若年労働者が集められ、(a)大都市圏における「過密問題」、(b)地方圏における「過疎問題」をひきおこすこととなった。

「集団就職列車」は、県庁所在地にも、札幌・仙台・広島・福岡の地方中枢都市にもとまらず、東京・大阪・名古屋をめざしたことに注意されたい。(1)東京湾、大阪湾、伊勢湾という輸入・輸出港と(2)関東平野、大阪平野、濃尾平野という平野と人口をもつ大都市圏にしか職場はなかった(つくらなかった)のが1960年代までの日本だった。「傾斜配分方式」は(1)重化学工業という業種だけではなく、(2)地域も大都市圏に傾斜していた、といっていいだろう。(1970年代から1980年代にかけて過密・過疎問題が深刻化してからは「地方定住構想」等を打ち出し、「国土の均衡ある発展」に舵を切ったが、その政策効果は芳しくなかった、といっていいだろう。)

工業化、都市化の進展とともに、欧米でも同様な変化はおこったが、日本ほどのスピードと規模でこうした変化がおこった地域は世界でも珍しいといっていいだろう。(逆にいえば、だからこそ高度経済成長が可能だった。)

その分、日本の大都市圏における「過密問題」、地方圏における「過疎問題」は深刻で、その解決はより困難なものになっている。

◆2013年における「大都市圏」の問題、「地方(都市)圏」の問題

大都市圏における「過密問題」は、公害の発生、満員の通勤・通学電車、地価の高騰等の問題をひきおこし、2013年の今では高度成長時に社会流入した「団塊の世代」の高齢化という問題をひきおこしはじめている。1947～49年に生まれた「団塊の世代」は、2014年に全員65歳以上になる。その10年後、2024年には全員75歳以上の後期高齢者になる。前後の年齢層より3割ほどヴォリュームの大きい「団塊の世代」の高齢化は日本の社会に大きな影響を与えることが予想される。特に大量の高齢者の急増が確実視される大都市圏の自治体はいかに対応できるか、が問われている。

「地方圏」における「過疎問題」は、生産年齢人口の急減にともなう地域産業、地域社会の持続可能性の問題をもたらしている。

65歳以上人口が半数を超える「限界集落」も、地方圏を中心に日本全国で増加中で、集落が消滅してしまった場合も少なくない。

◆戦後の国土計画等のメリットとデメリット

この「大都市圏における過密」、「地方圏における過疎」の問題に政府はどのように対応しようとしたのだろうか。

それは人々を地方に定住させ、(1)地方の過疎化をくいとめるとともに、(2)大都市圏の人口増を緩和しよう、というものだった。

3全総の「地方定住構想」(1970年代)がその代表的な施策であり、「地方定住自立圏」もその流れをくむ施策の21世紀版といっていいだろう。

その際、地方(都市)圏が地域整備、まちづくりを進めていく上でモデルとされたのは大都市圏を中心とする都市だった。

若者が大都市圏に出ていくのは、都市の魅力にあこがれているからで、地方都市圏でも都市サービスを提供すれば、若者の流出は止まるのではないか、というわけだ。

そこで、大学、図書館、文化会館、都市公園、さらには農業公園(！？)までもが自治体の予算をつかって整備され(大学は私学の場合もあるが、誘致に税金を使ったケースが少なく

ない。）、スーパー、喫茶店、レストラン、様々なサービス業などの都市サービスが自治体の協力、誘致等によって民間、第3セクター方式などによって提供されることとなった。愛知県豊根村では村営の喫茶店まで設置した。

しかしながら、人口規模、都市としての歴史等がちがうことから、大都市圏での都市サービスに比べて地方都市圏のそれはどうしても見劣りしてしまう。

地方都市圏に、そうしたサービスがまったくない場合に比べれば、見劣りはしても、そうした都市サービスがあった方がマシ、ということはあるかもしれない。しかし、それはあくまでマシというレベルの話で、ホンモノの、あるいは一流の都市サービスをもとめる人々の大都市圏への流れを止めるまでには至っていない。それに何より、これでは地方圏の人々が自分のまち、むらに誇りをもてないではないか。

◆戦後の国土計画の限界は、そのまちづくり哲学の貧困にあるのでは？

もともと大都市圏と地方(都市)圏は、その人口規模も、歴史も文化も、産業構造も違う。

地方都市圏の整備方向として、大都市圏をまねて東京のような都市サービスを提供することによって若者の流出を止めよう、という考え方そのものがおかしいのではないか。

この方向でものごとを考える限り、いつまでたっても地方(都市)圏は「大都市コンプレックス」「東京コンプレックス」から抜け出すことはできないのではないか。

◆「地方定住自立圏」の自然、歴史・文化、経済等を再確認し、オンリーワンのまちづくり、ムラオコシを

そうではなく、地方(都市)圏がもっている固有の自然、歴史・文化、経済等を大切にしたまちづくり、地域づくりを核にすえ、日本全体としてみると、多様な魅力をもった地方(都市)圏と、それぞれタイプの違う東京大都市圏、京阪神大都市圏、名古屋大都市圏という大都市圏、国土構造をもつことが、地方(都市)圏の人々にとっても大都市圏の人々にとっても魅力的な国土、ということになるのではないか。

大都市型ライフスタイルを望む人は大都市圏へ、地方(都市)型ライフスタイルを望む人は地方(都市)圏へ、そういう多様な選択肢を日本国内につくっていくことが、日本国民全体にとって幸福度を上げる方策のように思われる。同時にそれは地方(都市)圏の人々の「誇り」を取り戻すことにもつながるだろう。

人生のステージで、ある時期には大都市圏で過ごし、ある時期には地方(都市)圏で過ごす、ということがあってもいいだろう。

鹿児島県で講演したとき、鹿児島県庁の職員の人が「子供が小さいときは奄美大島の自然のゆたかなところ（県の出先機関）で勤務し、高校進学を考える頃になると、鹿児島市の県庁本庁にもどる、というライフスタイルが県庁職員の間で人気が高い」という話をきいたことがある。

たとえば、子供が小さいときには自然がゆたかで、ゆったりした時間の流れの中で生活し、子供が高校進学を考える時期には選択肢の多い県庁所在都市等で生活し、子供がのぞめば大都市圏の大学に進学させ、子供が就職するときには、その子供の選択で、(a)「きびしい競争はあるが、お金はかせぐチャンスが多い」大都市圏で就職するか、(b)「自然がゆたかで、地域の歴史・文化を感じながら、時間もゆっくり流れる」地方(都市)圏で就職するか、こういうライフステージそれぞれの段階で多様な選択肢がある日本の国土をつくった方が、そうでない場合より日本国民全体の幸福の積(積分)は大きくなるのではないか。（もちろん、空間整備の話だけではなく、終身雇用・年功序列といったこれまでの日本人の働き方、ライフスタイルをどうするか、という話もからんでくるのだが。ちなみに、筆者は高校までを淡路島で過ごし、大学は京都で、職場は東京で自治省の官僚として20年間を過ごし、そのあとは名城大学の可児キャンパスと天白キャンパスで学部生、大学院生等に行政学、行政法、政治学、政策法務論、地方自治・まちづくりゼミ等を講義し、研究活動をおこなっている。）

この原稿を書き始めてから読み始めた本で、同様の主張をするものがあったので、紹介しておこう。

「それぞれに豊かになった大都市と地方、あるいは地方と地方、さらには大都市と大都市との間を、人々が自らの意思で活発に行き来する。そんな社会を・・・本書は描こうとしている。」

「旧来の秩序や価値基準から解き放たれた人々が、自分自身の『居場所』を求めて、つまり最も自分らしく過ごせる場所を求めて、毎日、毎週、毎月、毎年、さらにはライフステージごとに、自分がそのとき所属する社会や組織のエリアを離れて、他のエリアを訪ね、他のコミュニテイーに溶け込んで時間を過ごし、あるいは移住を重ねる、そうした人々の動きである。」

「大都市と地方が、それぞれに豊かで多様性があればこそ成立する行動といえるが、逆に人々がそのように動くことで、大都市も地方も一層豊かになれる。例えば、大都市の住民がほとんどの時間を大都市のなかで過ごすなら、消費は大都市に集中したままである。しかし彼らが地方都市や集落を動き回れば、消費は今より分散する。地方は経済的にもっと豊かになることができる。」（松谷明彦編著「人口流動の地方再生学」日本経済新聞社2009年4頁）

ここまでの仮説が正しいとすれば、地方(都市)圏の戦略は、その地域ならではの自然、歴史・文化、産業等をいかした個性あるオンリーワンのまちづくり・地域づくり、ということになるのではないか。

地方(都市)圏の人々が、自分のマチ、ムラの自然、歴史・文化、産業等に誇りをもち、(a)「ミニ東京」、「ミニ名古屋」をめざすのではなく、(b)「みのかも定住自立圏」らしさをいかしたまちづくり、ムラオコシをめざしたとき、はじめて日本の国土は日本国民にとっても、ビジター（外国人）にとっても多様性に満ちた魅力ある国土となるのではないだろうか。

昇　秀樹　教授のプロフィール

1952 年 4 月 12 日生まれ。1975 年京都大学法学部卒。同年自治省入省後、滋賀県、自治省財政局、三重県企画課長、同財政課長、自治省税務局府県税課課長補佐、同行政局理事官、（財）日本都市センター主任研究員、自治大学校部長教授　等を経て、現在　名城大学都市情報学部教授。

データ編

「データ編」は、みのかも定住自立圏において、圏域が置かれている客観的な情報を理解し、圏域の強みと弱みを明らかにするための参考資料として作成したものです。

平成 24 年度版は以下の項目について整理しました。

◆地勢・自然	標高と気象、地目別面積
◆人口	総人口と人口密度、年齢層別人口、自然増減、社会増減、外国人数、家族類型別一般世帯数、高齢夫婦・高齢単身者世帯数
◆経済	市町村内総生産、1人当たり市町村民所得、全事業所の従業者数、民営事業所数・従業者数、有効求人倍率
◆農業	総農家数、専業・兼業別販売農家数、経営耕地面積、販売農家1戸当たり経営耕地面積
◆工業	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、産業中分類別製造品出荷額等
◆商業・観光	商業主要指数、商業吸引度（商業求心力）、観光地別入込客延べ人数
◆生活	住宅数、医療施設、医師数、社会福祉施設、小中学校、児童生徒数、社会教育学級・講座
◆交通	自動車、鉄道
◆防災	消防団員数、消防車等現有数
◆行財政	財政状況、地方債・積立金現在高の推移、職員、歳入、歳出、歳出入の推移

注）図表の数値は端数を四捨五入しています。そのため、各項目を足し上げた数値と合計の数値とが、一致しない場合があります。

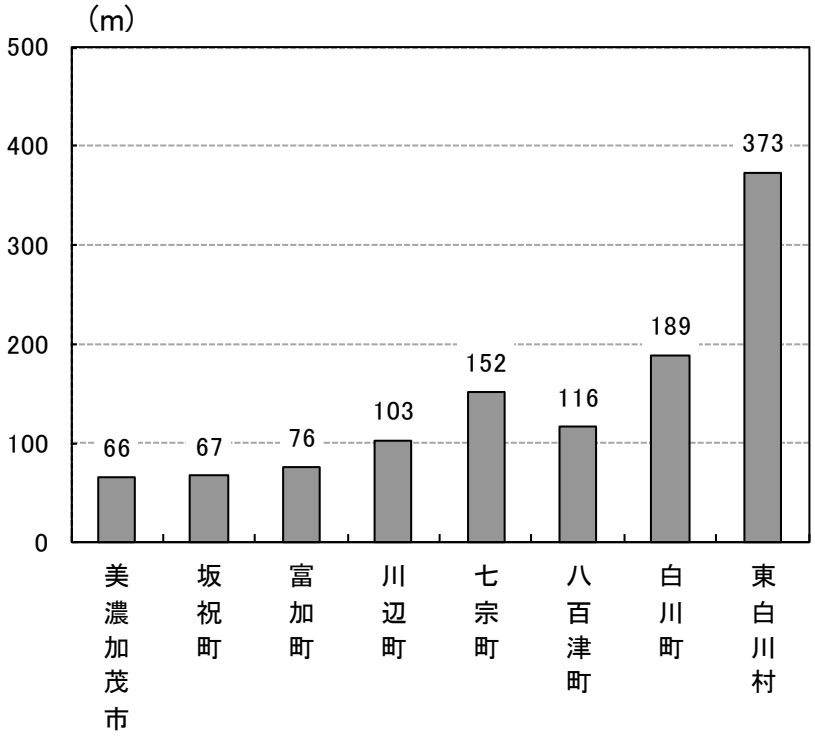
地勢・自然	標高と気象	◆各市町村の標高は幅広く分布し、気温、日照、降水量など気象にも差異がみられる。

・みのかも定住自立圏内の各市町村の主庁舎の標高をみると、美濃加茂市役所の 66mから東白川村役場の 373mまで、大幅な高低差がみられる。

・圏域内の標高の最高地点は、東白川村の1,132m（尾城山）、最低地点は、坂祝町の40m（木曽川の川面）となっている。

・地域気象観測所が立地する美濃加茂市（西町）と白川町（黒川）との間で、平成 20～24 年の5ヶ年平均の気象情報を比較すると、白川町より美濃加茂市の方が年間平均気温は 3.6 度高く、年間日照時間は 294 時間多く(+16%)、年間降水量は 443mm 少なくなっている(−19%)。

主庁舎の標高



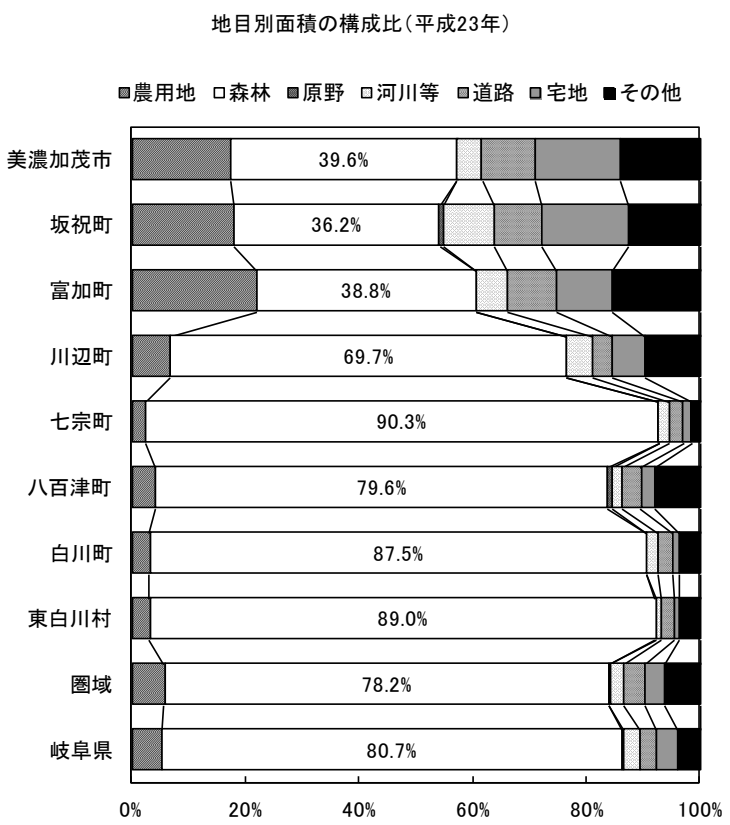
主庁舎の標高、地域気象観測所別気象データ

	主庁舎の標高 (m)	年間平均気温 (℃)	年間最高気温 (℃)	年間最低気温 (℃)	年間平均風速 (m/s)	年間日照時間 (h)	年間降水量 (mm)
美濃加茂市	66	15.3	37.2	−5.8	1.7	2,122	1,952
坂祝町	67	—	—	—	—	—	—
富加町	76	—	—	—	—	—	—
川辺町	103	—	—	—	—	—	—
七宗町	152	—	—	—	—	—	—
八百津町	116	—	—	—	—	—	2,175
白川町	189	11.7	34.5	−10.5	0.4	1,828	2,395
東白川村	373	—	—	—	—	—	—
（近隣市）							
可児市	94	—	—	—	—	—	—
関市	62	—	—	—	—	—	—
各務原市	35	—	—	—	—	—	—
多治見市	99	15.4	38.5	−6.6	1.0	2,044	1,840

出所）標高：「Google Maps 標高表示」、　気象：気象庁「気象統計情報」（H20～24 年の５ヶ年平均）

地勢・自然	地目別面積	◆各市町村における森林面積の割合は、3割台から9割までと幅広い。

・地目別面積をみると、各市町村とも森林の割合が最も多くなっているが、市町村間で森林の比率に大幅な差異がみられる。
・森林の割合は、美濃加茂市、富加町及び坂祝町で3割台、八百津町及び川辺町で7～8割程度、白川町、東白川村及び七宗町で9割前後となっている。
・森林の割合が低い美濃加茂市、富加町及び坂祝町においては、農用地、宅地、道路等の割合が相対的に多くなっている。
・圏域の森林割合は 78.2%で、岐阜県(80.7%)を若干下回っている。



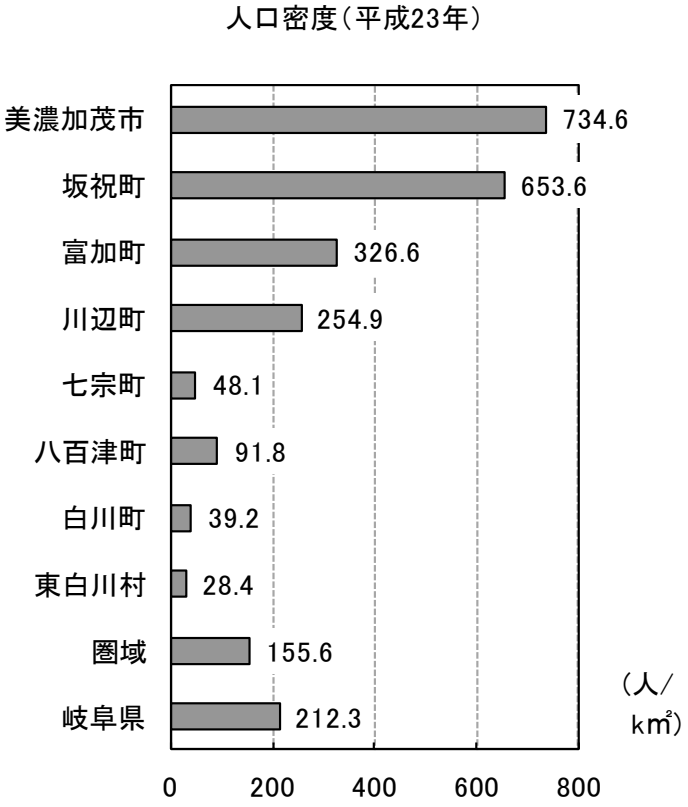
地目別面積(平成 23 年)

	実数(ha)								合計の構成比	
	農用地	森林	原野	河川等	道路	宅地	その他	合計	対圏域	対県
美濃加茂市	1,314	2,963	1	332	695	1,122	1,054	7,481	10.8%	0.7%
坂祝町	232	466	9	117	107	197	161	1,289	1.9%	0.1%
富加町	369	652	0	93	145	161	262	1,682	2.4%	0.2%
川辺町	284	2,871	0	179	152	228	404	4,118	6.0%	0.4%
七宗町	219	8,165	1	170	224	133	135	9,047	13.1%	0.9%
八百津町	546	10,248	94	217	438	322	1,016	12,881	18.7%	1.2%
白川町	764	20,818	0	457	599	269	882	23,789	34.5%	2.2%
東白川村	284	7,751	0	78	215	75	308	8,711	12.6%	0.8%
圏域	4,012	53,934	105	1,643	2,575	2,507	4,222	68,998	100.0%	6.5%
岐阜県	57,943	857,173	5,145	28,950	30,794	40,161	41,951	1,062,117	—	100.0%
(近隣市)										
可児市	940	3,366	0	417	778	1,610	1,649	8,760	12.7%	0.8%
関市	2,558	38,034	0	1,078	1,369	2,042	2,203	47,284	68.5%	4.5%
各務原市	1,571	1,748	0	1,404	900	2,231	923	8,777	12.7%	0.8%
多治見市	313	4,441	33	178	642	1,784	1,733	9,124	13.2%	0.9%

出所) 岐阜県統計ライブラリ「地目別面積」

人口	総人口と人口密度	◆人口密度は、700 人/k㎡前後、300 人/k㎡前後、100 人/k㎡以下の3層に大別される。

・人口密度は、各市町村の間で、大幅な差異がみられる。
・美濃加茂市及び坂祝町が 700 人/k ㎡前後、富加町及び川辺町が 300 人/k ㎡前後、八百津町、七宗町、白川町及び東白川村が 100 人/k ㎡以下となっている。
・人口密度の水準において、圏域の市町村は3層に大別されると言える。
・圏域平均は 155 人/k ㎡で、岐阜県平均(212 人/k ㎡)を 3 割程度下回る水準となっている。
・平成 23 年の圏域総人口は 107,335 人であり、平成 17 年より約 1,100 人減少している。
・総人口は、平成 17 年から平成 23 年にかけて、美濃加茂市では微増、ほかの町村では微減の傾向にあり、圏域全体では、人口減少が進んでいる。



総人口と人口密度

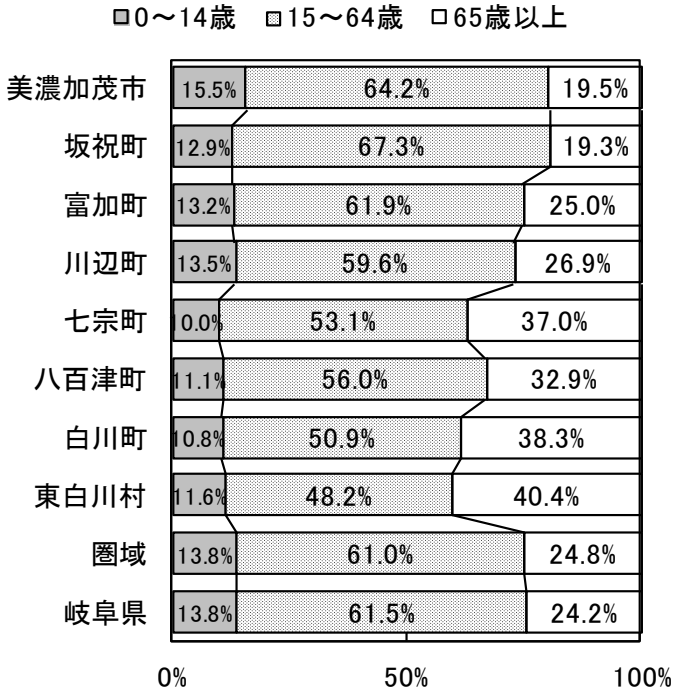
	実数(人)			構成比(H23年)		年平均増減率			人口密度
	H17年	H22年	H23年	対圏域	対県	H17～22	H22～23	H17～23	H23年 (人/k㎡)
美濃加茂市	52,133	54,729	54,958	51.2%	2.7%	1.0%	0.4%	0.9%	734.6
坂祝町	8,552	8,361	8,425	7.8%	0.4%	−0.5%	0.8%	−0.2%	653.6
富加町	5,710	5,516	5,494	5.1%	0.3%	−0.7%	−0.4%	−0.6%	326.6
川辺町	10,838	10,593	10,495	9.8%	0.5%	−0.5%	−0.9%	−0.5%	254.9
七宗町	4,870	4,484	4,350	4.1%	0.2%	−1.6%	−3.0%	−1.9%	48.1
八百津町	12,935	12,045	11,828	11.0%	0.6%	−1.4%	−1.8%	−1.5%	91.8
白川町	10,545	9,530	9,315	8.7%	0.4%	−2.0%	−2.3%	−2.0%	39.2
東白川村	2,854	2,514	2,470	2.3%	0.1%	−2.5%	−1.8%	−2.4%	28.4
圏域	108,437	107,772	107,335	100.0%	5.2%	−0.1%	−0.4%	−0.2%	155.6
岐阜県	2,107,226	2,080,773	2,073,333	—	100.0%	−0.3%	−0.4%	−0.3%	212.3
全国	127,767,994	128,057,352	127,798,704	—	—	0.0%	−0.2%	0.0%	338.1
(近隣市)									
可児市	97,686	97,436	97,436	90.8%	4.7%	−0.1%	0.0%	0.0%	1,112.3
関市	92,597	91,418	91,178	84.9%	4.4%	−0.3%	−0.3%	−0.3%	192.8
各務原市	144,174	145,604	145,517	135.6%	7.0%	0.2%	−0.1%	0.2%	1,657.9
多治見市	103,821	112,595	112,014	104.4%	5.4%	1.6%	−0.5%	1.3%	1,227.7

出所)国勢調査・人口推計・岐阜県人口動態統計調査・国土地理院全国都道府県市区町村別面積調

人口	年齢層別人口	◆各市町村における高齢化率は2～4割程度。

・各市町村の高齢化率（65歳以上の人口の割合）をみると、坂祝町及び美濃加茂市が20%前後、富加町及び川辺町が25%前後、八百津町、七宗町及び白川町が3割を超え、東白川村は約4割に達している。
・圏域の高齢化率は 24.8%であり、岐阜県（24.2%）より高い水準にある。

年齢層別人口の構成比（平成23年）



年齢層別人口（平成 23 年）

	実数（人）				65 歳以上の構成比	
	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上	合計	対圏域	対県
美濃加茂市	8,545	35,302	10,728	54,958	40.3%	2.1%
坂祝町	1,089	5,672	1,623	8,425	6.1%	0.3%
富加町	724	3,399	1,371	5,494	5.2%	0.3%
川辺町	1,419	6,253	2,818	10,495	10.6%	0.6%
七宗町	433	2,308	1,609	4,350	6.0%	0.3%
八百津町	1,310	6,623	3,895	11,828	14.6%	0.8%
白川町	1,007	4,745	3,563	9,315	13.4%	0.7%
東白川村	286	1,186	998	2,470	3.8%	0.2%
圏域	14,813	65,488	26,605	107,335	100.0%	5.3%
岐阜県	286,932	1,275,021	502,565	2,073,333	—	100.0%
全国	16,705,161	81,341,553	29,751,990	127,798,704	—	—
（近隣市）						
可児市	14,263	62,869	20,096	97,436	75.5%	4.0%
関市	12,902	57,258	20,852	91,178	78.4%	4.1%
各務原市	21,468	91,373	32,288	145,517	121.4%	6.4%
多治見市	14,871	70,514	25,660	112,014	96.4%	5.1%

出所） 岐阜県人口動態統計調査・人口推計
注）岐阜県・市町村の合計には年齢不詳分を含む。全国は年齢不詳分を各年齢区分に案分して配分。

人口　自然増減　◆岐阜県全体の出生数の低下傾向に対し、圏域全体の出生数は増加している。

出生数及び死亡数

	出生数					死亡数				
	実数（人）	構成比	年平均増減率			実数（人）	構成比	年平均増減率		
	H23年	H23年	H17～19	H19～23	H17～23	H23年	H23年	H17～19	H19～23	H17～23
美濃加茂市	572	63.5%	2.2%	3.2%	2.9%	459	41.1%	−3.8%	6.2%	2.8%
坂祝町	73	8.1%	3.6%	0.0%	1.2%	72	6.4%	−2.0%	0.4%	−0.5%
富加町	50	5.5%	17.3%	3.2%	7.7%	50	4.5%	−7.0%	2.7%	−0.7%
川辺町	70	7.8%	11.7%	−6.3%	−0.7%	116	10.4%	−9.8%	6.0%	0.4%
七宗町	21	2.3%	−11.4%	−1.2%	−4.7%	75	6.7%	11.4%	4.9%	7.0%
八百津町	58	6.4%	−4.2%	−3.5%	−3.8%	166	14.8%	9.4%	−0.7%	2.5%
白川町	42	4.7%	−16.8%	−1.7%	−7.0%	143	12.8%	8.2%	−0.2%	2.5%
東白川村	15	1.7%	3.8%	1.7%	2.4%	37	3.3%	13.4%	−4.8%	0.9%
圏域計	901	100.0%	1.5%	1.2%	1.3%	1,118	100.0%	0.6%	3.1%	2.2%
岐阜県	17,440	—	−0.7%	−0.9%	−0.8%	20,976	—	2.0%	2.6%	2.4%
（近隣市）										
可児市	964	107.0%	−0.5%	0.9%	0.5%	763	68.2%	4.4%	3.5%	3.8%
関市	784	87.0%	0.2%	−1.1%	−0.7%	883	79.0%	3.2%	1.3%	1.9%
各務原市	1,262	140.1%	3.8%	−2.8%	−0.6%	1,221	109.2%	2.3%	2.7%	2.6%
多治見市	864	95.9%	4.9%	−0.7%	1.1%	1,001	89.5%	8.2%	4.0%	5.4%

出所）岐阜県人口動態統計調査

人口　社会増減　◆圏域全体として、住宅事情を理由とする転入が多くなっている。

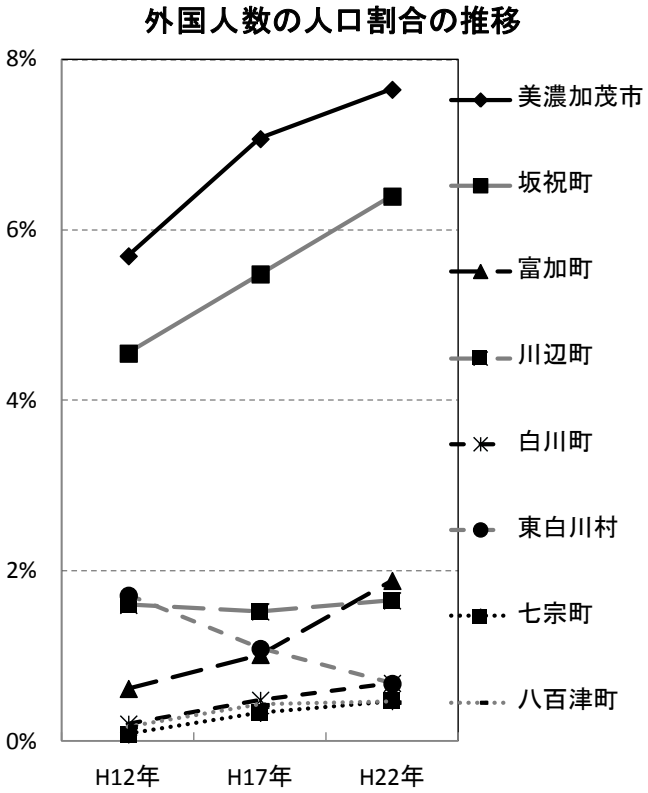
移動理由別転入・転出差（平成 23 年）

	職業上	学業上	結婚・離婚・縁組	生活環境の利便上	自然環境上	交通の利便性	住宅事情	その他	不詳	計
美濃加茂市	52	8	24	13	13	−9	235	−57	−163	116
坂祝町	47	14	1	−11	−1	2	26	−25	10	63
富加町	−29	−5	−5	−3	2	5	10	0	3	−22
川辺町	2	−6	−16	−3	0	−4	14	−4	−35	−52
七宗町	−41	−8	−23	1	3	2	−17	2	1	−80
八百津町	−47	6	−61	−8	1	−6	−15	27	−6	−109
白川町	−67	−9	−32	−5	12	−2	13	−9	−15	−114
東白川村	−1	−6	−13	−6	7	0	−1	−1	−1	−22
圏域計	−84	−6	−125	−22	37	−12	265	−67	−206	−220
岐阜県	−2,216	−777	−1,701	658	249	−158	1,143	−88	−1,014	−3,904
（近隣市）										
可児市	76	−59	−41	60	13	2	−26	−64	−162	−201
関市	−117	42	−128	208	9	−16	131	−92	−178	−141
各務原市	156	−84	−89	54	12	−8	186	−84	−271	−128
多治見市	−295	−44	−271	−3	13	−29	183	−6	8	−444

出所）岐阜県人口動態統計調査

人口	外国人数	◆美濃加茂市と坂祝町で大幅に増加しており、人口割合は 6%を超えている。

・平成 22 年における外国人数は、圏域全体で 5,161 人となっており、県全体の 14%を占めている。人口割合では 4.8%になり、近隣市と比べて高い。
・市町村別には、美濃加茂市が 4,189 人、坂祝町が 535 人となっており、1市1町で県全体の 13%を占めている。
・人口に対する割合をみると、美濃加茂市及び坂祝町が6～8%、富加町及び川辺町が 2%弱、その他の3町1村が 0.5～0.7%となっている。
・人口割合の推移をみると、美濃加茂市、坂祝町及び富加町で大幅に増加する一方で、東白川村は大幅に減少している。



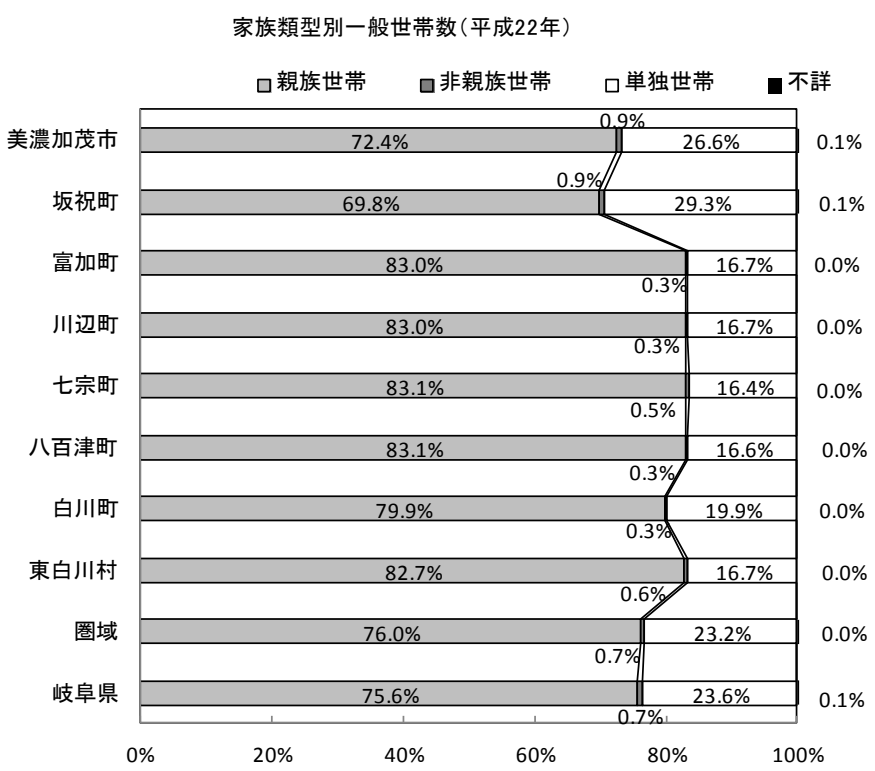
外国人数

	実数（人）			構成比（H22年）		人口割合		
	H12年	H17年	H22年	対圏域	対県	H12年	H17年	H22年
美濃加茂市	2,852	3,687	4,189	81.2%	11.4%	5.7%	7.1%	7.7%
坂祝町	403	469	535	10.4%	1.5%	4.6%	5.5%	6.4%
富加町	36	58	104	2.0%	0.3%	0.6%	1.0%	1.9%
川辺町	176	165	175	3.4%	0.5%	1.6%	1.5%	1.7%
七宗町	4	16	21	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.5%
八百津町	23	55	55	1.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%
白川町	23	51	65	1.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.7%
東白川村	51	31	17	0.3%	0.0%	1.7%	1.1%	0.7%
圏域計	3,568	4,532	5,161	100.0%	14.0%	3.3%	4.2%	4.8%
岐阜県	26,599	36,793	36,879	—	100.0%	1.3%	1.7%	1.8%
全国	1,310,545	1,555,505	1,648,037	—	—	1.0%	1.2%	1.3%
（近隣市）								
可児市	2,438	4,541	4,094	79.3%	11.1%	2.6%	4.6%	4.2%
関市	862	1,522	1,455	28.2%	3.9%	0.9%	1.6%	1.6%
各務原市	1,678	2,718	2,598	50.3%	7.0%	1.2%	1.9%	1.8%
多治見市	908	931	1,161	22.5%	3.1%	0.9%	0.9%	1.0%

注）外国人登録者数、住民基本台帳に基づく外国人人口とは異なる。
出所）国勢調査

人口	家族類型別一般世帯数	◆美濃加茂市と坂祝町では、単独世帯の割合が2割台後半となっている。

・家族類型別に一般世帯数の構成比をみると、単独世帯について坂祝町は 29.3%、美濃加茂市は 26.6%で、2割を超えている。
・次いで、白川町が 19.9%と続き、他の4町1村はいずれも 16%台となっている。
・圏域では 23.2%で岐阜県(23.6%)と同水準となっている。



家族類型別一般世帯数(平成 22 年)

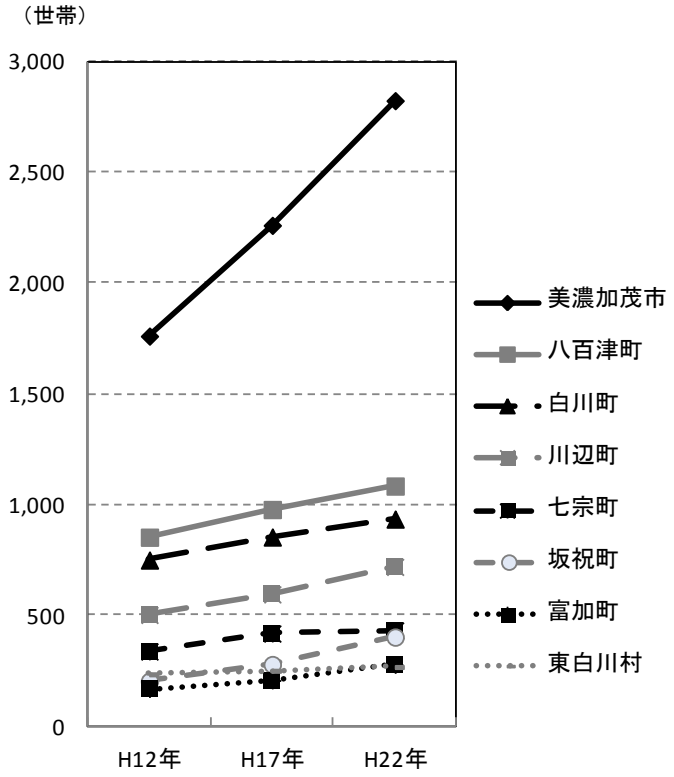
	実数(世帯)					合計値の構成比	
	親族世帯	非親族世帯	単独世帯	その他	合計	対圏域	対県
美濃加茂市	14,298	179	5,264	16	19,757	52.7%	2.7%
坂祝町	2,146	28	900	2	3,076	8.2%	0.4%
富加町	1,442	6	290	0	1,738	4.6%	0.2%
川辺町	2,906	12	584	0	3,502	9.3%	0.5%
七宗町	1,210	7	239	0	1,456	3.9%	0.2%
八百津町	3,313	12	664	0	3,989	10.6%	0.5%
白川町	2,482	8	618	0	3,108	8.3%	0.4%
東白川村	690	5	139	0	834	2.2%	0.1%
圏域	28,487	257	8,698	18	37,460	100.0%	5.1%
岐阜県	556,494	4,984	173,719	505	735,702	—	100.0%
全国	34,515,547	456,455	16,784,507	85,798	51,842,307	—	—
(近隣市)							
可児市	27,575	431	6,741	1	34,748	92.8%	4.7%
関市	24,306	184	7,634	10	32,134	85.8%	4.4%
各務原市	40,260	443	11,167	6	51,876	138.5%	7.1%
多治見市	31,954	224	7,865	120	40,163	107.2%	5.5%

出所) 国勢調査

人口	高齢夫婦・高齢単身者世帯数	◆美濃加茂市において高齢者世帯が大幅に増加している。

・平成 22 年における高齢夫婦のみ・高齢単身者世帯数は、圏域全体で 6,931 世帯となっている。
・同世帯数の推移をみると、美濃加茂市で大幅に増加している。
・他の町村については、世帯数は横ばいから微増の状況にあるが、坂祝町は増加率が高くなっている。

高齢夫婦のみ・高齢単身者世帯数の推移



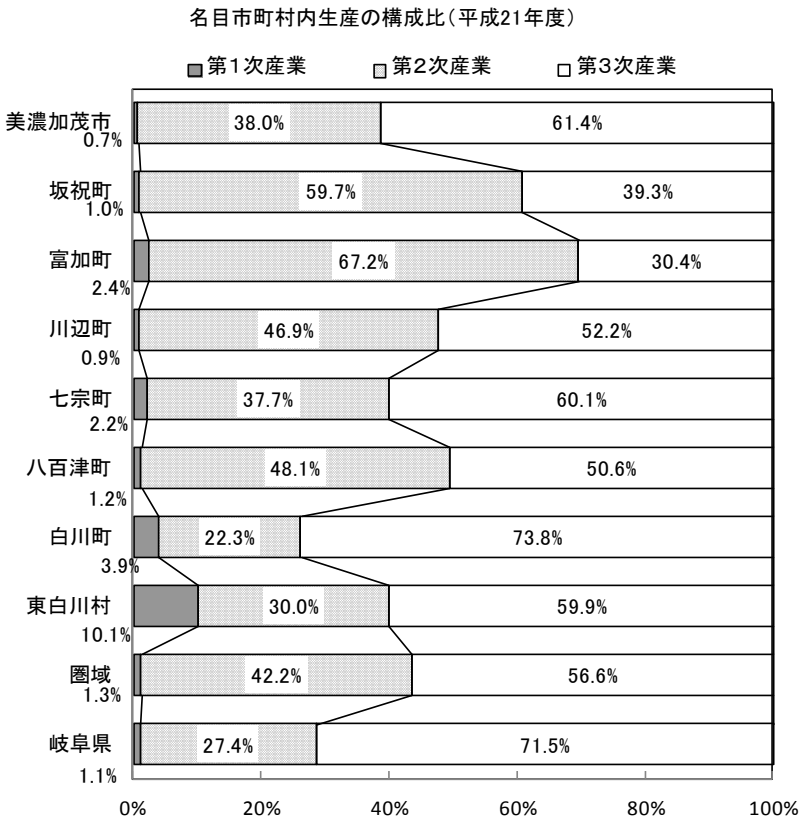
高齢夫婦のみ・高齢単身者世帯数

	実数（世帯）			構成比（H22 年）		年平均増減率		
	H12年	H17年	H22年	対圏域	対県	H12～17	H17～22	H12～22
美濃加茂市	1,760	2,260	2,823	40.7%	2.0%	5.1%	4.5%	4.8%
坂祝町	202	277	401	5.8%	0.3%	6.5%	7.7%	7.1%
富加町	166	205	275	4.0%	0.2%	4.3%	6.1%	5.2%
川辺町	501	594	718	10.4%	0.5%	3.5%	3.9%	3.7%
七宗町	336	417	431	6.2%	0.3%	4.4%	0.7%	2.5%
八百津町	852	977	1,083	15.6%	0.8%	2.8%	2.1%	2.4%
白川町	749	853	934	13.5%	0.7%	2.6%	1.8%	2.2%
東白川村	233	249	266	3.8%	0.2%	1.3%	1.3%	1.3%
圏域	4,799	5,832	6,931	100.0%	5.0%	4.0%	3.5%	3.7%
岐阜県	87,298	112,764	139,165	—	100.0%	5.3%	4.3%	4.8%
全国	6,693,411	8,351,820	10,041,720	—	—	4.5%	3.8%	4.1%
（近隣市）								
可児市	2,514	4,040	5,883	84.9%	4.2%	10.0%	7.8%	8.9%
関市	2,330	4,285	5,478	79.0%	3.9%	13.0%	5.0%	8.9%
各務原市	4,645	6,909	9,397	135.6%	6.8%	8.3%	6.3%	7.3%
多治見市	3,892	5,402	7,785	112.3%	5.6%	6.8%	7.6%	7.2%

出所） 国勢調査

経済	市町村内総生産	◆産業構造（産業3部門の構成比）には、各市町村で大幅な差異がみられる。

・平成 21 年度における圏域の名目市町村内総生産は 3,897 億円となっている。
・産業3部門の構成比をみると、第1次産業は東白川村が1割となっており、その他の1市6町は 4%以下となっている。
・第2次産業は白川町の2割強から富加町6割台まで幅広い。
・第3次産業は約3割から7割台となっている。



名目市町村内総生産（平成21年度）

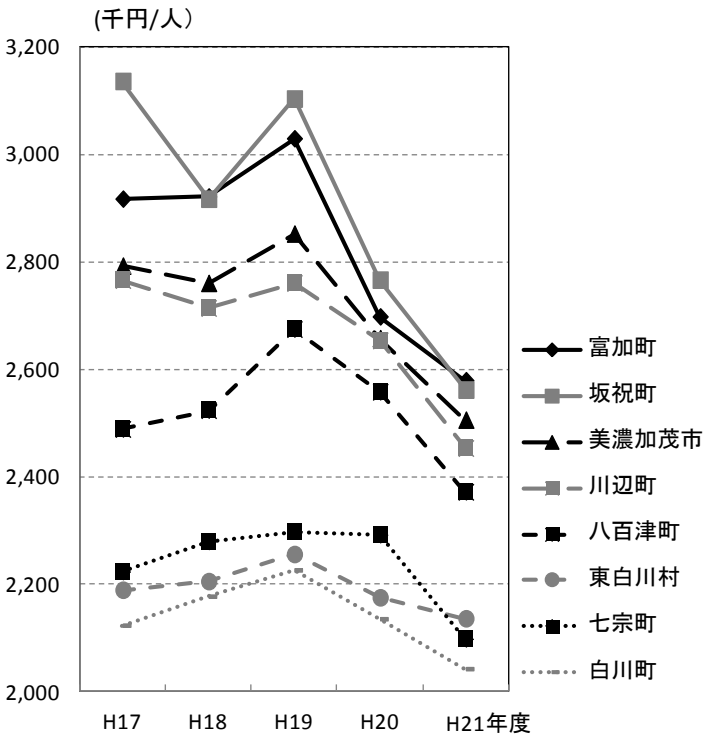
	実数(百万円)				合計の構成比	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	対圏域	対県
美濃加茂市	1,447	83,493	135,064	220,004	56.5%	3.1%
坂祝町	299	17,334	11,415	29,047	7.5%	0.4%
富加町	586	16,708	7,554	24,848	6.4%	0.3%
川辺町	282	15,197	16,918	32,398	8.3%	0.5%
七宗町	271	4,658	7,416	12,345	3.2%	0.2%
八百津町	508	19,820	20,843	41,172	10.6%	0.6%
白川町	921	5,248	17,378	23,547	6.0%	0.3%
東白川村	635	1,888	3,776	6,299	1.6%	0.1%
圏域	4,950	164,346	220,363	389,659	100.0%	5.5%
岐阜県	79,097	1,956,649	5,097,382	7,133,128	—	100.0%
都道府県計	5,463,607	114,294,958	380,546,006	500,304,569	—	—
（近隣市）						
可児市	1,073	117,197	199,033	317,304	81.4%	4.4%
関市	2,774	120,820	194,280	317,874	81.6%	4.5%
各務原市	1,756	289,062	310,797	601,614	154.4%	8.4%
多治見市	412	41,520	263,029	304,960	78.3%	4.3%

注）　合計は、関税、消費税、帰属利子等を含まない。
出所）岐阜県「市町村民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

経済	１人当たり市町村民所得	◆各市町村とも減少するなか、2段階の水準に集まってきている。

・平成 21 年度における圏域平均の人口１人当たりの市町村民所得は 243 万円/人で、岐阜県（252 万円/人）より若干少ない水準となっている。
・リーマンショック後の不況の影響で、各市町村とも、平成 19～21 年度にかけて急減している。
・そのなかで、富加町、坂祝町、美濃加茂市、川辺町及び八百津町は 240～260 万円/人程度、東白川村、七宗町及び白川町は 210 万円/人前後の水準に集まっている。

１人当たり市町村民所得の推移



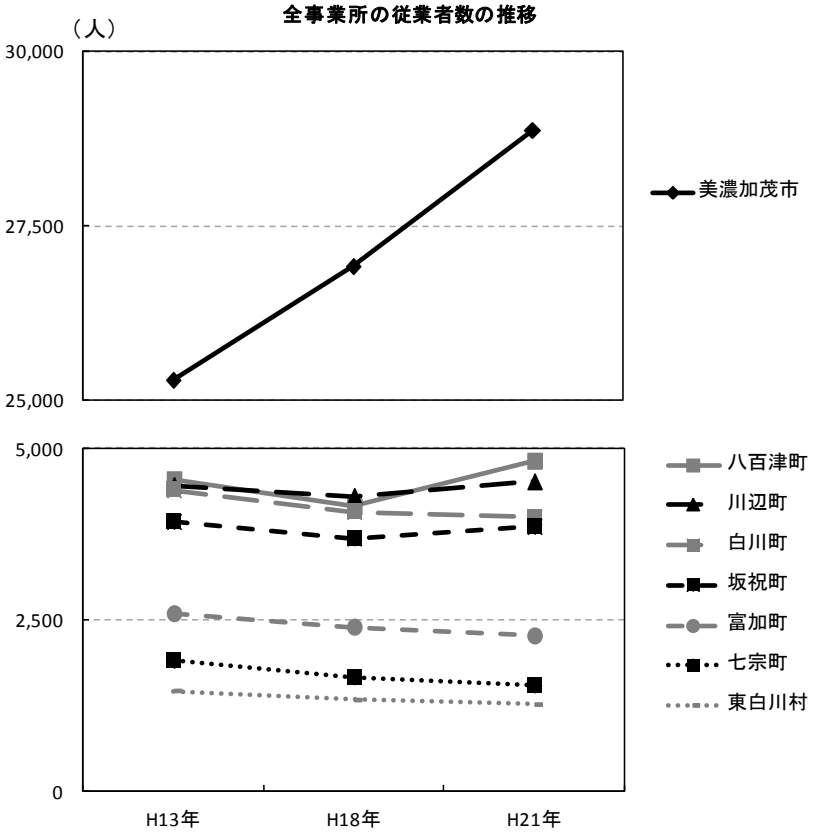
１人当たり市町村民所得

	実数(千円/人)			比率(H21 年度)		年平均増減率		
	H17 年度	H19 年度	H21 年度	対圏域	対県	H17～19	H19～21	H17～21
美濃加茂市	2,792	2,852	2,506	103.3%	99.4%	1.1%	−6.3%	−2.7%
坂祝町	3,136	3,103	2,562	105.6%	101.7%	−0.5%	−9.1%	−4.9%
富加町	2,917	3,029	2,579	106.3%	102.4%	1.9%	−7.7%	−3.0%
川辺町	2,765	2,760	2,453	101.1%	97.3%	−0.1%	−5.7%	−3.0%
七宗町	2,223	2,298	2,098	86.5%	83.3%	1.7%	−4.5%	−1.4%
八百津町	2,488	2,674	2,371	97.8%	94.1%	3.7%	−5.8%	−1.2%
白川町	2,123	2,226	2,042	84.2%	81.1%	2.4%	−4.2%	−1.0%
東白川村	2,189	2,256	2,136	88.1%	84.8%	1.5%	−2.7%	−0.6%
圏域	2,680	2,754	2,425	100.0%	96.3%	1.4%	−6.2%	−2.5%
岐阜県	2,751	2,760	2,520	—	100.0%	0.2%	−4.4%	−2.2%
全国	3,016	3,102	2,791	—	—	1.4%	−5.1%	−1.9%
（近隣市）								
可児市	2,985	2,998	2,637	108.7%	104.7%	0.2%	−6.2%	−3.1%
関市	2,824	2,824	2,512	103.6%	99.7%	0.0%	−5.7%	−2.9%
各務原市	3,178	2,967	2,761	113.8%	109.6%	−3.4%	−3.5%	−3.5%
多治見市	2,798	2,838	2,624	108.2%	104.2%	0.7%	−3.8%	−1.6%

出所） 岐阜県「市町村民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

経済	全事業所の従業者数	◆リーマンショック直後の平成 21 年までは、美濃加茂市で急増していた。

・平成 21 年における圏域の全事業所の従業者数は、51,095 人となっている。
・平成 13～21 年にかけては、美濃加茂市で急増、八百津町で微増、川辺町及び坂祝町で横ばい、他の3町1村で微減という状況であった。
・平成 21 年以降は、リーマンショックの影響で、各市町村とも急減しているものとみられる。



全事業所の従業者数

	実数(人)			構成比(H21年)		年平均増減率		
	H13年	H18年	H21年	対圏域	対県	H13～18	H18～21	H13～21
美濃加茂市	25,284	26,914	28,858	56.5%	2.9%	1.3%	2.4%	1.7%
坂祝町	3,926	3,686	3,854	7.5%	0.4%	−1.3%	1.5%	−0.2%
富加町	2,588	2,392	2,264	4.4%	0.2%	−1.6%	−1.8%	−1.7%
川辺町	4,457	4,299	4,512	8.8%	0.5%	−0.7%	1.6%	0.2%
七宗町	1,898	1,660	1,540	3.0%	0.2%	−2.6%	−2.5%	−2.6%
八百津町	4,542	4,149	4,813	9.4%	0.5%	−1.8%	5.1%	0.7%
白川町	4,389	4,071	3,991	7.8%	0.4%	−1.5%	−0.7%	−1.2%
東白川村	1,462	1,328	1,263	2.5%	0.1%	−1.9%	−1.7%	−1.8%
圏域計	48,546	48,499	51,095	100.0%	5.1%	0.0%	1.8%	0.6%
岐阜県	976,219	953,273	993,409	—	100.0%	−0.5%	1.4%	0.2%
全国	60,158,044	58,634,315	62,860,514	—	—	−0.5%	2.3%	0.6%
(近隣市)								
可児市	39,351	44,819	41,777	81.8%	4.2%	2.6%	−2.3%	0.8%
関市	37,313	45,159	46,349	90.7%	4.7%	3.9%	0.9%	2.7%
各務原市	57,081	60,959	69,471	136.0%	7.0%	1.3%	4.5%	2.5%
多治見市	40,342	44,252	46,010	90.0%	4.6%	1.9%	1.3%	1.7%

出所） 経済センサス、事業所・企業統計調査

経済	民営事業所数・従業者数	◆圏域全体では、民営事業所数・従業者数は減少傾向にある。

・平成 24 年における圏域の民営事業所は、5,090 カ所、従業者は 46,467 人となっている。
・平成 21 年から 24 年にかけて、全市町村で民営事業所数は減少している。
・平成 21 年から 24 年にかけて、民営事業所に就業する従業者数は、坂祝町、富加町、白川町で微増し、ほかの市町村では減少している。
・美濃加茂市、坂祝町では、1 事業所あたりの従業者数（平成 24 年）が 10.0 を超え、比較的規模の大きい事業所が多いことがうかがえる。

1 事業所あたりの従業者数
（平成 24 年）

美濃加茂市	10.6
坂祝町	15.7
富加町	9.5
川辺町	8.3
七宗町	5.0
八百津町	7.2
白川町	6.7
東白川村	5.6
圏域	8.6
岐阜県	8.7
全国	10.3
（近隣市）	
可児市	11.1
関市	8.2
各務原市	10.7
多治見市	8.2

民営事業所の数・従業者数

	民営事業所数					民営事業所従業者数				
	実数（所）		構成比（H24 年）		年平均増減率	実数（人）		構成比（H24 年）		年平均増減率
	H21 年	H24 年	対圏域	対県	H21～24	H21 年	H24 年	対圏域	対県	H21～24
美濃加茂市	2,703	2,554	50.2%	2.4%	−1.9%	26,921	26,326	56.7%	3.0%	−0.7%
坂祝町	269	259	5.1%	0.2%	−1.3%	3,669	3,848	8.3%	0.4%	1.6%
富加町	274	259	5.1%	0.2%	−1.9%	2,102	2,359	5.1%	0.3%	3.9%
川辺町	534	490	9.6%	0.5%	−2.8%	4,216	4,052	8.7%	0.5%	−1.3%
七宗町	236	219	4.3%	0.2%	−2.5%	1,357	1,078	2.3%	0.1%	−7.4%
八百津町	614	574	11.3%	0.5%	−2.2%	4,349	4,106	8.8%	0.5%	−1.9%
白川町	581	558	11.0%	0.5%	−1.3%	3,637	3,699	8.0%	0.4%	0.6%
東白川村	184	177	3.5%	0.2%	−1.3%	1,120	999	2.1%	0.1%	−3.7%
圏域	5,395	5,090	100.0%	4.8%	−1.9%	47,371	46,467	100.0%	5.2%	−0.6%
岐阜県	112,569	105,362	—	100.0%	−0.8%	917,788	887,298	—	100.0%	−1.1%
全国	6,199,222	5,804,223	—	—	−2.2%	58,442,129	56,324,082	—	—	−1.2%
（近隣市）										
可児市	3,787	3,568	70.1%	3.4%	−2.0%	39,828	38,491	82.8%	4.3%	−1.1%
関市	5,624	5,294	104.0%	5.0%	−2.0%	43,450	43,029	92.6%	4.8%	−0.3%
各務原市	6,217	5,803	114.0%	5.5%	−2.3%	63,817	59,964	129.0%	6.8%	−2.1%
多治見市	5,615	5,228	102.7%	5.0%	−2.4%	42,055	40,936	88.1%	4.6%	−0.9%

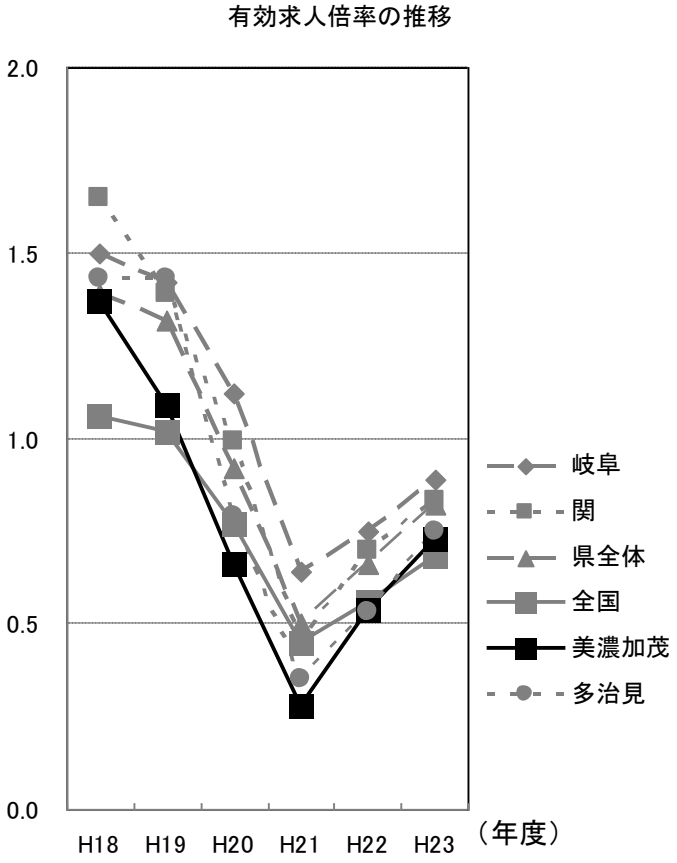
出所）経済センサス（平成 24 年は経済センサス活動調査（速報版）による）

経済	有効求人倍率	◆ハローワーク美濃加茂の有効求人倍率は、平成 21 年度に底を打ち、平成 22 年度から改善。

・ハローワーク美濃加茂（美濃加茂公共職業安定所）は、当圏域のほか、下呂市金山町を管轄している。

・ハローワーク美濃加茂の有効求人倍率の推移をみると、平成 18 年の 1.37 から3年連続で低下し、リーマンショック翌年の平成 21 年度の 0.28 で底を打ち、平成 23 年度は 0.73 まで回復した。

・県内、全国とも同様な傾向がみられるが、ハローワーク美濃加茂管内においては、景気後退の影響が大きかったことがうかがえる。



有効求人倍率

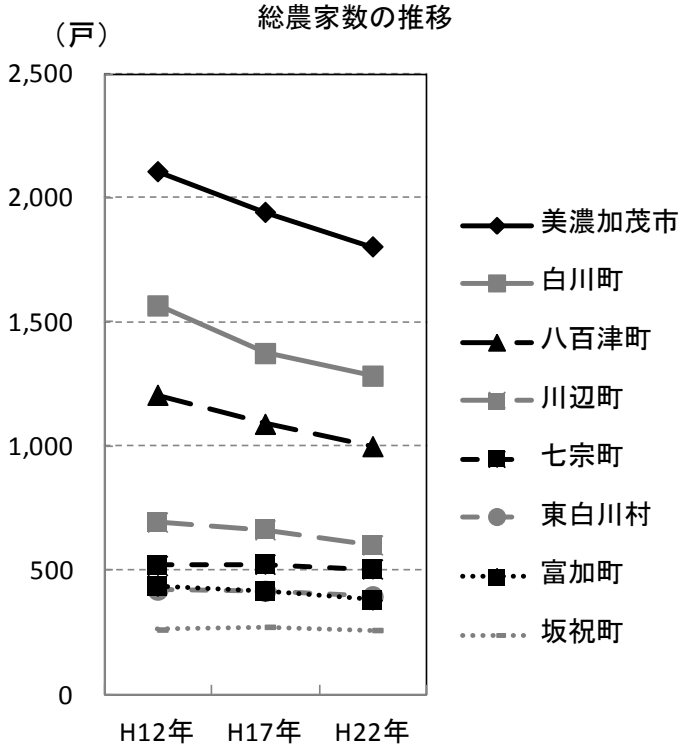
	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
美濃加茂	1.37	1.09	0.66	0.28	0.54	0.73
岐阜県	1.39	1.32	0.92	0.50	0.66	0.82
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68
（近隣市）						
関	1.65	1.39	0.99	0.45	0.70	0.83
多治見	1.43	1.43	0.79	0.35	0.53	0.75
岐阜	1.50	1.42	1.12	0.64	0.75	0.89

出所） 岐阜労働局ホームページ、職業安定業務統計

農業	総農家数	◆総農家数は各市町村とも微減傾向にある。

・平成 22 年における圏域の総農家数は 6,222 戸となっている。
・農林業センサスにおいて「農家」は、「経営耕地面積が 10 アール以上の農業を行う世帯又は過去 1 年間における農業生産物の総販売額が 15 万円以上の規模の農業を行う世帯」と定義されている。
・平成 12～22 年にかけては、各市町村とも横ばいから微減の傾向がみられる。

総農家数の推移



総農家数

	実数（戸）			構成比（H22 年）		年平均増減率		
	H12 年	H17 年	H22 年	対圏域	対県	H12～17	H17～22	H12～22
美濃加茂市	2,107	1,943	1,804	29.0%	2.5%	−1.6%	−1.5%	−1.5%
坂祝町	260	271	258	4.1%	0.4%	0.8%	−1.0%	−0.1%
富加町	434	414	379	6.1%	0.5%	−0.9%	−1.8%	−1.3%
川辺町	693	662	601	9.7%	0.8%	−0.9%	−1.9%	−1.4%
七宗町	518	523	504	8.1%	0.7%	0.2%	−0.7%	−0.3%
八百津町	1,206	1,089	999	16.1%	1.4%	−2.0%	−1.7%	−1.9%
白川町	1,566	1,374	1,283	20.6%	1.8%	−2.6%	−1.4%	−2.0%
東白川村	421	416	394	6.3%	0.6%	−0.2%	−1.1%	−0.7%
圏域	7,205	6,692	6,222	100.0%	8.8%	−1.5%	−1.4%	−1.5%
岐阜県	84,764	78,459	70,770	—	100.0%	−1.5%	−2.0%	−1.8%
全国	3,120,215	2,848,166	2,527,948	—	—	−1.8%	−2.4%	−2.1%
（近隣市）								
可児市	2,085	1,965	1,832	29.4%	2.6%	−1.2%	−1.4%	−1.3%
関市	2,397	1,994	2,973	47.8%	4.2%	−3.6%	8.3%	2.2%
各務原市	2,406	2,353	2,141	34.4%	3.0%	−0.4%	−1.9%	−1.2%
多治見市	398	373	405	6.5%	0.6%	−1.3%	1.7%	0.2%

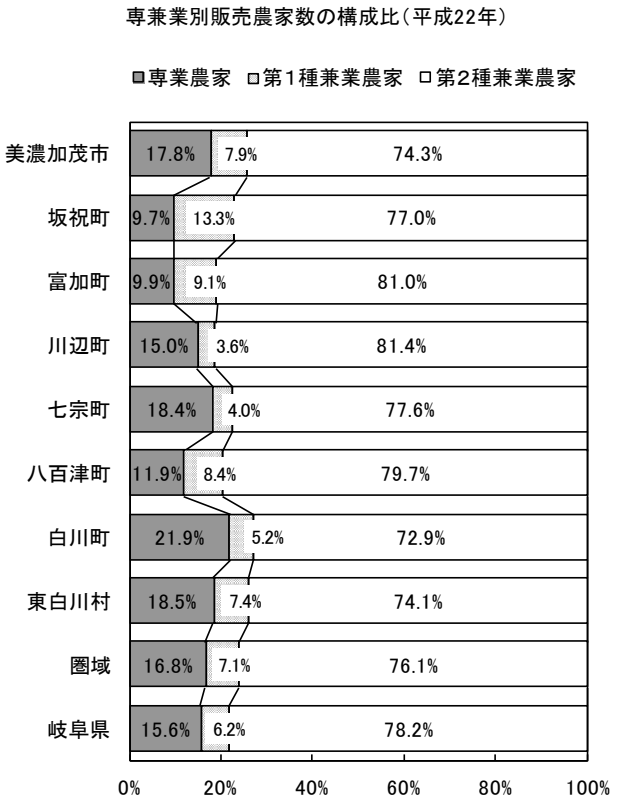
出所） 農林業センサス

農業	専業･兼業別販売農家数	◆坂祝町、富加町及び八百津町では、専業農家の割合が低くなっている。

･平成 22 年における圏域内の販売農家数は 2,883 戸となっている。

･農林業センサスにおいて「販売農家」は、「経営耕地面積が 30 アール以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家」と定義されている。

･販売農家における専業農家数の割合をみると、坂祝町、富加町及び八百津町は1割前後と低い水準にある。



専兼業別販売農家数（平成 22 年）

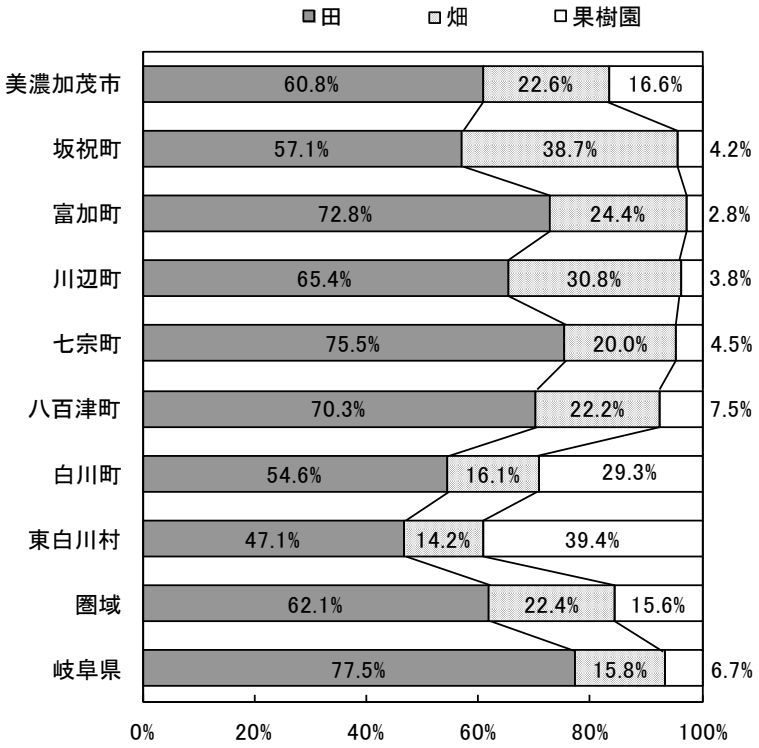
	専業農家	男子生産年齢人口がいる	女子生産年齢人口がいる	兼業農家	第１種兼業農家	第２種兼業農家	合計	合計の構成比	
								対圏域	対県
美濃加茂市	163	44	49	751	72	679	914	31.7%	2.5%
坂祝町	11	6	5	102	15	87	113	3.9%	0.3%
富加町	25	4	11	227	23	204	252	8.7%	0.7%
川辺町	33	0	0	187	8	179	220	7.6%	0.6%
七宗町	32	2	1	142	7	135	174	6.0%	0.5%
八百津町	44	7	8	325	31	294	369	12.8%	1.0%
白川町	131	26	21	467	31	436	598	20.7%	1.6%
東白川村	45	7	9	198	18	180	243	8.4%	0.7%
圏域	484	96	104	2,399	205	2,194	2,883	100.0%	7.9%
岐阜県	5,671	1,549	1,732	30,674	2,258	28,416	36,345	—	100.0%
全国	451,427	183,805	169,315	1,179,779	224,610	955,169	1,631,206	—	—
（近隣市）									
可児市	151	26	40	670	18	652	821	28.5%	2.3%
関市	239	47	57	1,122	52	1,070	1,361	47.2%	3.7%
各務原市	127	42	49	676	71	605	803	27.9%	2.2%
多治見市	16	1	1	75	7	68	91	3.2%	0.3%

出所） 農林業センサス

農業	経営耕地面積	◆圏域では果樹園の割合が岐阜県と比較して高くなっている。

・平成 22 年における圏域内の販売農家における経営耕地面積は 2,029ha となっている。
・農林業センサスにおいて「経営耕地面積」は、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計」と定義されている。
・耕種別構成比をみると、果樹園の割合が、東白川村で約4割、白川町で約3割、美濃加茂市で1割台となっている。

経営耕地面積の構成比（平成22年）



経営耕地面積（平成 22 年）

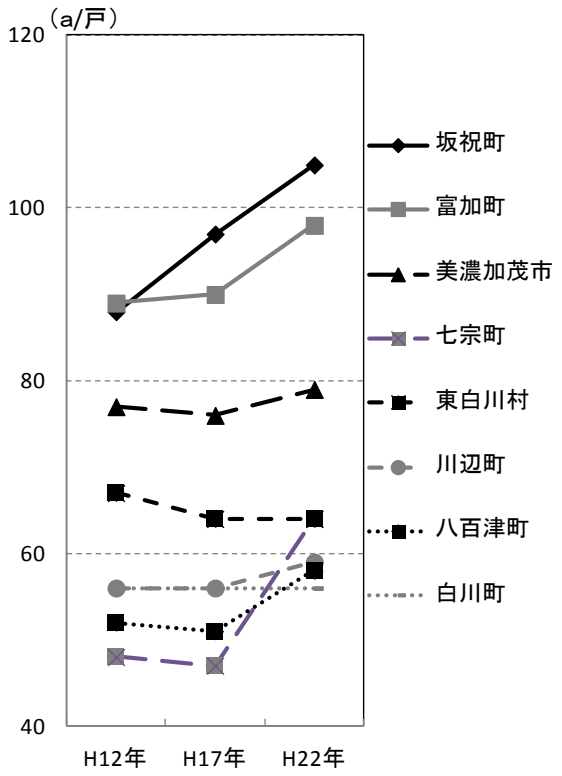
	実数(ha)				合計の構成比	
	田	畑	果樹園	合計	対圏域	対県
美濃加茂市	439	163	120	722	35.6%	2.3%
坂祝町	68	46	5	119	5.9%	0.4%
富加町	179	60	7	246	12.1%	0.8%
川辺町	85	40	5	130	6.4%	0.4%
七宗町	83	22	5	110	5.4%	0.4%
八百津町	149	47	16	212	10.4%	0.7%
白川町	183	54	98	335	16.5%	1.1%
東白川村	73	22	61	155	7.6%	0.5%
圏域	1,259	454	317	2,029	100.0%	6.5%
岐阜県	24,340	4,953	2,118	31,412	—	100.0%
全国	1,794,732	1,193,031	203,613	3,191,376	—	—
（近隣市）						
可児市	367	101	23	491	24.2%	1.6%
関市	1,233	165	25	1,423	70.1%	4.5%
各務原市	355	289	26	670	33.0%	2.1%
多治見市	44	12	2	59	2.9%	0.2%

出所） 農林業センサス

農業	販売農家1戸当たり経営耕地面積	◆各市町村とも、横ばいから増加の傾向にある。

・平成 22 年における圏域内の販売農家1戸当たりの経営耕地面積は 70a/戸となっている。
・市町村別にみると、農家数が相対的に少ない坂祝町が 105a/戸、富加町が 98a/戸と大きくなっており、且つ増加の幅も大きくなっている。
・平成 17 年から 22 年にかけては、全市町村で増加しているなかでも、七宗町の増加率が高くなっている。

販売農家1戸当たりの経営耕地面積の推移



販売農家１戸当たりの経営耕地面積

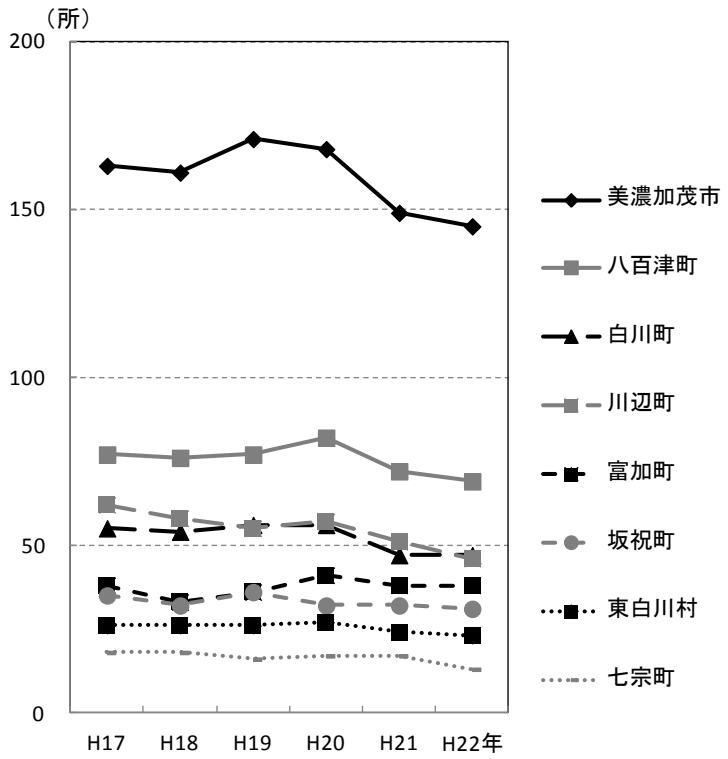
	実数(a/戸)			比率(H22 年)		年平均増減率		
	H12 年	H17 年	H22 年	対圏域	対県	H12～17	H17～22	H12～22
美濃加茂市	77	76	79	112.9%	90.8%	−0.3%	0.8%	0.3%
坂祝町	88	97	105	150.0%	120.7%	2.0%	1.6%	1.8%
富加町	89	90	98	140.0%	112.6%	0.2%	1.7%	1.0%
川辺町	56	56	59	84.3%	67.8%	0.0%	1.0%	0.5%
七宗町	48	47	64	91.4%	73.6%	−0.4%	6.4%	2.9%
八百津町	52	51	58	82.9%	66.7%	−0.4%	2.6%	1.1%
白川町	56	56	56	80.0%	64.4%	0.0%	0.0%	0.0%
東白川村	67	64	64	91.4%	73.6%	−0.9%	0.0%	−0.5%
圏域	67	66	70	100.0%	80.5%	−0.3%	1.2%	0.4%
岐阜県	78	80	87	—	100.0%	0.5%	1.7%	1.1%
全国	—	176	196	—	—	—	2.2%	—
(近隣市)								
可児市	58	57	60	85.7%	69.0%	−0.3%	1.0%	0.3%
関市	99	101	105	150.0%	120.7%	0.4%	0.8%	0.6%
各務原市	65	69	83	118.6%	95.4%	1.2%	3.8%	2.5%
多治見市	59	54	65	92.9%	74.7%	−1.8%	3.8%	1.0%

出所） 農林業センサス

工業	事業所数	◆富加町は横ばい、他の市町村は微減の傾向。

・平成 22 年における圏域内の工業の事業所数（従業者数 4 人以上の事業所を対象とする）は 412 ヶ所となっている。
・市町村別に推移をみると、富加町が横ばいになっており、その他の１市5町１村では微減の傾向にある。
・リーマンショック後の平成 20 年以降は、全市町村で減少傾向が強まっている。

事業所数の推移



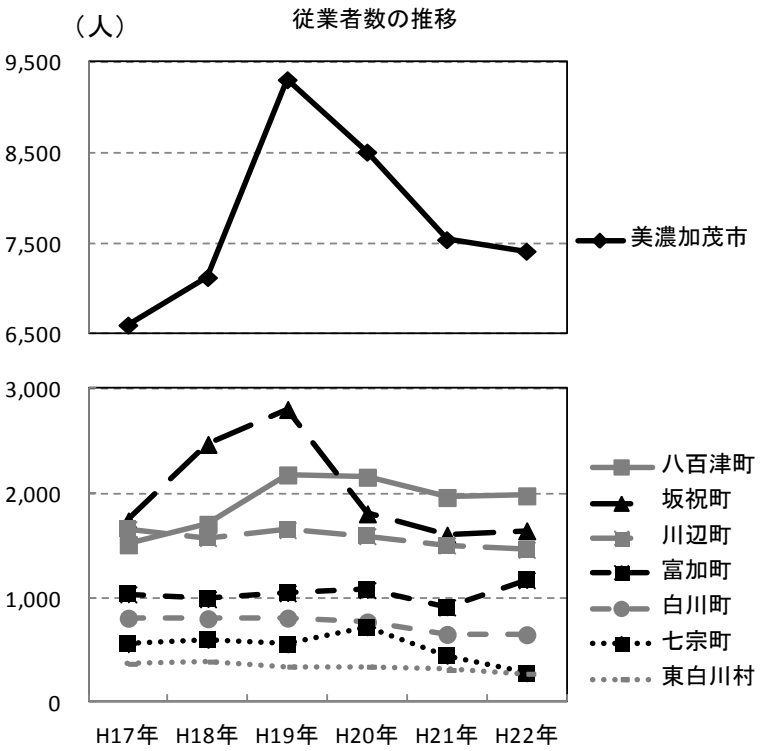
事業所数

	実数（所）			構成比（H22 年）		年平均増減率		
	H17 年	H20 年	H22 年	対圏域	対県	H17～20	H20～22	H17～22
美濃加茂市	163	168	145	35.2%	2.2%	1.0%	−7.1%	−2.3%
坂祝町	35	32	31	7.5%	0.5%	−2.9%	−1.6%	−2.4%
富加町	38	41	38	9.2%	0.6%	2.6%	−3.7%	0.0%
川辺町	62	57	46	11.2%	0.7%	−2.8%	−10.2%	−5.8%
七宗町	18	17	13	3.2%	0.2%	−1.9%	−12.6%	−6.3%
八百津町	77	82	69	16.7%	1.1%	2.1%	−8.3%	−2.2%
白川町	55	56	47	11.4%	0.7%	0.6%	−8.4%	−3.1%
東白川村	26	27	23	5.6%	0.4%	1.3%	−7.7%	−2.4%
圏域	474	480	412	100.0%	6.3%	0.4%	−7.4%	−2.8%
岐阜県	8,087	7,699	6,528	—	100.0%	−1.6%	−7.9%	−4.2%
全国	276,716	263,061	224,403	—	—	−1.7%	−7.6%	−4.1%
（近隣市）								
可児市	206	210	188	45.6%	2.9%	0.6%	−5.4%	−1.8%
関市	672	690	589	143.0%	9.0%	0.9%	−7.6%	−2.6%
各務原市	491	481	438	106.3%	6.7%	−0.7%	−4.6%	−2.3%
多治見市	327	405	310	75.2%	4.7%	7.4%	−12.5%	−1.1%

注）従業者数４人以上の事業所を対象とする。
出所）工業統計調査

工業	従業者数	◆平成 19 年以降、特に美濃加茂市、坂祝町、七宗町の減少幅が大きい。

・平成 22 年における圏域内の工業の従業者数（従業者数4人以上の事業所を対象とする）は 14,881 人となっている。
・市町村別に推移をみると、リーマンショックの影響から H19 年以降、富加町を除く1市5町1村において落ち込んでいる。
・なかでも、美濃加茂市、坂祝町及び七宗町で大幅な減少となっている。



従業者数

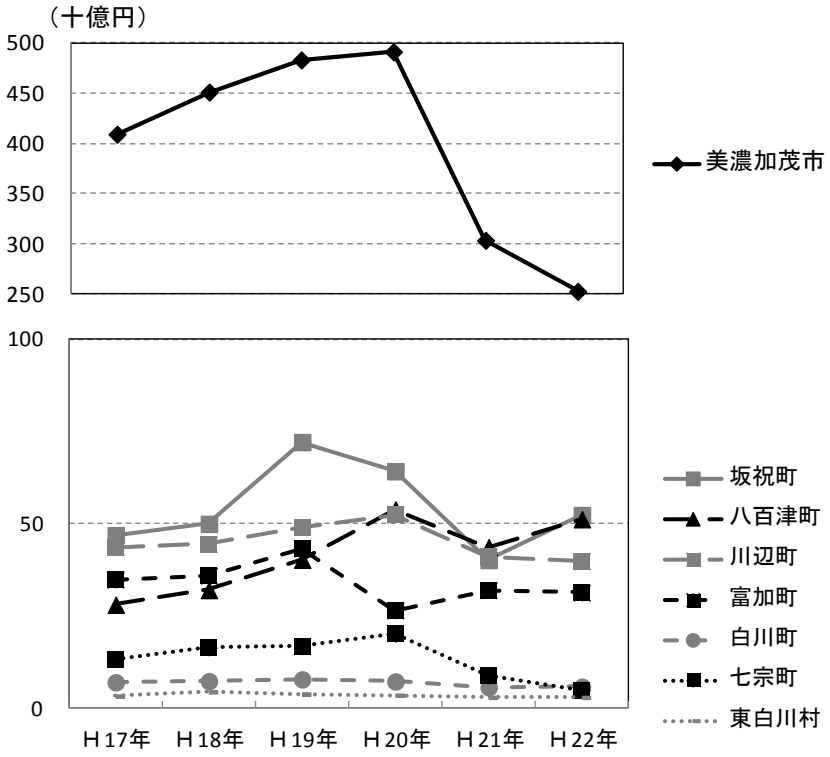
	実数（人）			構成比（H22 年）		年平均増減率		
	H17年	H19年	H22年	対圏域	対県	H17～19	H19～22	H17～22
美濃加茂市	6,604	9,310	7,419	49.9%	3.9%	18.7%	−7.3%	2.4%
坂祝町	1,738	2,804	1,644	11.0%	0.9%	27.0%	−16.3%	−1.1%
富加町	1,036	1,046	1,171	7.9%	0.6%	0.5%	3.8%	2.5%
川辺町	1,659	1,650	1,462	9.8%	0.8%	−0.3%	−4.0%	−2.5%
七宗町	558	557	280	1.9%	0.1%	−0.1%	−20.5%	−12.9%
八百津町	1,510	2,178	1,978	13.3%	1.0%	20.1%	−3.2%	5.5%
白川町	808	809	650	4.4%	0.3%	0.1%	−7.0%	−4.3%
東白川村	372	345	277	1.9%	0.1%	−3.7%	−7.1%	−5.7%
圏域	14,285	18,699	14,881	100.0%	7.7%	14.4%	−7.3%	0.8%
岐阜県	200,864	216,652	192,518	—	100.0%	3.9%	−3.9%	−0.8%
全国	8,159,364	8,518,545	7,663,847	—	—	2.2%	−3.5%	−1.2%
（近隣市）								
可児市	12,702	13,715	12,318	82.8%	6.4%	3.9%	−3.5%	−0.6%
関市	14,001	15,515	14,719	98.9%	7.6%	5.3%	−1.7%	1.0%
各務原市	18,823	20,787	19,049	128.0%	9.9%	5.1%	−2.9%	0.2%
多治見市	5,150	7,181	6,106	41.0%	3.2%	18.1%	−5.3%	3.5%

注）従業者数４人以上の事業所を対象とする。
出所）工業統計調査

工業	製造品出荷額等	◆平成 20 年から 22 年にかけて、美濃加茂市において急激に落ち込んでいる。

・平成 22 年における圏域内の製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所を対象とする）は 4,410 億円となっている。
・市町村別に推移をみると、リーマンショックの影響で平成 20 年以降、ほとんどの市町村が落ち込んでいる。
・なかでも、美濃加茂市で大幅な減少となっている。
・その一方で、富加町のみが平成 20 年以降に増加している。

製造品出荷額等の推移



製造品出荷額等

	実数(百万円)			構成比(H22 年)		年平均増減率		
	H17 年	H20 年	H22 年	対圏域	対県	H17～20	H20～22	H17～22
美濃加茂市	409,151	491,400	252,465	57.3%	5.2%	6.3%	−28.3%	−9.2%
坂祝町	46,897	64,217	52,364	11.9%	1.1%	11.0%	−9.7%	2.2%
富加町	34,844	26,512	31,320	7.1%	0.6%	−8.7%	8.7%	−2.1%
川辺町	43,654	52,393	39,768	9.0%	0.8%	6.3%	−12.9%	−1.8%
七宗町	13,266	20,148	4,902	1.1%	0.1%	14.9%	−50.7%	−18.1%
八百津町	28,073	53,854	51,220	11.6%	1.1%	24.3%	−2.5%	12.8%
白川町	7,067	7,298	5,885	1.3%	0.1%	1.1%	−10.2%	−3.6%
東白川村	3,344	3,580	2,981	0.7%	0.1%	2.3%	−8.7%	−2.3%
圏域	586,296	719,403	440,906	100.0%	9%	7.1%	−21.7%	−5.5%
岐阜県	5,088,016	5,959,020	4,827,525	—	100.0%	5.4%	−10.0%	−1.0%
全国	296,241,799	335,578,825	289,107,683	—	—	4.2%	−7.2%	−0.5%
（近隣市）								
可児市	408,622	504,256	381,408	86.5%	7.9%	7.3%	−13.0%	−1.4%
関市	298,470	339,016	286,511	65.0%	5.9%	4.3%	−8.1%	−0.8%
各務原市	615,806	784,743	699,656	158.7%	14.5%	8.4%	−5.6%	2.6%
多治見市	70,558	119,404	104,538	23.7%	2.2%	19.2%	−6.4%	8.2%

注）従業者数４人以上の事業所を対象とする。
出所）工業統計調査

工業	産業中分類別製造品出荷額等	◆産業中分類別の製造品出荷額等は、各市町村に分散している。

・各産業中分類に製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所を対象とする）が最も多い市町村をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」及び「家具・装備品製造業」は白川町、「パルプ・紙・紙加工品製造業」及び「電気機械器具製造業」は川辺町、「プラスチック製品製造業」は八百津町、「輸送用機械器具製造業」は坂祝町となっている。
・それ以外の分類の多くは、美濃加茂市が最も多くなっている。

産業中分類別製造品出荷額等（平成22年）

（単位：万円）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	岐阜県	可児市	関市	各務原市	多治見市
食料品製造業	1,245,502	44,660	X	X	－	533,191	X	X	28,232,368	599,344	1,217,982	2,744,721	1,376,187
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	－	X	X	24,049	136,449	20,143	6,443,068	X	154,249	732,093	864,498
繊維工業	81,285	X	9,965	X	－	25,525	X	－	15,176,275	X	1,480,057	1,153,198	77,481
木材・木製品製造業（家具を除く）	697,164	－	－	－	418,488	X	162,834	99,760	5,675,824	141,413	259,821	333,709	－
家具・装備品製造業	X	X	－	－	－	－	29,084	23,569	8,963,315	176,459	861,027	564,611	28,116
パルプ・紙・紙加工品製造業	－	X	－	2,197,759	－	X	X	－	20,828,841	5,270,175	749,241	72,021	301,617
印刷・同関連業	33,196	X	X	X	－	－	－	－	9,017,745	104,817	405,415	845,793	147,053
化学工業	X	X	－	X	－	－	－	－	35,625,553	X	977,645	X	X
石油製品・石炭製品製造業	－	X	－	－	－	－	－	－	1,011,975	X	X	X	X
プラスチック製品製造業	91,682	X	X	378,226	－	956,335	X	－	38,198,014	856,191	2,670,196	2,500,936	215,506
ゴム製品製造業	244,112	－	X	32,309	－	X	－	－	5,803,021	X	791,283	711,512	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	39,850	－	9,883	X	－
窯業・土石製品製造業	283,939	X	X	78,745	－	X	X	－	34,470,281	975,702	724,559	2,148,215	4,980,532
鉄鋼業	2,129,205	X	X	X	－	X	－	－	17,337,103	1,173,015	2,417,907	623,773	－
非鉄金属製造業	34,968	－	－	－	－	X	－	－	8,292,075	X	355,955	535,700	X
金属製品製造業	1,603,854	154,876	1,410,826	68,061	X	682,845	X	X	38,076,594	3,555,081	7,391,260	2,586,597	161,774
はん用機械器具製造業	212,006	X	X	X	－	－	－	－	26,326,180	5,111,439	1,887,997	1,428,016	127,505
生産用機械器具製造業	5,274,639	－	269,087	51,333	－	X	－	－	27,933,552	4,193,956	2,093,404	2,012,921	199,716
業務用機械器具製造業	213,323	－	－	X	－	－	X	－	8,234,149	166,167	155,885	356,775	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	739,847	－	－	－	X	X	X	－	22,963,560	X	X	X	X
電気機械器具製造業	28,109	X	X	352,311	X	210,251	16,776	X	28,982,410	2,424,402	72,327	503,153	X
情報通信機械器具製造業	10,788,644	－	－	－	－	－	－	－	11,742,225	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	886,841	2,403,660	X	279,213	X	2,245,962	126,809	－	78,840,709	12,651,072	2,821,167	31,222,261	1,091,459
その他の製造業	32,052	X	－	－	－	－	X	－	4,537,818	120,600	965,504	532,254	X
総計	25,246,503	5,236,357	3,132,034	3,976,788	490,234	5,122,016	588,491	298,139	482,752,505	38,140,820	28,651,116	69,965,555	10,453,770

注） Xは秘匿値。従業者数４人以上の事業所を対象とする。
出所）工業統計調査

商業・観光	商業主要指標	◆圏域内の商業は美濃加茂市に集積している。

・各指標における圏域に対する美濃加茂市の割合をみると、事業所数で 50.7%、従業者数で 62.4%、年間商品販売額で 72.8%、売場面積で 64.9%となっている。

・以下、川辺町、八百津町及び白川町の割合が、各指標において相対的に多くなっている。

商業の主要指標（平成 19 年）

	事業所数（所）			従業者数（人）			年間商品販売額（百万円）			売場面積（㎡）
	計	卸売業	小売業	計	卸売業	小売業	計	卸売業	小売業	小売業
美濃加茂市	620	105	515	4,331	606	3,725	99,153	32,100	67,053	84,195
坂祝町	54	8	46	259	50	209	5,942	2,859	3,083	2,105
富加町	42	9	33	173	19	154	1,703	259	1,444	1,617
川辺町	123	21	102	641	91	550	10,012	2,704	7,308	11,407
七宗町	53	1	52	182	6	176	2,154	X	X	3,831
八百津町	153	19	134	634	49	585	7,611	662	6,948	15,593
白川町	142	9	133	539	36	503	7,390	867	6,523	8,505
東白川村	37	2	35	187	5	182	2,223	X	X	2,382
圏域計	1,224	174	1,050	6,946	862	6,084	136,188	39,548	96,640	129,635
岐阜県	27,006	6,171	20,835	176,723	48,331	128,392	4,760,601	2,648,467	2,112,133	2,884,531
全国	1,472,658	334,799	1,137,859	11,105,669	3,526,306	7,579,363	548,237,119	413,531,671	134,705,448	149,664,906
（近隣市）										
可児市	838	119	719	6,531	821	5,710	148,869	40,841	108,028	147,760
関市	1,172	233	939	7,705	1,450	6,255	180,585	89,791	90,794	119,793
各務原市	1,234	214	1,020	9,105	1,519	7,586	225,178	88,685	136,493	174,913
多治見市	1,500	550	950	10,226	3,516	6,710	247,776	135,174	112,602	138,304

注）Xは秘匿値
出所）商業統計調査

商業・観光	商業吸引度（商業求心力）	◆美濃加茂市の商業吸引度は、近隣市に比べても高い水準。

・平成 19 年における商業吸引度指数について、圏域内では美濃加茂市が 1.24 と最も高くなっている。
・この水準は近隣市に比べても高く、美濃加茂市は圏域内のみならず、近隣市に対しても商業求心力を発揮している可能性が認識される。

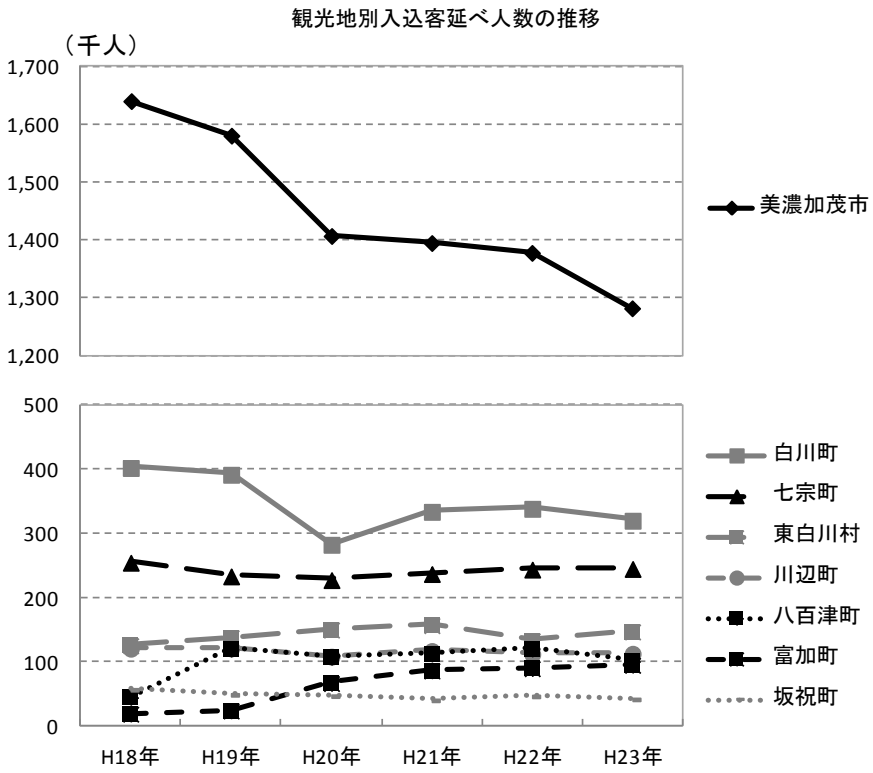
商業吸引度指数（平成 19 年）

	年間小売商品販売額（百万円）	居住人口（人）	商業人口（人）	吸引度指数
美濃加茂市	67,053	53,717	66,739	1.24
坂祝町	3,083	8,507	3,069	0.36
富加町	1,444	5,651	1,437	0.25
川辺町	7,308	10,825	7,274	0.67
七宗町	X	4,723	X	X
八百津町	6,948	12,692	6,915	0.54
白川町	6,523	10,159	6,492	0.64
東白川村	X	2,770	X	X
圏域計	96,640	109,044	96,187	0.88
岐阜県計	2,112,133	2,102,243	2,102,243	1.00
（近隣市）				
可児市	108,028	98,844	107,522	1.09
関市	90,794	92,947	90,369	0.97
各務原市	136,493	144,783	135,854	0.94
多治見市	112,602	114,759	112,075	0.98

注）商業人口：（（当該市町村の年間小売商品販売額）／（岐阜県の年間小売商品販売額））×（岐阜県の居住人口）
吸引度指数：（商業人口）／（居住人口）
Xは秘匿値
出所）商業統計調査、岐阜県人口動態統計調査

商業・観光	観光地別入込客延べ人数	◆全体的に横ばいから減少傾向にある市町村が多い。

・平成 23 年における圏域の観光地別入込客延べ人数は、235 万人となっている。
・市町村別に推移をみると、横ばいから減少傾向にある市町村が多い。
・なお、富加町及び八百津町において急増している時期がみられるが、これは従来集計されていなかった新規地点の数値が加算されたことによる。



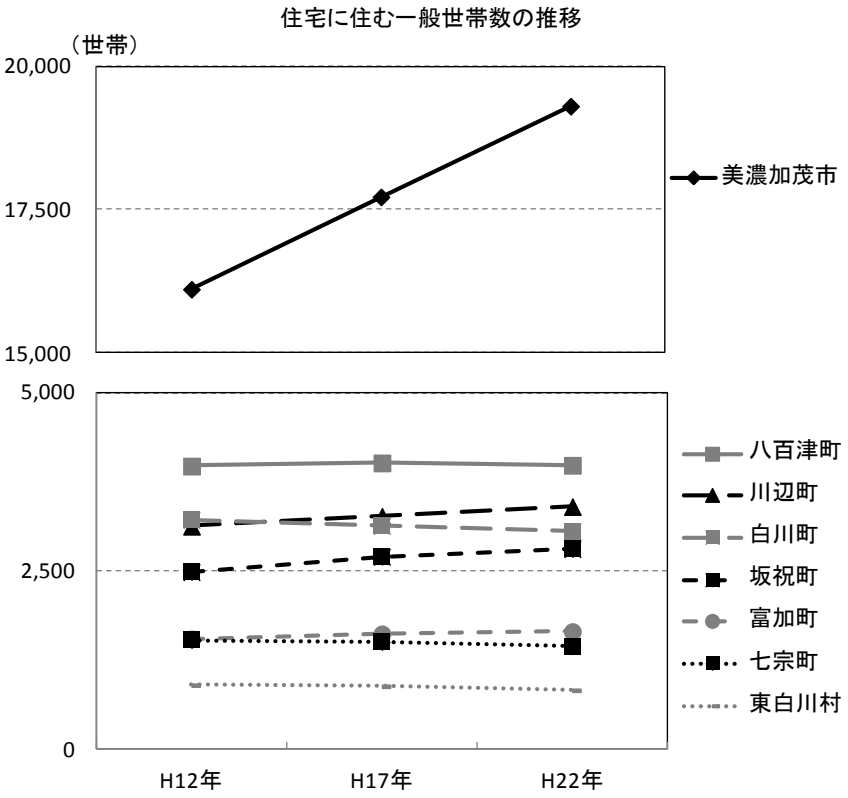
観光地別入込客延べ人数

	実数（人）			構成比（H23年）		年平均増減率		
	H18年	H20年	H23年	対圏域	対県	H18～20	H20～23	H18～23
美濃加茂市	1,640,759	1,407,185	1,281,800	54.5%	1.7%	−7.4%	−3.1%	−4.8%
坂祝町	57,983	48,070	42,900	1.8%	0.1%	−8.9%	−3.7%	−5.8%
富加町	20,000	67,620	96,464	4.1%	0.1%	83.9%	12.6%	37.0%
川辺町	121,922	109,488	113,885	4.8%	0.2%	−5.2%	1.3%	−1.4%
七宗町	255,645	228,634	246,077	10.5%	0.3%	−5.4%	2.5%	−0.8%
八百津町	45,848	108,371	102,091	4.3%	0.1%	53.7%	−2.0%	17.4%
白川町	403,086	283,583	320,986	13.6%	0.4%	−16.1%	4.2%	−4.5%
東白川村	126,471	150,854	147,820	6.3%	0.2%	9.2%	−0.7%	3.2%
圏域計	2,671,714	2,403,805	2,352,023	100.0%	3.2%	−5.1%	−0.7%	−2.5%
岐阜県計	74,324,161	78,793,731	73,404,878	—	100.0%	3.0%	−2.3%	−0.2%
（近隣市）								
可児市	1,454,778	2,067,399	2,379,980	101.2%	3.2%	19.2%	4.8%	10.3%
関市	2,847,564	2,842,400	2,677,583	113.8%	3.6%	−0.1%	−2.0%	−1.2%
各務原市	5,868,857	5,883,910	5,621,398	239.0%	7.7%	0.1%	−1.5%	−0.9%
多治見市	1,582,164	1,849,653	1,408,042	59.9%	1.9%	8.1%	−8.7%	−2.3%

注）平成 23 年より岐阜県観光入込客統計調査に変更。よって、平成 23 年数値は同調査観光地点別入込客数と行祭時・イベント入込客数の合計値。統計方法が異なるため、年比較は参考値。
出所）岐阜県観光レクリエーション動態調査、岐阜県観光入込客統計調査

生活	住宅数	◆美濃加茂市における増加傾向が著しい。

・平成 22 年における圏域の住宅数（住宅に住む一般世帯数）は、36,485 世帯となっている。
・市町村別に推移をみると、美濃加茂市は増加傾向が著しくなっている。坂祝町は増加率が高いものの、増加幅は相対的に小さい。他の５町１村はほぼ横ばい傾向にある。
・平成 22 年における持ち家率（持ち家に住む一般世帯数の比率）は、美濃加茂市の 65.7%から東白川村の 94.5%まで幅広い。



住宅に住む一般世帯数

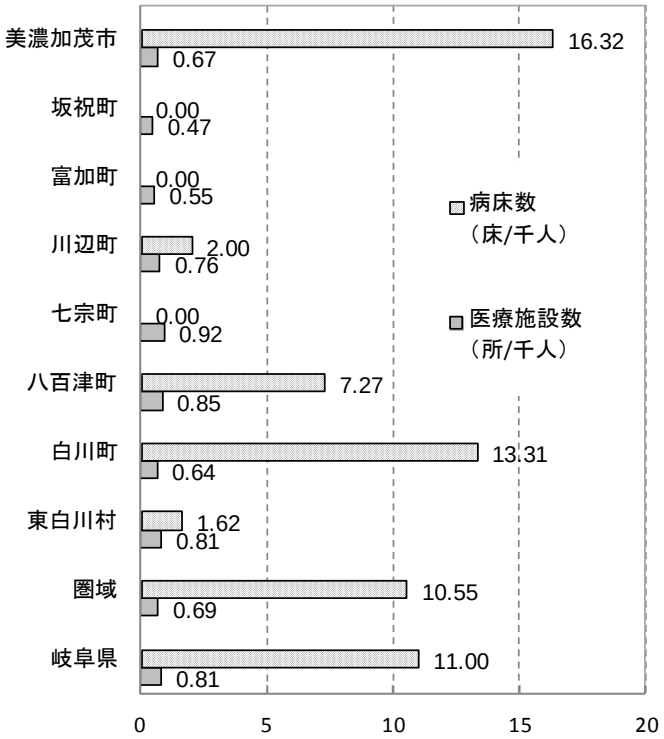
	住宅に住む一般世帯数（世帯）			構成比（H22年）		年平均増減率			持ち家世帯数（世帯）	
	H12年	H17年	H22年	対圏域	対県	H12～17	H17～22	H12～22	H22年	持ち家率
美濃加茂市	16,107	17,718	19,302	52.9%	2.7%	1.9%	1.7%	1.8%	12,673	65.7%
坂祝町	2,486	2,702	2,809	7.7%	0.4%	1.7%	0.8%	1.2%	2,086	74.3%
富加町	1,551	1,621	1,653	4.5%	0.2%	0.9%	0.4%	0.6%	1,411	85.4%
川辺町	3,129	3,269	3,405	9.3%	0.5%	0.9%	0.8%	0.8%	2,892	84.9%
七宗町	1,533	1,505	1,446	4.0%	0.2%	−0.4%	−0.8%	−0.6%	1,356	93.8%
八百津町	3,973	4,017	3,984	10.9%	0.6%	0.2%	−0.2%	0.0%	3,614	90.7%
白川町	3,218	3,134	3,056	8.4%	0.4%	−0.5%	−0.5%	−0.5%	2,771	90.7%
東白川村	902	886	830	2.3%	0.1%	−0.4%	−1.3%	−0.8%	784	94.5%
圏域	32,899	34,852	36,485	100.0%	5.0%	1.2%	0.9%	1.0%	27,587	75.6%
岐阜県	665,500	696,359	723,123	—	100.0%	0.9%	0.8%	0.8%	531,106	73.4%
全国	45,693,280	48,168,309	51,054,879	—	—	1.1%	1.2%	1.1%	31,594,379	61.9%
（近隣市）										
可児市	28,540	33,013	34,233	93.8%	4.7%	3.0%	0.7%	1.8%	26,106	76.3%
関市	23,776	30,412	31,608	86.6%	4.4%	5.0%	0.8%	2.9%	23,419	74.1%
各務原市	42,275	48,159	50,998	139.8%	7.1%	2.6%	1.2%	1.9%	36,903	72.4%
多治見市	33,040	34,951	39,813	109.1%	5.5%	1.1%	2.6%	1.9%	31,445	79.0%

出所）国勢調査

生活	医療施設	◆病床は美濃加茂市、白川町及び八百津町に集中している。

・平成 23 年における圏域の医療施設（病院及び一般診療所）の施設数は 74 ヶ所、病床数は 1,132 床となっている。
・人口千人当たりの施設数は 0.69 ヶ所/千人、同病床数は 10.55 床/千人となっている。
・人口千人当たりの数値を市町村別にみると、施設数について大幅な差異はないものの、病床数には開きがある。病床は、美濃加茂市、白川町及び八百津町に集中している。

人口千人当たり医療施設数等（平成23年）



医療施設数及び病床数（平成 23 年）

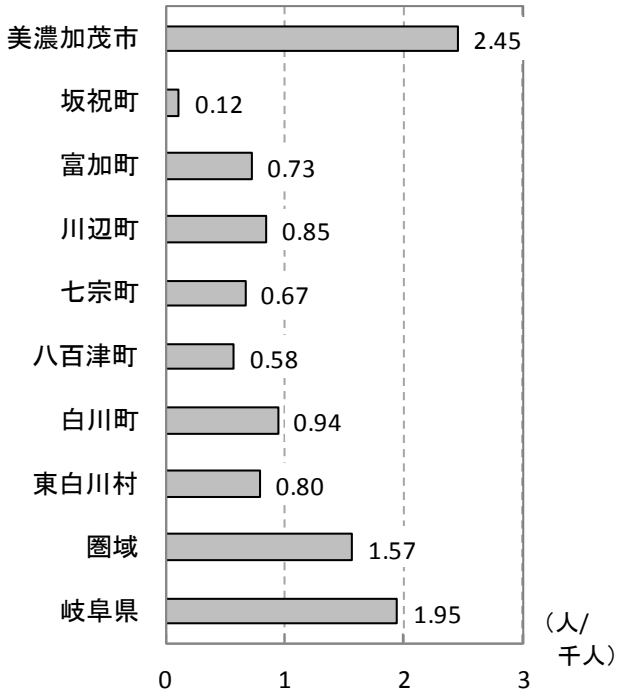
	病院		一般診療所		合計		人口千人当たり	
	施設数（所）	病床数（床）	施設数（所）	病床数（床）	施設数（所）	病床数（床）	施設数（所/千人）	病床数（床/千人）
美濃加茂市	3	851	34	46	37	897	0.67	16.32
坂祝町	0	0	4	0	4	0	0.47	0.00
富加町	0	0	3	0	3	0	0.55	0.00
川辺町	0	0	8	21	8	21	0.76	2.00
七宗町	0	0	4	0	4	0	0.92	0.00
八百津町	1	48	9	38	10	86	0.85	7.27
白川町	1	124	5	0	6	124	0.64	13.31
東白川村	0	0	2	4	2	4	0.81	1.62
圏域	5	1,023	69	109	74	1,132	0.69	10.55
岐阜県	104	20,760	1,570	2,041	1,674	22,801	0.81	11.00
全国	8,605	1,583,073	99,547	129,366	108,152	1,712,439	0.85	13.40
（近隣市）								
可児市	4	623	62	69	66	692	0.68	7.10
関市	2	533	72	67	74	600	0.81	6.58
各務原市	4	617	99	176	103	793	0.71	5.45
多治見市	4	912	77	122	81	1,034	0.72	9.23

出所）医療施設調査・人口動態統計調査

生活	医師数	◆人口千人当たりの医師数は美濃加茂市に集中している。

・平成 22 年における圏域の医師数は 169 人、人口千人当たりでは 1.57 人となっている。
・市町村別にみると、人口千人当たりの医師数は、美濃加茂市に集中している。

人口千人当たりの医師数（平成22年）



医師数（平成 22 年）

	実数（人）							人口千人当たり医師数（人/千人）
	病院の従事者	診療所の従事者	介護老人保健施設の従事者	その他施設の従事者	その他業務の従事者	無職の者	合計	
美濃加茂市	95	37	0	2	0	0	134	2.45
坂祝町	0	1	0	0	0	0	1	0.12
富加町	0	3	1	0	0	0	4	0.73
川辺町	0	8	0	0	0	1	9	0.85
七宗町	0	3	0	0	0	0	3	0.67
八百津町	4	3	0	0	0	0	7	0.58
白川町	5	4	0	0	0	0	9	0.94
東白川村	0	2	0	0	0	0	2	0.80
圏域	104	61	1	2	0	1	169	1.57
岐阜県	2,336	1,597	31	71	2	13	4,050	1.95
全国	180,966	99,465	3,117	8,790	621	2,086	295,045	2.30
（近隣市）								
可児市	45	60	1	1	1	0	108	1.11
関市	94	58	1	7	0	0	160	1.10
各務原市	56	120	3	2	0	0	181	1.98
多治見市	145	87	0	1	0	0	233	2.07

出所）医師・歯科医師・薬剤師調査、国勢調査

生活	社会福祉施設	◆圏域の保育所の施設数は 31 ヶ所、高齢者福祉施設等は 28 ヶ所となっている。

・平成 23 年における圏域の保育所数は 31 ヶ所となっている。
・直近の岐阜県ホームページの情報によると、圏域における各種の高齢者福祉施設等の施設数は 28 ヶ所、定員総数（入所定員、ショート定員及び通所定員）は 1,416 人となっている。
・高齢者福祉施設等の定員総数については、各市町村間で大幅な差異がみられる。

【参考】
・幼稚園は圏域に 3 園あり、定員は計 820 人である。（休園は含まない）
・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、圏域に 15 カ所（21 ユニット）あり、定員は計 189 人である。（下表：高齢者福祉施設等の状況には含まない）

保育所の状況（平成 23 年）

	施設数（所）	定員数（人）	在所者数（人）	在所率
美濃加茂市	12	1,235	1,160	93.9%
坂祝町	2	120	108	90.0%
富加町	1	180	156	86.7%
川辺町	3	350	291	83.1%
七宗町	2	105	84	80.0%
八百津町	4	315	230	73.0%
白川町	6	220	169	76.8%
東白川村	1	60	47	78.3%
圏域	31	2,585	2,245	86.8%
岐阜県	412	44,505	39,551	88.9%
全国	21,751	2,059,667	2,084,136	101.2%
（近隣市）				
可児市	9	1,345	1,270	94.4%
関市	21	2,405	2,199	91.4%
各務原市	17	2,034	1,957	96.2%
多治見市	11	1,490	1,247	83.7%

出所）社会福祉施設等調査

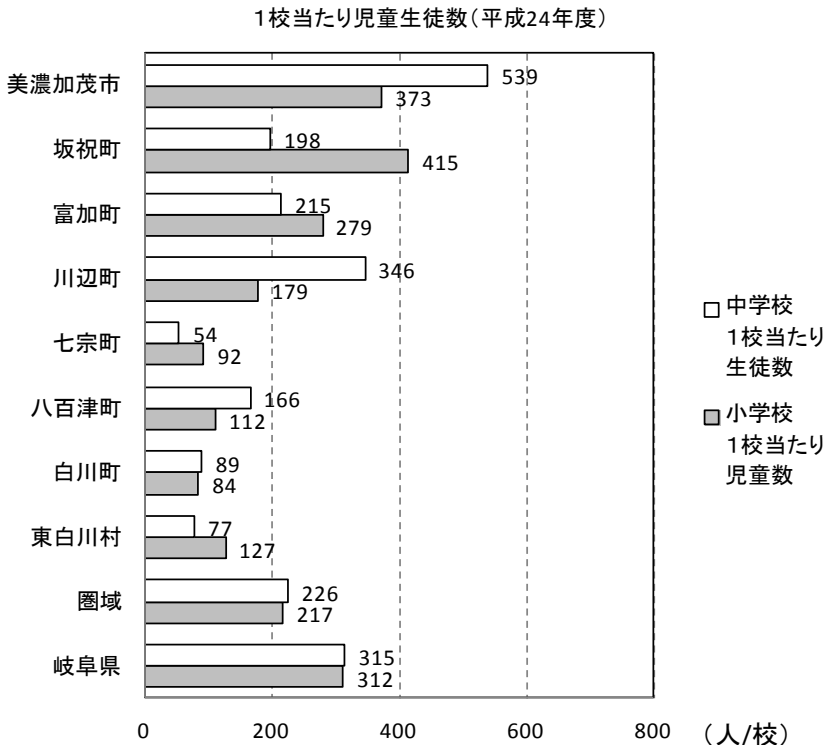
高齢者福祉施設等の状況

	養護老人ホーム			特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）			老人保健施設（介護老人保健施設）			軽費老人ホーム（B型、ケアハウス）		有料老人ホーム		地域包括支援センター	計	
	H24/12/1現在			H25/1/1現在			H24/2/1現在			H24/7/1現在		H24/11/1現在		H24/4/1現在		
	施設数（所）	入所定員（人）	ショート定員（人）	施設数（所）	入所定員（人）	ショート定員（人）	施設数（所）	入所定員（人）	通所定員（人）	施設数（所）	定員（人）	施設数（所）	定員（人）	施設数（所）	施設数（所）	定員総数（人）
美濃加茂市	0	0	0	2	210	26	3	294	75	1	50	2	56	1	9	711
坂祝町	1	50	0	1	30	10	0	0	0	0	0	1	80	1	4	170
富加町	0	0	0	0	0	0	1	100	50	0	0	1	10	1	3	160
川辺町	0	0	0	1	60	20	0	0	0	1	20	0	0	1	3	100
七宗町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
八百津町	1	50	5	1	70	10	1	29	10	0	0	0	0	1	4	174
白川町	0	0	0	1	66	20	0	0	0	0	0	0	0	1	2	86
東白川村	0	0	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	0	1	2	15
圏域	2	100	5	6	436	86	6	438	135	2	70	4	146	8	28	1,416
岐阜県	22	1,194	93	135	9,379	1,873	67	6,196	1,774	40	1,360	100	2,722	68	432	24,591
（近隣市）																
可児市	0	0	0	5	339	86	2	236	55	0	0	3	52	4	14	768
関市	1	50	0	7	520	126	3	246	90	3	106	7	203	3	24	1,341
各務原市	1	54	0	8	513	115	3	333	84	5	159	3	89	7	27	1,347
多治見市	1	40	0	6	470	75	2	200	41	3	114	10	386	3	25	1,326

注）老人保健施設の入所定員には、ショート定員を含む。
出所）岐阜県ホームページ

生活	小中学校	◆各市町村の1校当たり児童・生徒数は幅広くなっている。

・平成 24 年度における圏域内の小学校数は 27 校、中学校数は 14 校となっている。
・圏域の小学校1校当たりの児童数は 217 人/校で、岐阜県(312 人/校)の約 7 割となっている。市町村別にみると、白川町の 84 人/校から坂祝町の 415 人/校まで幅広くなっている。
・圏域の中学校1校当たりの生徒数は 226 人/校で、岐阜県(315 人/校)の7割強となっている。市町村別にみると、七宗町の 54 人/校から美濃加茂市の 539 人/校までと、小学校にも増して幅広くなっている。



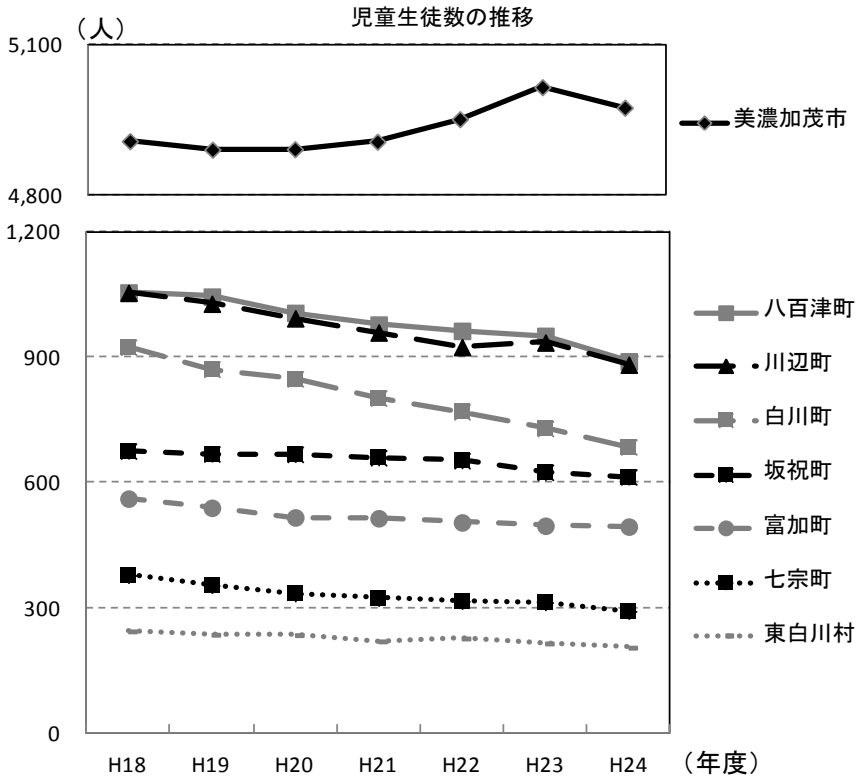
小中学校の状況(平成 24 年度)

	小学校					中学校				
	校数(校)	児童数(人)	1校当たり児童数(人/校)	教員数(人)	教員1人当たり児童数(人/人)	校数(校)	生徒数(人)	1校当たり生徒数(人/校)	教員数(人)	教員1人当たり生徒数(人/人)
美濃加茂市	9	3,355	373	212	15.8	3	1,618	539	108	15.0
坂祝町	1	415	415	25	16.6	1	198	198	16	12.4
富加町	1	279	279	18	15.5	1	215	215	17	12.6
川辺町	3	536	179	42	12.8	1	346	346	25	13.8
七宗町	2	184	92	24	7.7	2	107	54	21	5.1
八百津町	5	558	112	56	10.0	2	332	166	35	9.5
白川町	5	418	84	59	7.1	3	267	89	36	7.4
東白川村	1	127	127	12	10.6	1	77	77	11	7.0
圏域	27	5,872	217	448	13.1	14	3,160	226	269	11.7
岐阜県	377	117,728	312	7,430	15.8	197	62,055	315	4,560	13.6
全国	21,460	6,764,619	315	418,707	16.2	10,699	3,552,663	332	253,753	14.0
(近隣市)										
可児市	11	5,786	526	319	18.1	6	3,027	505	187	16.2
関市	19	5,290	278	364	14.5	11	2,663	242	235	11.3
各務原市	17	8,729	513	467	18.7	8	4,403	550	274	16.1
多治見市	13	6,056	466	336	18.0	9	3,385	376	229	14.8

注) 富加町の中学校は美濃加茂市富加町中学校組合立双葉中学校であり、生徒数には美濃加茂市在住生徒を含む。
出所) 学校基本調査

生活	児童生徒数	◆児童生徒数は、美濃加茂市も平成 24 年度より減少傾向に入った。

・平成 24 年度における圏域の児童生徒数 9,032 人となっている。平成 18 年度と比較して 8%程度減少している。
・市町村別に推移をみると、美濃加茂市は平成 18～23 年度にかけて微増傾向にあったが、平成 24 年度は減少に転じている。
・他の6町1村においては、平成 18 年度より微減傾向が続いている。



児童生徒数

	実数（人）			構成比（H24年度）		年平均増減率		
	H18年度	H21年度	H24年度	対圏域	対県	H18～21	H21～24	H18～24
美濃加茂市	4,906	4,905	4,973	55.1%	2.8%	0.0%	0.5%	0.2%
坂祝町	675	659	613	6.8%	0.3%	−0.8%	−2.4%	−1.6%
富加町	561	514	494	5.5%	0.3%	−2.9%	−1.3%	−2.1%
川辺町	1,054	959	882	9.8%	0.5%	−3.1%	−2.8%	−2.9%
七宗町	377	322	291	3.2%	0.2%	−5.1%	−3.3%	−4.2%
八百津町	1,055	978	890	9.9%	0.5%	−2.5%	−3.1%	−2.8%
白川町	924	802	685	7.6%	0.4%	−4.6%	−5.1%	−4.9%
東白川村	243	219	204	2.3%	0.1%	−3.4%	−2.3%	−2.9%
圏域	9,795	9,358	9,032	100.0%	5.0%	−1.5%	−1.2%	−1.3%
岐阜県	188,681	186,593	179,783	—	100.0%	−0.4%	−1.2%	−0.8%
全国	10,788,944	10,663,929	10,317,282	—	—	−0.4%	−1.1%	−0.7%
（近隣市）								
可児市	8,755	8,849	8,846	97.9%	4.9%	0.4%	0.0%	0.2%
関市	8,247	8,177	7,953	88.1%	4.4%	−0.3%	−0.9%	−0.6%
各務原市	12,881	13,217	13,132	145.4%	7.3%	0.9%	−0.2%	0.3%
多治見市	10,822	10,146	9,441	104.5%	5.3%	−2.1%	−2.4%	−2.2%

出所）学校基本調査

生活	社会教育学級・講座	◆講座開設数・参加者数ともに増加している。

社会教育学級・講座（平成22年度）

	教育委員会が開催		公民館が開催		市町村長部局が主催		合計		構成比（参加者数）	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	対圏域	対県
美濃加茂市	0	0	0	0	73	1,088	73	1,088	6.5%	0.2%
坂祝町	23	400	0	0	0	0	23	400	2.4%	0.1%
富加町	65	3,415	30	363	0	0	95	3,778	22.7%	0.6%
川辺町	69	1,739	6	45	2	130	77	1,914	11.5%	0.3%
七宗町	36	727	1	600	0	0	37	1,327	8.0%	0.2%
八百津町	188	3,296	0	0	0	0	188	3,296	19.8%	0.5%
白川町	24	1,540	90	1,960	3	69	117	3,569	21.5%	0.6%
東白川村	12	306	2	141	1	800	15	1,247	7.5%	0.2%
圏域	417	11,423	129	3,109	79	2,087	625	16,619	100.0%	2.6%
岐阜県	4,857	190,111	4,517	269,524	7,499	186,759	16,873	646,394	—	100.0%
(近隣市)										
可児市	121	6,107	420	57,073	214	4,482	755	67,662	407.1%	10.5%
関市	490	9,136	55	1,432	127	3,465	672	14,033	84.4%	2.2%
各務原市	289	15,518	228	4,971	214	5,544	731	26,033	156.6%	4.0%
多治見市	0	0	326	10,591	65	2,604	391	13,195	79.4%	2.0%

社会教育学級・講座（平成23年度）

	教育委員会が開催		公民館が開催		市町村長部局が主催		合計		構成比（参加者数）	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	対圏域	対県
美濃加茂市	0	0	0	0	711	6,190	711	6,190	27.2%	1.1%
坂祝町	8	913	5	69	0	0	13	982	4.3%	0.2%
富加町	71	5,024	22	236	0	0	93	5,260	23.1%	0.9%
川辺町	89	1,528	26	598	4	130	119	2,256	9.9%	0.4%
七宗町	4	499	1	760	0	0	5	1,259	5.5%	0.2%
八百津町	216	2,496	0	0	3	62	219	2,558	11.2%	0.4%
白川町	24	1,449	84	1,961	3	45	111	3,455	15.2%	0.6%
東白川村	13	456	1	350	0	0	14	806	3.5%	0.1%
圏域	425	12,365	139	3,974	721	6,427	1,285	22,766	100.0%	3.9%
岐阜県	4,655	161,327	5,335	269,912	8,178	157,879	18,168	589,118	—	100.0%
（近隣市）										
可児市	50	3,730	472	54,692	7	344	529	58,766	258.1%	10.0%
関市	456	11,431	50	1,151	544	10,257	1,050	22,839	100.3%	3.9%
各務原市	36	1,653	233	5,278	235	5,141	504	12,072	53.0%	2.0%
多治見市	1	20	270	8,750	75	4,579	346	13,349	58.6%	2.3%

出所）岐阜県社会教育統計（一部補正有）

交通	自動車	◆世帯当たりの保有台数は、各市町村で幅がみられる。

・平成 24 年における圏域の自動車保有台数は 91,579 台となっている。自家用乗用車1世帯当たり保有台数は 1.81 台/世帯で、岐阜県平均(1.65 台/世帯)より若干多い水準となっている。
・市町村別にみると、富加町の 2.11 台/世帯から白川町の 1.70 台/世帯まで幅がみられる。

自動車保有台数

	全自動車保有台数（台）			自家用乗用車保有台数（台）	全自動車年平均増減率			自家用乗用車世帯当たり保有台数（台/世帯）
	H18 年	H21 年	H24 年	H24 年	H18～21	H21～24	H18～24	H24 年
美濃加茂市	42,529	43,088	43,732	33,129	0.4%	0.5%	0.5%	1.79
坂祝町	7,441	7,384	7,369	5,534	−0.3%	−0.1%	−0.2%	1.95
富加町	4,962	4,905	4,912	3,569	−0.4%	0.0%	−0.2%	2.11
川辺町	8,950	9,005	9,031	6,617	0.2%	0.1%	0.2%	1.82
七宗町	4,371	4,320	4,072	2,757	−0.4%	−2.0%	−1.2%	1.84
八百津町	10,996	11,024	10,752	7,487	0.1%	−0.8%	−0.4%	1.72
白川町	9,558	9,406	9,073	5,442	−0.5%	−1.2%	−0.9%	1.70
東白川村	2,840	2,706	2,638	1,567	−1.6%	−0.8%	−1.2%	1.82
圏域	91,647	91,838	91,579	66,102	0.1%	−0.1%	0.0%	1.81
岐阜県	1,659,507	1,658,749	1,656,899	1,249,646	0.0%	0.0%	0.0%	1.65
全国	78,992,060	78,800,542	79,112,584	58,483,021	−0.1%	0.1%	0.0%	1.08
(近隣市)								
可児市	73,090	74,362	74,495	60,694	0.6%	0.1%	0.3%	1.68
関市	77,023	77,847	77,471	59,140	0.4%	−0.2%	0.1%	1.86
各務原市	108,749	109,677	109,725	87,813	0.3%	0.0%	0.1%	1.62
多治見市	82,875	83,826	83,531	66,632	0.4%	−0.1%	0.1%	1.54

出所)㈳岐阜県自動車会議所、㈶自動車検査登録情報協会

交通	鉄道	◆平成 22 年度における圏内主要4駅の乗車人員の合計値は、143 万人となっている。

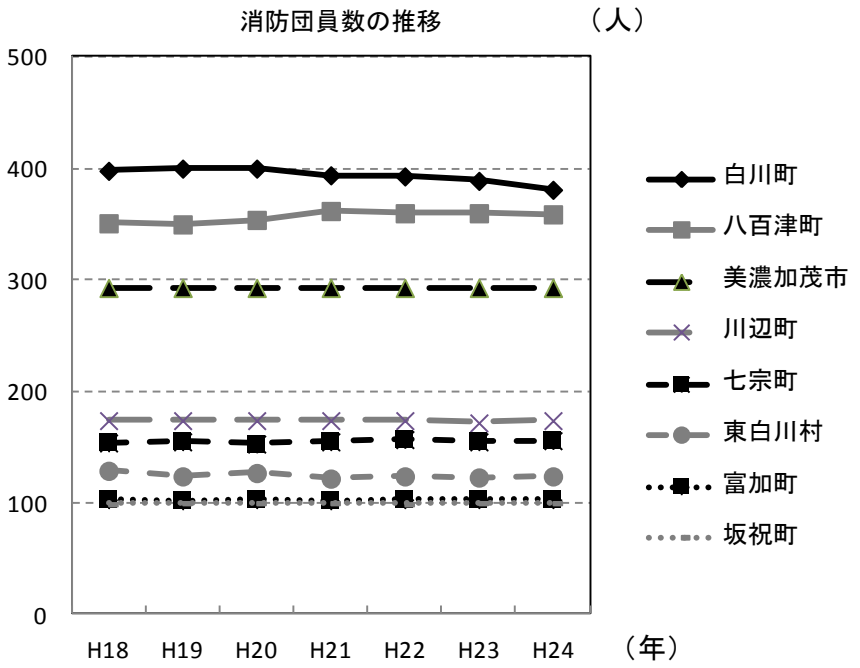
鉄道旅客輸送（乗車人員）

市町村	路線	駅名	実数(人)			構成比	年平均増減率		
			H18 年	H20 年	H22 年	H22 年	H18～20	H20～22	H18～22
美濃加茂市	JR高山本線	美濃太田	1,027,211	1,073,094	1,029,176	71.9%	2.2%	−2.1%	0.0%
		古井	177,881	166,416	154,755	10.8%	−3.3%	−3.6%	−3.4%
坂祝町		坂祝	174,859	181,175	164,013	11.5%	1.8%	−4.9%	−1.6%
白川町		白川口	110,766	97,169	84,108	5.9%	−6.3%	−7.0%	−6.7%
合計			1,490,717	1,517,854	1,432,052	100%	0.9%	−2.9%	−1.0%

出所)岐阜県統計ライブラリ

防災	消防団員数	◆各市町村で消防団員数の対人口比は幅広くなっている。

・平成 24 年における圏域の消防団員数は 1,690 人となっている。
・推移としては、各市町村とも横ばいの状況にある。
・消防団員の対人口比の数値をみると、圏域は 1.6%で、 岐阜県(1.0%)を上回っている。
・市町村別では、美濃加茂市の 0.5%から東白川村の 5.1%まで幅広くなっている。



消防団員数

	実数(人)			構成比(H24年)		年平均増減率			対人口比
	H18年	H21年	H24年	対圏域	対県	H18～21	H21～24	H18～24	H24年
美濃加茂市	293	293	293	17.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
坂祝町	99	100	100	5.9%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	1.2%
富加町	103	102	103	6.1%	0.5%	−0.3%	0.3%	0.0%	1.9%
川辺町	174	174	174	10.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
七宗町	154	155	156	9.2%	0.7%	0.2%	0.2%	0.2%	3.6%
八百津町	351	362	359	21.2%	1.7%	1.0%	−0.3%	0.4%	3.1%
白川町	398	394	381	22.5%	1.8%	−0.3%	−1.1%	−0.7%	4.1%
東白川村	129	122	124	7.3%	0.6%	−1.8%	0.5%	−0.7%	5.1%
圏域	1,701	1,702	1,690	100.0%	8.1%	0.0%	−0.2%	−0.1%	1.6%
岐阜県	21,297	21,235	20,924	—	100.0%	−0.1%	−0.5%	−0.3%	1.0%
全国	900,007	885,394	874,193	—	—	−0.5%	−0.4%	−0.5%	0.7%
(近隣市)									
可児市	331	333	319	18.9%	1.5%	0.2%	−1.4%	−0.6%	0.3%
関市	1,253	1,190	1,184	70.1%	5.7%	−1.7%	−0.2%	−0.9%	1.3%
各務原市	690	710	716	42.4%	3.4%	1.0%	0.3%	0.6%	0.5%
多治見市	478	495	498	29.5%	2.4%	1.2%	0.2%	0.7%	0.4%

出所)岐阜県「消防防災震災対策現況調査」

防災	消防車等現有数	◆圏域の消防団消防車等の現有数は 157 台、可茂消防事務組合は 79 台となっている。

・平成 24 年における圏域の消防団消防車等の現有数は 157 台、人口千人当たり 1.5 台/千人となっている。
・平成 24 年における可茂消防事務組合の消防団消防車等の現有数は 79 台となっている。
・同組合の管轄地域は、当圏域、可児市及び御嵩町となっている。

消防団消防車等現有数(平成 24 年)

	実数(台)							合計値の構成比		人口千人当たり台数(台/千人)
	普通消防ポンプ自動車	水そう付ポンプ消防自動車	指揮車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	その他	合計	対圏域	対県	
美濃加茂市	8	0	0	17	3	1	29	18.5%	1.7%	0.5
坂祝町	1	1	0	6	5	1	14	8.9%	0.8%	1.7
富加町	2	0	0	8	0	0	10	6.4%	0.6%	1.8
川辺町	2	0	0	6	7	0	15	9.6%	0.9%	1.4
七宗町	2	0	0	15	0	0	17	10.8%	1.0%	4.0
八百津町	7	0	0	20	5	0	32	20.4%	1.8%	2.7
白川町	3	0	0	24	0	0	27	17.2%	1.6%	2.9
東白川村	2	0	0	9	2	0	13	8.3%	0.7%	5.3
圏域	27	1	0	105	22	2	157	100.0%	9.0%	1.5
岐阜県	432	4	20	1,023	214	47	1,740	—	100.0%	0.8
(近隣市)										
可児市	18	0	0	1	16	0	35	22.3%	2.0%	0.4
関市	21	0	0	91	6	3	121	77.1%	7.0%	1.3
各務原市	5	0	0	54	1	0	60	38.2%	3.4%	0.4
多治見市	15	0	1	19	1	2	38	24.2%	2.2%	0.3

出所) 岐阜県「消防防災震災対策現況調査」(一部補正有)

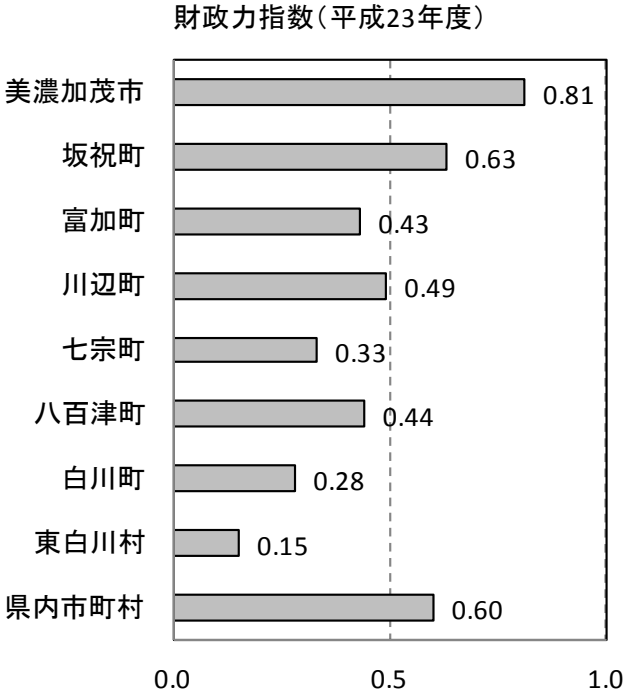
消防本部消防車等現有数(平成 24 年)

	普通消防ポンプ自動車	水そう付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車	屈折はしご付消防自動車	化学消防自動車	救急自動車	指揮車	救助工作車	電源・照明車	小型動力ポンプ	広報車	資器材搬送車	自動二輪消防活動全般車	水槽車小型動力ﾎﾟﾝﾌﾟ付	防災指導車	起振車	その他	合計(台)
可茂消防事務組合	0	12	2	0	2	14	5	2	0	1	9	3	0	2	1	0	26	79
岐阜県計	66	100	16	5	20	146	52	33	3	45	63	39	6	21	5	1	73	694
(近隣市)																		
中濃消防組合	1	10	1	0	0	10	2	2	0	0	8	1	1	1	0	0	1	38
各務原市消防本部	4	7	1	1	2	8	5	2	0	0	1	1	0	1	0	0	13	46
多治見市消防本部	4	3	2	0	1	5	2	1	0	0	5	0	0	1	0	0	4	28

出所) 岐阜県「消防防災震災対策現況調査」

行財政	財政状況	◆各市町村の財政力指数には大幅な差異がみられる。

・平成 23 年度における各市町村の財政状況を下表にまとめた。
・各市町村の財政力指数をみると、美濃加茂市の 0.81 から東白川村の 0.15 まで大幅な差異がみられる。
・実質収支比率も、坂祝町の 4.4 から東白川村の 41.3 まで大きな幅があるなど、市町村によって財政状況は異なっている。



財政状況（平成 23 年度）

	地方債現在高		積立金現在高		財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	実質公債費比率（3年平均）
	実数（千円）	人口1人当たり（千円/人）	実数（千円）	人口1人当たり（千円/人）				
美濃加茂市	16,777,124	307	3,590,076	66	0.81	14.7	89.8	12.3
坂祝町	2,653,653	317	1,925,879	230	0.63	4.4	83.9	11.4
富加町	2,711,945	494	1,270,627	232	0.43	14.4	80.4	12.1
川辺町	3,982,741	379	2,120,438	202	0.49	8.3	82.9	10.9
七宗町	3,171,864	717	1,568,818	355	0.33	11.0	84.2	13.1
八百津町	3,883,075	326	1,766,378	148	0.44	10.8	85.3	11.6
白川町	4,947,350	526	1,731,730	184	0.28	6.0	78.1	12.3
東白川村	2,279,669	916	817,764	329	0.15	41.3	84.1	13.5
圏域計	40,407,421	377	14,791,710	138	—	—	—	—
県内市町村	774,169,476	373	297,989,056	144	0.60	9.0	85.5	8.7
（近隣市）								
可児市	17,496,145	179	7,232,164	74	0.88	8.9	87.7	5.2
関市	37,595,481	412	18,162,294	199	0.63	7.7	88.8	12.2
各務原市	40,440,144	278	19,455,823	134	0.91	8.7	88.8	2.0
多治見市	31,751,032	283	18,739,914	167	0.75	8.5	89.2	1.3

注）県内市町村の財政力指数・実質収支比率・経常収支比率・実質公債費比率は平均値。
出所）岐阜県「市町村財政の状況」

行財政	地方債・積立金現在高の推移	◆圏域合計では地方債は微減、積立金は微増の傾向にある。

地方債現在高の推移

	実数（百万円）			構成比（H23年度）		年平均増減率			1人当たり金額
	H18 年度	H21 年度	H23 年度	対圏域	対県	H18～21	H21～23	H18～23	H23年度、千円/人
美濃加茂市	19,230	17,473	16,777	41.5%	2.2%	−3.1%	−2.0%	−2.7%	307
坂祝町	2,926	2,824	2,654	6.6%	0.3%	−1.2%	−3.1%	−1.9%	317
富加町	2,793	2,620	2,712	6.7%	0.4%	−2.1%	1.7%	−0.6%	494
川辺町	3,744	3,924	3,983	9.9%	0.5%	1.6%	0.8%	1.2%	379
七宗町	3,873	3,383	3,172	7.8%	0.4%	−4.4%	−3.2%	−3.9%	717
八百津町	5,143	4,252	3,883	9.6%	0.5%	−6.1%	−4.4%	−5.5%	326
白川町	4,794	4,784	4,947	12.2%	0.6%	−0.1%	1.7%	0.6%	526
東白川村	2,312	2,268	2,280	5.6%	0.3%	−0.6%	0.2%	−0.3%	916
圏域計	44,815	41,527	40,407	100.0%	5.2%	−2.5%	−1.4%	−2.0%	377
県内市町村	824,162	779,039	774,169	—	100.0%	−1.9%	−0.3%	−1.2%	373
（近隣市）									
可児市	21,144	18,878	17,496	43.3%	2.3%	−3.7%	−3.7%	−3.7%	179
関市	41,179	37,404	37,595	93.0%	4.9%	−3.2%	0.3%	−1.8%	412
各務原市	38,999	40,730	40,440	100.1%	5.2%	1.5%	−0.4%	0.7%	278
多治見市	30,898	31,262	31,751	78.6%	4.1%	0.4%	0.8%	0.5%	283

出所）岐阜県「市町村財政の状況」

積立金現在高の推移

	実数（百万円）			構成比（H23年度）		年平均増減率			1人当たり金額
	H18 年度	H21 年度	H23 年度	対圏域	対県	H18～21	H21～23	H18～23	H23年度、千円/人
美濃加茂市	3,602	3,387	3,590	24.3%	1.2%	−2.0%	3.0%	−0.1%	66
坂祝町	1,466	1,601	1,926	13.0%	0.6%	3.0%	9.7%	5.6%	230
富加町	962	1,064	1,271	8.6%	0.4%	3.4%	9.3%	5.7%	232
川辺町	1,839	1,851	2,120	14.3%	0.7%	0.2%	7.0%	2.9%	202
七宗町	889	1,163	1,569	10.6%	0.5%	9.4%	16.1%	12.0%	355
八百津町	1,634	1,788	1,766	11.9%	0.6%	3.0%	−0.6%	1.6%	148
白川町	1,345	1,307	1,732	11.7%	0.6%	−1.0%	15.1%	5.2%	184
東白川村	221	614	818	5.5%	0.3%	40.6%	15.4%	29.9%	329
圏域計	11,959	12,775	14,792	100.0%	5.0%	2.2%	7.6%	4.3%	138
県内市町村	242,927	250,022	297,989	—	100.0%	1.0%	9.2%	4.2%	144
（近隣市）									
可児市	5,587	5,776	7,232	48.9%	2.4%	1.1%	11.9%	5.3%	74
関市	13,486	16,649	18,162	122.8%	6.1%	7.3%	4.4%	6.1%	199
各務原市	16,894	17,782	19,456	131.5%	6.5%	1.7%	4.6%	2.9%	134
多治見市	16,209	16,779	18,740	126.7%	6.3%	1.2%	5.7%	2.9%	167

出所）岐阜県「市町村財政の状況」

行財政	職員	◆人口千人当たりの職員数は圏域平均 9.5 人で、岐阜県内市町村平均より1割少ない水準である。

・平成 24 年度における圏域各市町村のラスパイレス指数は、白川町の 93.7(86.5)から坂祝町の 104.9(96.8)となっている。【()は参考値】
・平成 24 年度における圏域の市町村総職員数は 1,014 人となっている。
・人口千人当たりの人数をみると、圏域平均は 9.5 人で、岐阜県平均(10.5 人)より 1 割少ない水準となっている。
・市町村別にみると、美濃加茂市の 6.1 人から東白川村の 27.7 人までと幅広くなっている。

ラスパイレス指数

	H18年度	H21 年度	H24年度	
			指数	参考値
美濃加茂市	94.5	97.5	103.7	95.7
坂祝町	89.4	90.2	104.9	96.8
富加町	89.9	90.7	101.7	93.8
川辺町	92.0	93.4	100.1	92.5
七宗町	89.3	91.0	98.8	91.2
八百津町	91.8	94.2	100.9	93.2
白川町	88.5	87.6	93.7	86.5
東白川村	86.9	86.7	97.2	89.8
県内市町村	93.3	95.0	104.3	96.4
(近隣市)				
可児市	98.5	99.3	106.7	98.6
関市	96.2	96.7	105.9	97.8
各務原市	97.9	99.7	109.6	101.2
多治見市	95.5	95.6	105.4	97.4

注)平成 24 年度参考値は、国家公務員の時限的な(2 年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。 出所)地方公務員給与実態調査

市町村総職員数

	実数(人)			構成比(H24 年度)		年平均増減率			人口千人当たり(人/千人)
	H18年度	H21年度	H24年度	対圏域	対県	H18～21	H21～24	H18～24	H24年度
美濃加茂市	351	348	335	33.0%	1.6%	−0.3%	−1.3%	−0.8%	6.1
坂祝町	78	76	73	7.2%	0.3%	−0.9%	−1.3%	−1.1%	8.7
富加町	71	70	74	7.3%	0.3%	−0.5%	1.9%	0.7%	13.4
川辺町	110	103	101	10.0%	0.5%	−2.2%	−0.7%	−1.4%	9.7
七宗町	92	86	86	8.5%	0.4%	−2.2%	0.0%	−1.1%	20.1
八百津町	157	154	154	15.2%	0.7%	−0.6%	0.0%	−0.3%	13.1
白川町	148	135	123	12.1%	0.6%	−3.0%	−3.1%	−3.0%	13.4
東白川村	83	71	68	6.7%	0.3%	−5.1%	−1.4%	−3.3%	27.7
圏域計	1,090	1,043	1,014	100.0%	4.7%	−1.5%	−0.9%	−1.2%	9.5
県内市町村	24,228	22,621	21,608	—	100.0%	−2.3%	−1.5%	−1.9%	10.5
(近隣市)									
可児市	522	503	507	50.0%	2.3%	−1.2%	0.3%	−0.5%	5.2
関市	871	824	762	75.1%	3.5%	−1.8%	−2.6%	−2.2%	8.4
各務原市	1,098	1,005	876	86.4%	4.1%	−2.9%	−4.5%	−3.7%	6.0
多治見市	1,041	945	784	77.3%	3.6%	−3.2%	−6.0%	−4.6%	7.0

出所) 地方公共団体定員管理調査

行財政	歳入	◆圏域各市町村の自主財源比率は、平均 46.0%である。

・平成 23 年度決算における圏域各市町村の自主財源比率は平均 46.0%であり、県内市町村平均（49.6%）より低い。

歳入（平成 23 年度）

	構成比																									実数
	地方税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	特別地方消費税交付金	軽油・自動車取得税交付金	地方特例交付金等	地方交付税	交通安全対策特別交付金	分・負担金	使用料	手数料	国庫支出金	国有施設交付金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債	自主財源小計	依存財源小計	合計	合計（十億円）
美濃加茂市	40.8%	1.2%	0.1%	0.1%	0.0%	2.7%	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	12.5%	0.0%	0.9%	1.6%	0.5%	10.6%	0.0%	5.0%	0.6%	0.0%	3.4%	6.7%	4.5%	7.7%	59.0%	41.0%	100%	19.8
坂祝町	39.2%	1.5%	0.1%	0.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	24.7%	0.0%	1.0%	0.9%	0.5%	7.4%	0.0%	5.8%	1.0%	0.0%	0.7%	9.0%	1.5%	3.3%	53.8%	46.2%	100%	3.1
富加町	26.5%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	1.0%	0.0%	0.3%	0.4%	34.3%	0.0%	0.3%	2.8%	0.4%	6.8%	0.0%	5.3%	0.3%	0.0%	0.1%	9.0%	1.7%	7.7%	41.1%	58.9%	100%	2.8
川辺町	28.9%	1.3%	0.1%	0.1%	0.0%	2.3%	0.7%	0.0%	0.3%	0.4%	32.1%	0.0%	0.2%	2.5%	0.7%	7.5%	0.0%	5.7%	0.2%	0.1%	1.3%	6.1%	2.7%	6.8%	42.6%	57.4%	100%	4.2
七宗町	22.0%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	42.6%	0.0%	0.1%	1.1%	0.4%	5.2%	0.0%	5.8%	0.3%	0.0%	0.2%	11.0%	1.6%	7.0%	36.6%	63.4%	100%	3.1
八百津町	24.7%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.5%	0.0%	0.4%	0.4%	33.0%	0.0%	0.9%	1.7%	0.5%	9.9%	0.0%	6.7%	0.4%	0.2%	0.9%	7.1%	2.8%	6.5%	39.2%	60.8%	100%	6.1
白川町	14.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	37.8%	0.0%	0.3%	1.2%	0.4%	8.7%	0.0%	15.3%	1.0%	0.2%	2.5%	4.5%	2.1%	8.7%	26.4%	73.6%	100%	7.1
東白川村	6.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	45.7%	0.0%	0.4%	2.3%	0.2%	9.4%	0.0%	4.2%	0.4%	0.1%	0.0%	19.5%	1.4%	7.4%	31.0%	69.0%	100%	3.0
圏域計	29.8%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	2.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.4%	26.3%	0.0%	0.7%	1.7%	0.5%	9.1%	0.0%	6.8%	0.6%	0.1%	2.0%	7.7%	3.1%	7.3%	46.0%	54.0%	100%	49.2
県内市町村	34.6%	1.1%	0.1%	0.1%	0.0%	2.3%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	21.0%	0.0%	0.9%	1.7%	0.5%	10.7%	0.1%	5.7%	0.5%	0.1%	1.7%	5.4%	4.2%	8.3%	49.6%	50.4%	100%	846.0
（近隣市）																												
可児市	48.8%	1.1%	0.2%	0.1%	0.0%	3.1%	0.7%	0.0%	0.3%	0.5%	11.0%	0.1%	0.8%	1.4%	0.7%	11.1%	0.0%	5.5%	0.4%	0.1%	0.2%	7.3%	2.9%	3.9%	62.5%	37.5%	100%	28.8
関市	31.8%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	2.2%	0.3%	0.0%	0.2%	0.4%	23.5%	0.0%	1.2%	1.4%	0.2%	9.0%	0.0%	4.4%	0.4%	0.0%	2.8%	5.7%	2.3%	13.0%	45.8%	54.2%	100%	40.4
各務原市	44.9%	1.1%	0.2%	0.1%	0.0%	2.9%	0.1%	0.0%	0.2%	0.5%	8.5%	0.1%	0.8%	1.2%	0.4%	14.7%	1.0%	5.4%	0.6%	0.3%	2.6%	6.5%	2.1%	5.6%	59.5%	40.5%	100%	45.9
多治見市	40.1%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	2.8%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	15.1%	0.1%	0.6%	1.8%	1.8%	11.5%	0.0%	5.1%	1.2%	0.1%	5.0%	3.3%	2.2%	7.4%	56.0%	44.0%	100%	35.4

出所）岐阜県「市町村財政の状況」

行財政	歳出	◆圏域各市町村の歳出では、民生費の占める割合が大きくなっている。

歳出（平成 23 年度）

	構成比													実数
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	合計（十億円）
美濃加茂市	1.2%	15.2%	29.7%	7.7%	0.8%	2.1%	3.5%	12.4%	3.1%	12.5%	0.1%	11.8%	0.0%	100%	18.1
坂祝町	2.2%	21.4%	28.3%	7.5%	0.0%	1.9%	0.3%	7.6%	5.2%	12.9%	0.1%	12.6%	0.0%	100%	2.8
富加町	1.4%	18.9%	23.4%	7.0%	0.0%	8.5%	1.0%	13.9%	4.2%	10.9%	0.0%	10.8%	0.0%	100%	2.6
川辺町	1.8%	14.9%	28.1%	6.7%	1.2%	3.3%	1.3%	16.7%	5.5%	11.2%	0.5%	8.8%	0.0%	100%	3.9
七宗町	1.7%	24.4%	20.9%	9.8%	0.0%	7.5%	1.9%	7.0%	4.2%	7.4%	1.9%	13.2%	0.0%	100%	2.9
八百津町	1.3%	13.2%	25.8%	5.8%	0.1%	5.2%	2.4%	10.1%	4.6%	12.2%	8.6%	10.8%	0.0%	100%	5.7
白川町	1.0%	11.1%	19.9%	10.7%	0.5%	10.5%	4.9%	4.7%	3.7%	18.6%	5.3%	9.0%	0.1%	100%	6.8
東白川村	1.8%	21.2%	16.4%	15.4%	0.2%	8.7%	2.7%	4.1%	3.4%	7.6%	8.6%	10.0%	0.0%	100%	2.3
圏域計	1.4%	15.8%	25.9%	8.3%	0.5%	4.9%	2.9%	10.4%	3.9%	12.6%	2.5%	11.0%	0.0%	100%	45.1
県内市町村	1.0%	12.3%	29.4%	9.3%	0.5%	3.2%	4.3%	12.0%	3.9%	12.4%	0.6%	11.1%	0.0%	100%	795.4
（近隣市）															
可児市	1.1%	14.0%	31.5%	9.8%	0.3%	1.9%	0.9%	14.0%	3.7%	13.0%	1.4%	8.4%	0.0%	100%	26.9
関市	0.9%	12.9%	26.6%	7.8%	0.4%	3.9%	1.5%	9.6%	4.6%	18.3%	0.3%	13.1%	0.0%	100%	38.1
各務原市	0.9%	14.7%	33.3%	7.9%	0.4%	0.7%	1.9%	15.4%	4.0%	11.6%	0.0%	9.3%	0.0%	100%	42.8
多治見市	1.1%	16.1%	32.6%	9.1%	0.5%	0.5%	2.1%	11.8%	3.3%	12.4%	1.5%	9.2%	0.0%	100%	33.5

出所）岐阜県「市町村財政の状況」

行財政	歳出入の推移	◆圏域各市町村の住民一人あたり歳入・歳出額は、市町村によって差異がある。

歳入の推移

	実数（百万円）			構成比（H23年度）		年平均増減率			1人当たり金額
	H18 年度	H21 年度	H23年度	対圏域	対県	H18～21	H21～23	H18～23	H23年度、千円/人
美濃加茂市	18,509	18,584	19,827	40.3%	2.3%	0.1%	3.3%	1.4%	363
坂祝町	2,495	3,001	3,050	6.2%	0.4%	6.4%	0.8%	4.1%	364
富加町	2,329	2,843	2,833	5.8%	0.3%	6.9%	−0.2%	4.0%	516
川辺町	3,533	4,805	4,152	8.4%	0.5%	10.8%	−7.0%	3.3%	395
七宗町	2,588	3,123	3,144	6.4%	0.4%	6.5%	0.3%	4.0%	711
八百津町	5,616	5,605	6,118	12.4%	0.7%	−0.1%	4.5%	1.7%	514
白川町	5,633	6,946	7,118	14.5%	0.8%	7.2%	1.2%	4.8%	757
東白川村	2,101	2,942	2,951	6.0%	0.3%	11.9%	0.2%	7.0%	1,186
圏域計	42,804	47,849	49,193	100.0%	5.8%	3.8%	1.4%	2.8%	459
県内市町村	785,369	857,853	846,017	—	100.0%	3.0%	−0.7%	1.5%	408
（近隣市）									
可児市	26,259	28,588	28,772	58.5%	3.4%	2.9%	0.3%	1.8%	295
関市	38,594	38,562	40,360	82.0%	4.8%	0.0%	2.3%	0.9%	443
各務原市	42,218	47,143	45,911	93.3%	5.4%	3.7%	−1.3%	1.7%	316
多治見市	33,864	40,373	35,403	72.0%	4.2%	6.0%	−6.4%	0.9%	315

出所）岐阜県「市町村財政の状況」

歳出の推移

	実数（百万円）			構成比（H23年度）		年平均増減率			1人当たり金額
	H18 年度	H21 年度	H23年度	対圏域	対県	H18～21	H21～23	H18～23	H23年度、千円/人
美濃加茂市	17,234	17,168	18,136	40.2%	2.3%	−0.1%	2.8%	1.0%	332
坂祝町	2,415	2,824	2,763	6.1%	0.3%	5.4%	−1.1%	2.7%	330
富加町	2,147	2,660	2,555	5.7%	0.3%	7.4%	−2.0%	3.5%	465
川辺町	3,375	4,585	3,913	8.7%	0.5%	10.8%	−7.6%	3.0%	372
七宗町	2,390	2,856	2,907	6.4%	0.4%	6.1%	0.9%	4.0%	658
八百津町	5,275	5,310	5,700	12.6%	0.7%	0.2%	3.6%	1.6%	479
白川町	5,437	6,228	6,836	15.2%	0.9%	4.6%	4.8%	4.7%	727
東白川村	1,928	2,560	2,284	5.1%	0.3%	9.9%	−5.5%	3.4%	918
圏域計	40,201	44,191	45,094	100.0%	5.7%	3.2%	1.0%	2.3%	420
県内市町村	740,698	811,096	795,380	—	100.0%	3.1%	−1.0%	1.4%	383
（近隣市）									
可児市	24,939	26,714	26,938	59.7%	3.4%	2.3%	0.4%	1.6%	276
関市	36,616	36,127	38,097	84.5%	4.8%	−0.4%	2.7%	0.8%	418
各務原市	39,869	44,205	42,797	94.9%	5.4%	3.5%	−1.6%	1.4%	294
多治見市	31,992	38,412	33,533	74.4%	4.2%	6.3%	−6.6%	0.9%	299

出所）岐阜県「市町村財政の状況」

参　考

◆みのかも定住自立圏地域力分析ブック【平成 23 年度版】分析編

テーマ1　将来人口

「本格的な人口減少期を迎える」

テーマ2　雇用・産業

「景気低迷を背景に、雇用基盤の弱体化が進む」

テーマ3　公共施設管理

「求められるマネジメント的発想の公共施設管理」

◆圏域の繋がり

役所間の距離

役所から最寄り駅の距離

15歳以上の就業者・通学者の流れ（平成22年）

◆みのかも定住自立圏構想の概要

定住自立圏構想の趣旨

総務省の取組

みのかも定住自立圏の取組

みのかも定住自立圏共生ビジョン懇談会

みのかも定住自立圏共生ビジョン

【平成 23 年度　分析編テーマ設定について】

1. みのかも定住自立圏構想推進の視点から

定住自立圏構想は、今後さらなる人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれるなか、地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から都市圏への人口流出を食い止めるとともに、都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れも創出することが求められています。

市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

すなわち、圏域を構成する市町村が、一体的な圏域として協力しながら、生活の場を確保・提供できるかがポイントです。そのため、分析編のテーマ設定については、将来的な人口動態を客観的な視点からとらえると同時に、定住・生活基盤である産業・雇用、そして公共施設について分析を行いました。

2. 各テーマ設定の背景

①人口（将来人口）

リーマンショック以前は、圏域の企業進出等も旺盛であり、人口増加が進んでいましたが、リーマンショック以降は、円高傾向も重なり、人口の社会増減の状況は、大きく変化しました。そうしたなか、リーマンショック後の平成 22 年度に実施された国勢調査結果が今年度末に公表されました。分析編では、この最新のデータを活用して、みのかも定住自立圏の将来人口予測を行いました。

②産業（雇用・産業）

定住を支える機能として、雇用機会は、最も重要な生活基盤となるものです。とりわけ製造業は、雇用機会の中心的な存在であり、地域経済を支える役割を果たしています。「中心市」である美濃加茂市においても、中京都市圏の恵まれた立地や優れた交通アクセスを活かして、積極的な企業誘致を進め、多くの雇用機会を提供していました。しかし、円高等を背景として、その雇用基盤が揺らいでいます。今回の分析編では、圏域の製造業に着目し、事業所規模別、業種別の分析を行いました。

③財政（公共施設管理）

公共施設は、教育、福祉、コミュニティ・文化等の地域活動、地域生活を支える重要な生活インフラです。圏域においても、過去の人口増加に伴い、その施設規模を拡大してきました。しかし、人口減少を将来に控え、財政面でも扶助費の拡大が続くなかで、その維持が困難になりつつあります。今回の分析編では、過去の投資実績を踏まえ、将来の改修、建替に伴う行政負担を予測し、今後の公共施設のあり方を考える基礎資料を作成しました。

※分析編で推計した将来人口予測、公共施設の更新必要額は、施策の方向性を理解・把握するための「試算的な概略推計」であり、今後、特性分析や現地調査などによる前提条件の検討を含めて、精緻な推計を行う必要があります。今後の計画策定時等では、予測値の修正が生ずる可能性があります。

本格的な人口減少期を迎える；20年後、生産人口は1割以上減、年少人口は3割減に

◆はじめに

今後、みのかも定住自立圏においても急速に人口減少と少子高齢化が進み、経済、教育、医療・福祉、住民生活など、あらゆる分野に多大な影響を及ぼすことが予測されます。平成 22 年国勢調査結果が、今年度末に発表されましたので、最新の状況を踏まえて、みのかも定住自立圏の人口推計を行いました。

◆自然増減・社会増減の推移

美濃加茂市では、リーマンショック以前に企業立地や雇用拡大が進み、大きな社会増が続きましたが、近年の景気後退により、平成 21 年では転出超過になりました。直近2ヵ年の増減はプラスになっていますが、平成 15 年～19 年にみられたような大きな勢いはみられません（図Ⅰ-3）。

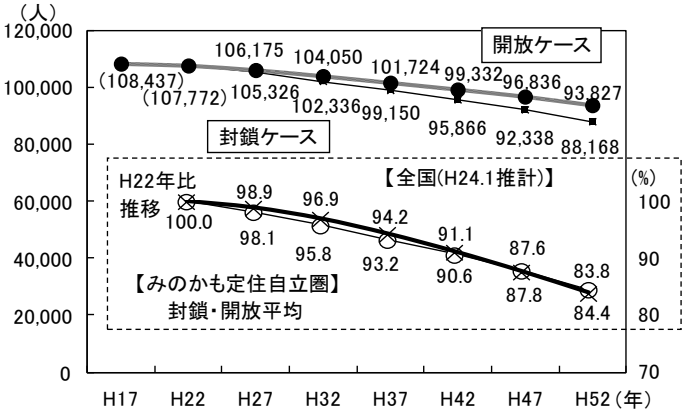
加茂郡では、社会減、自然減が、ともに継続しており、直近2ヵ年は 600 人以上の人口減少が続いています（図Ⅰ-4）。

◆将来人口推計結果

みのかも定住自立圏全体では、すでに人口減少に入っており、20 年後の平成 42 年の将来人口をみると、封鎖ケース（社会増減を加味しないケース）では 95.9 千人、開放ケース（社会増減を加味するケース）では 99.3 千人となりました。平成 22 年と比べて、1割程度の減少になる見込みです（図Ⅰ-1）。また、この推移は、全国の推移（H24.1 人口問題研究所推計:出生中位、死亡中位）よりも大きな減少幅になるものです。

美濃加茂市においても、今後、雇用状況が改善しない場合は、社会増が見込めず、封鎖ケースでの推移が予想されますが、その場合、人口減少になる見込みです。平成 42 年の封鎖ケース・将来人口は、52.0 千人で、現状の 54.7 千人より5%減少する見込みです。このため、社会増につながる新たな施策展開を図っていく必要があります。また、人口減少に対応した施策展開に方針転換を図っていく必要があります。

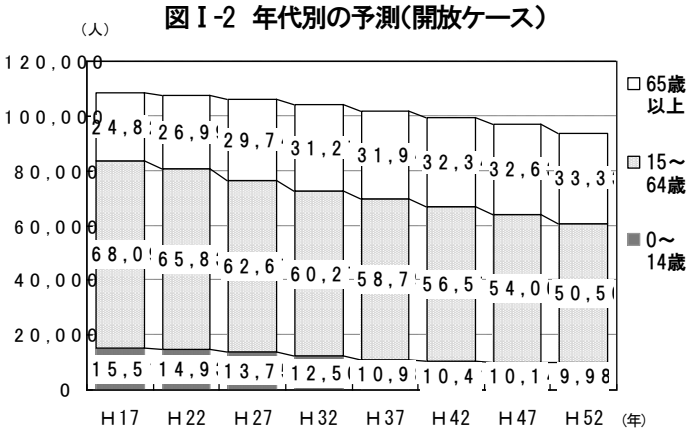
図Ⅰ-1 みのかも定住自立圏の将来人口予測



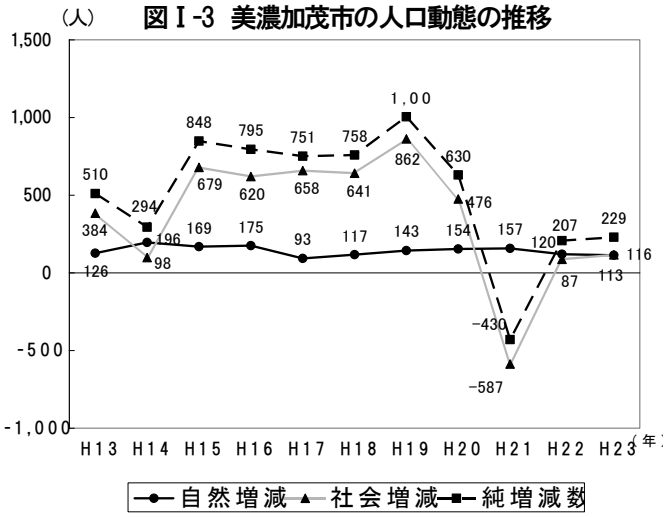
◆年代別の将来人口予測

年代別の将来人口予測結果（開放ケース）をみると、平成 42 年では、0～14 歳が 10.4 千人、15～64 歳 56.6 千人、65 歳以上が 32.3 千人となり、それぞれ平成 22 年比で、30%減、14%減、20%増になり、割合では年少人口の大きな減少が予測されます。

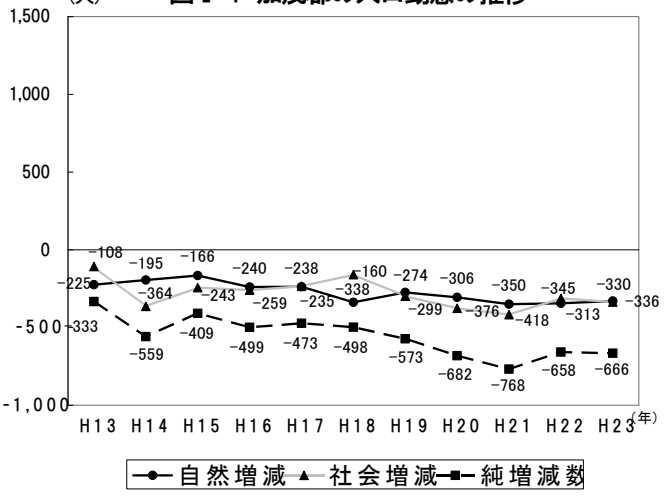
図Ⅰ-2 年代別の予測（開放ケース）



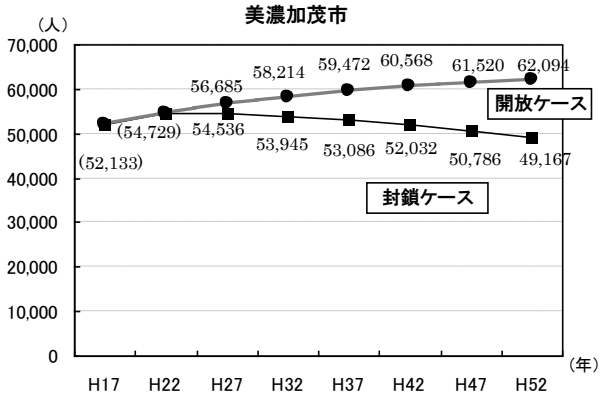
図Ⅰ-3 美濃加茂市の人口動態の推移



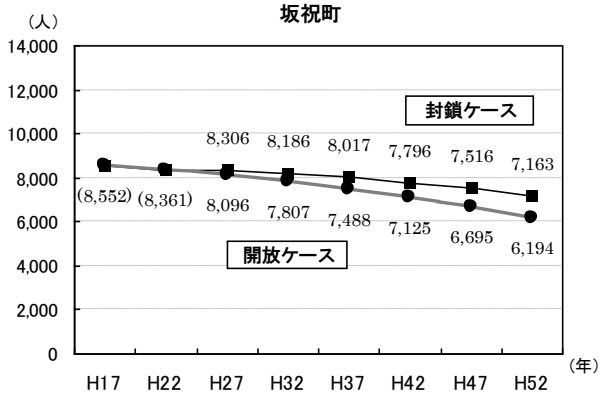
図Ⅰ-4 加茂郡の人口動態の推移



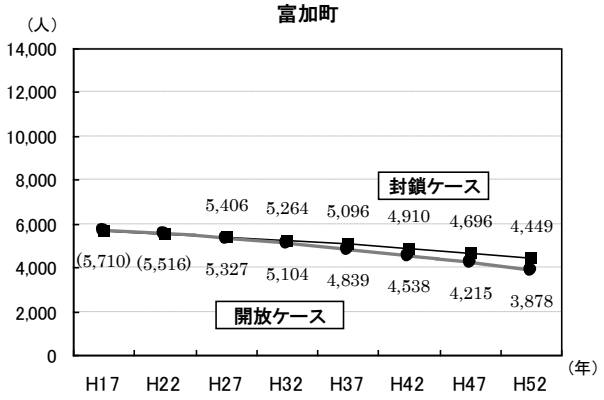
美濃加茂市



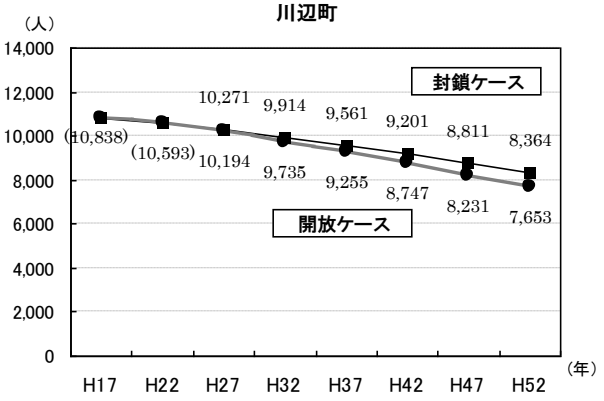
坂祝町



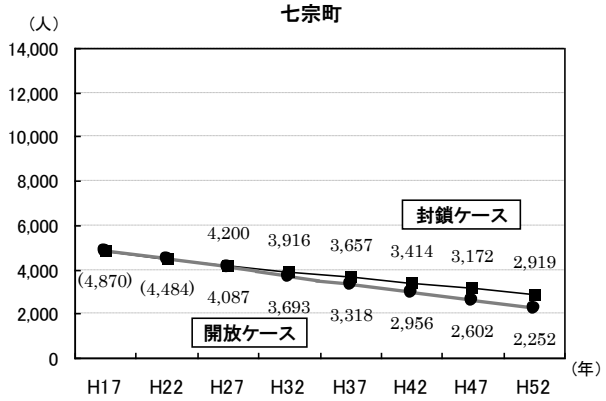
富加町



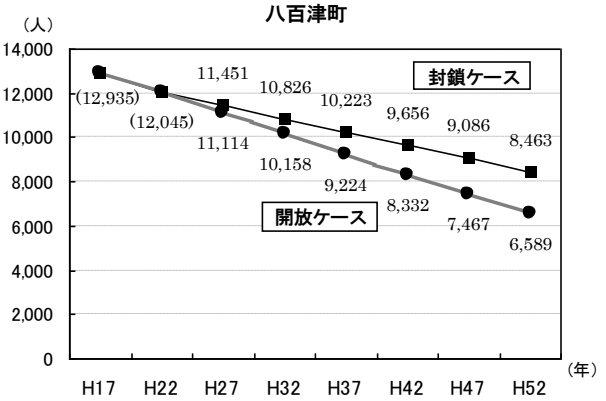
川辺町



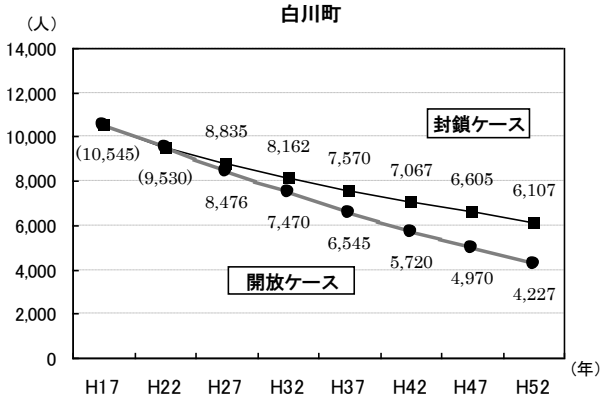
七宗町



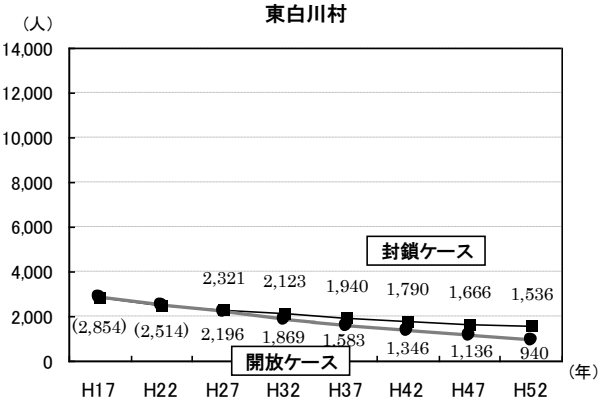
八百津町



白川町



東白川村



（人口推計の条件）○利用人口データ基準年：　平成 17 年、平成 22 年の国勢調査結果
○推計手法　　：コーホート要因法　（社会増減と自然増減の両要因からの年齢別移動率にて算定）
○推計ケース　①開放ケース　（基準年間の社会増減の動向が、将来的にも継続するとして推計したもの）
②封鎖ケース　（社会増減を前提とせずに推計したもの）

景気低迷を背景に、雇用基盤の弱体化が進む

◆はじめに

みのかも定住自立圏では、これまで美濃加茂市が、圏域の就業拠点としての大きな役割を果たしてきましたが、リーマンショック、円高により、この雇用の場も大きく揺らいでいます。

継続的な企業誘致とともに、域外・海外流出防止に向けた圏域一体となった新たな取り組み、内発型産業育成が強く求められています。

◆我が国の工場立地の動向

我が国全体の工場立地の動きをみると（図Ⅱ-1）、リーマンショックを境として、平成 19 年以降大きく敷地面積、立地件数を減少させています。円高傾向が長引くなかで、こうした傾向は、今後とも継続することが予想されます。

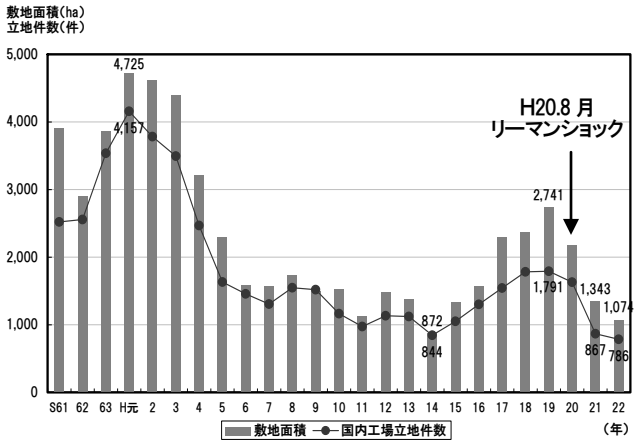
この様な状況のなかで、今後、産業誘致による雇用創出は、従来以上に厳しい状況にあります。そのため、すでに立地している事業所の雇用基盤を守っていくための施策が重要になっています。

◆みのかも定住自立圏の製造業にみる事業所規模別の動向

本圏域では、平成 17 年～19 年の円安期に、輸出が好調であったため、大規模事業者の雇用規模は倍増し、製造品出荷額等も大きく伸びましたが、リーマンショック以降、大規模事業者の雇用規模は大きく減少しました。ピーク年との対比でみると、平成 22 年は従業者数で対平成 19 年比 34%減、製造品出荷額等で対平成20 年比59%減の状況になっています。

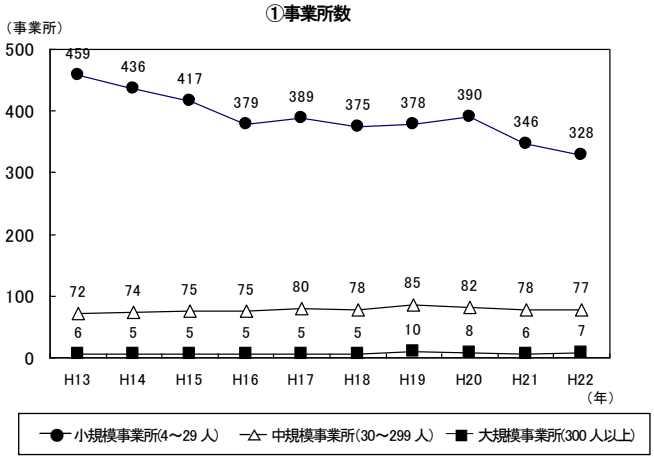
一方、中規模事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、安定しており、厳しい経済情勢のなかで大きな役割を担っていることがわかります。また、小規模事業所は、事業所数こそ、大きく減少していますが、従業者数、製造品出荷額等は安定して推移しています（図Ⅱ-2①～③）。

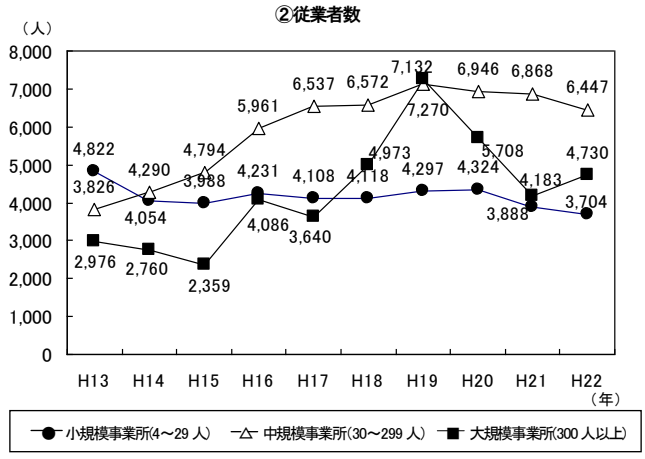
図Ⅱ-1　我が国の工場立地の推移

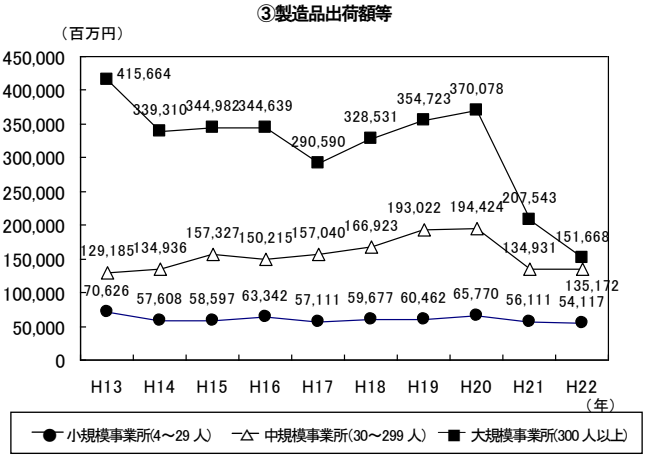


（資料）工場立地動向調査

図Ⅱ-2　みのかも定住自立圏の事業所規模別の工場動向







（資料）工業統計表

◆円高の影響を受けやすい産業構造

圏域の製造業について業種別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のリーマンショック前後（平成 20 年と平成 22 年）の規模を比較したものを図Ⅱ-3 にまとめました。

雇用規模が大きい業種をみると、輸送機器、情報通信機器、生産用機器ですが、いずれの業種も平成 20 年と平成 22 年の比較では、従業者数の規模を縮小しています。

とりわけ、情報通信機器の落ち込みが大きく、雇用規模はこの２ヵ年で約半減(マイナス幅 1,251 人)になっています。製造品出荷額等に至っては、６割減になっています。

これらの業種は、輸出産業の代表的な業種であり、現在の円高状況が続けば、生産機能を海外に移転する動きにも連鎖することが懸念されるため、事業所の生産動向や設備投資動向について注視していく必要があります。

また、輸送機器産業の雇用は、平成 20 年 2,880 人の従業者数に対して、平成 22 年は 2,694 人で、マイナス 186 人の微減にとどまっています。現状では、当該産業の雇用は維持されている状況にあります。しかし、国内自動車メーカーにおいては、アジアで生産された乗用車を日本に輸入するといった逆輸入の動きもみられ、こうした動きが国内雇用にどのように影響を与えていくかを注視していく必要があります。

◆中小・中堅企業の雇用基盤の重要性

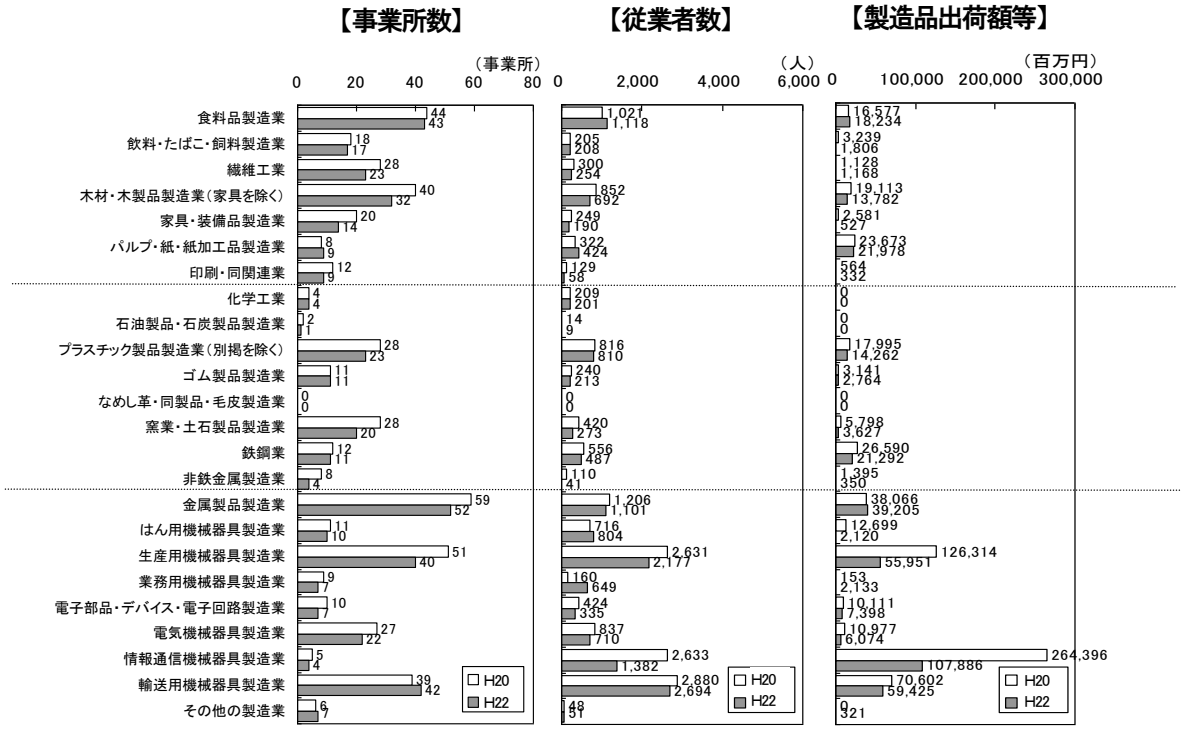
1,000 名ほどの雇用規模を有する業種をみると、食料品（平成 22 年　1,118 人）、木材・木製品（同　692 人）、プラスチク製品（同　810 人）、金属製品（同　1,101 人）、はん用機械（804 人）、電気機器（710 人）などがあります。

これら業種は、資源、人材面、取引先の関係で、地元に根ざした企業が多いことから、比較的、雇用規模が安定している状況がみられます。このため、こうした地元に根付いている事業所をいかに守っていくかが、圏域の雇用確保の面でも大きな課題です。

とくに、これらの業種は、１社当たりの経営規模が小さい事業所が多いことが特徴であり、資金繰り、操業環境、人員採用、事業継承、福利厚生面で、経営者が抱えている課題は少なくありません。

このため、経営者のニーズをしっかりと把握し、雇用維持の面から、事業の安定的な継続、経営基盤強化に向けた支援が必要です。とくに人口規模が小さい自治体では、国・県、商工会、大学、公設試験研究機関等との連携体制のもと、支援組織の強化・構築が求められています。また、全国を視野に入れた取引拡大のニーズが高いため、広域的に活動するコーディネーター等の役割も期待されます。

図Ⅱ-3 みのかも定住自立圏の業種別製造業の状況(H20／H22)



（注）秘匿値は0として扱った
（資料）工業統計表

求められるマネジメント的発想の公共施設管理

◆はじめに

みのかも定住自立圏では、昭和30年代から50年代にかけて整備された公共施設の更新を迎えると同時に、圏域の人口縮小が進むことから、今後、公共施設の維持管理、管理形態、統廃合に対する検討が求められています。

みのかも定住自立圏が一体となり、地域参加も図りながらの公共施設の管理・運営の効率的なあり方について検討を進めていくことが求められています。

◆集中した公共施設整備

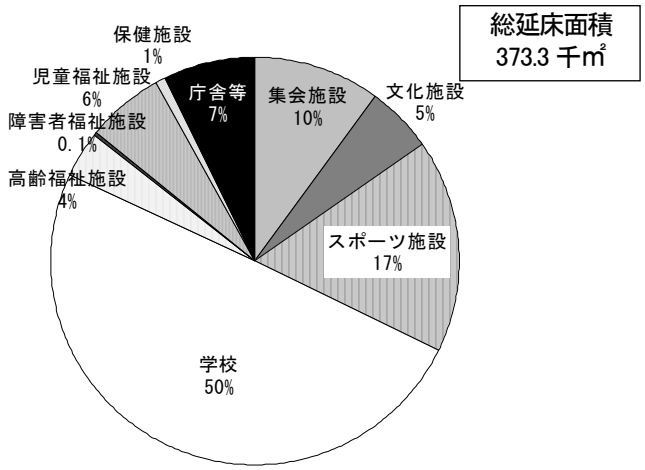
圏域における行政系施設(本庁舎・支所・出張所)、文化・集会施設(集会施設、文化施設)、スポーツ施設、学校等(小中学校)、保健・福祉系施設(高齢・福祉施設、児童福祉施設、保健施設等)を対象に、その経年的な建設時期を把握しました。

対象とした施設件数(美濃加茂市及び加茂郡7町村内)は 367 施設で、総延床面積 373.3 千㎡です。うち、学校が約 50%とほぼ半数の割合を占め、次いでスポーツ施設(面積比 17%)、集会施設(同 10%)等の規模が大きくなっています(図Ⅲ-1)。

経年的な特徴をみると、1970 年代後半～1980 年代前半(昭和 50 年代)に学校が相次いで建設され、その後、文化・集会施設の建設が進みました。1995 年頃(平成 7 年頃)、スポーツ施設の整備も相次ぎました(図Ⅲ-2)。

2000 年代以降(平成 12 年以降)は、行政系施設の建設投資の規模は小さくなっていますが、保健・福祉施設等の整備がみられるようになりました。

図Ⅲ-1 対象公共施設の建物面積の内訳

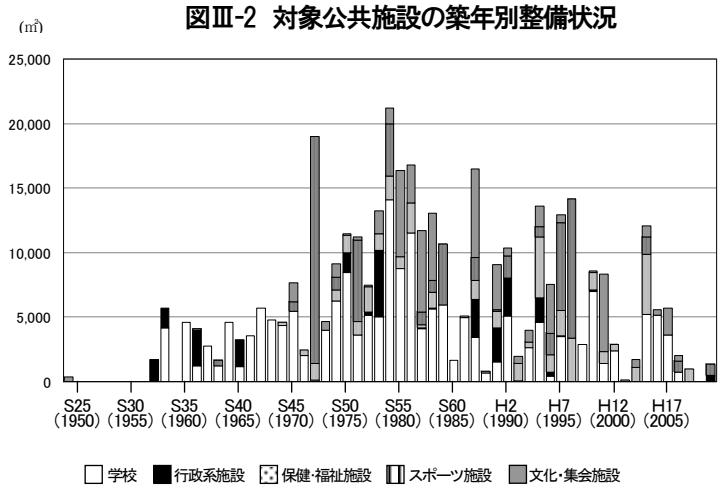


◆将来更新費用の推計

財団法人「自治総合センター」が、平成 23 年 3 月に刊行した「公共施設及びインフラ資産の更新費用の簡便な推計について」にて公開したソフトを利用し、将来更新費用を概略推計しました。

築後30年目の大規模改修時期を迎える、昭和50年代に建設された公共施設は、これからの 10 年間、大規模改修工事の財政需要が多くなるものと考えられます(図Ⅲ-3)。20 年後の 2030 年以降は、建替時期を迎える公共施設が多くなる見込みで、2041 年の建替費用は単年度約60億円まで拡大します。今後40年間にて必要となる更新費用の累計は、みのかも定住自立圏全体で 1,638.5 億円と試算されました。

図Ⅲ-2 対象公共施設の築年別整備状況

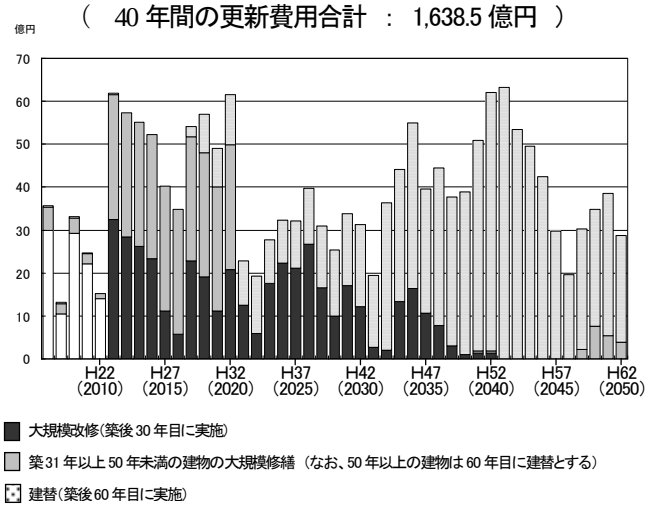


(㎡)

年代	学校	行政系施設	保健・福祉施設	スポーツ施設	文化・集会施設	合計
1950	4,186	3,217	0	0	0	7,403
1960	20,452	2,074	0	414	0	22,940
1970	35,519	4,809	4,659	24,016	4,518	73,521
1980	33,869	3,769	6,066	7,382	22,167	73,253
1990	23,178	5,405	11,475	20,975	7,314	68,347
2000	10,300	452	6,771	3,067	3,651	24,241

図Ⅲ-3 公共施設の将来更新費用の推計

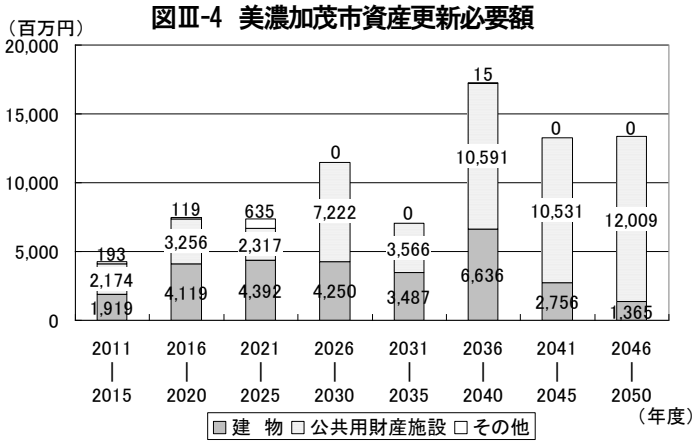
(40 年間の更新費用合計 : 1,638.5 億円)



なお、美濃加茂市では、公会計の導入により、資産全般について、将来更新額の需要推計を行っています(図Ⅲ-4 参照)。

当該推計は、建物(設備・備品等を含む)に加えて、公共用財産(公園、運動場、道路改良、橋りょう、ため池、防火水槽、防災行政無線等;但し、下水道除く)が加算されており、2010年度(平成22年度)から2050年度までに、816億円と試算しています。自治総合センターソフトによる今回の対象施設の美濃加茂市建替推計分(建物のみ)の480億円を70%上回る結果になっています。

図Ⅲ-4 美濃加茂市資産更新必要額



圏域全体においても、公共資産全体では、今回の推計値を上回る更新費用の増大が見込まれます。

◆求められる公共施設マネジメント

今後、公共施設マネジメントの強化にあたっては、建物・設備管理面と、利用・運営面の2つの視点からコスト削減、効率化、サービス向上等を図っていく必要があります。

【建物・設備管理面】

○長寿命化により更新時期の延長
○計画改修の徹底による修繕費の見直し
○共同調達・共同管理等の施設管理体制の見直し など

【利用・運営面】

○コミュニティ主体の運営方法への移行
○指定管理者制度の導入
○施設の統廃合の推進

◆公共施設マネジメントの留意点

【建物・設備管理面】

個別に建物・設備の維持・管理状態、修繕履歴等を把握し、大規模改修等に関する費用・スケジュール等の具体的な検討が求められます。保全状態の良い建物については、更新時期の延長を図ることが求められます。また、長期利用を前提として、コストの低い改修方法を採用していくことも重要です。

【利用・運営面】

人件費を含む運営コストを明らかにし、住民の理解のもと、効率的な管理・運営のあり方について検討が必要です。とくに今後は、圏域の幼少人口の縮小に伴い、学校施設のあり方が大きな問題になってくるものと思われます。学区毎の人口予測、通学路の分析を行い、存続・統合のあり方について地域と協議を始めていくことが必要になります。また、廃止後の学校利用の可能性について、地場産業振興や地域福祉利用など、幅広い視点からの検討が必要になるものと思われます。

今回の試算について

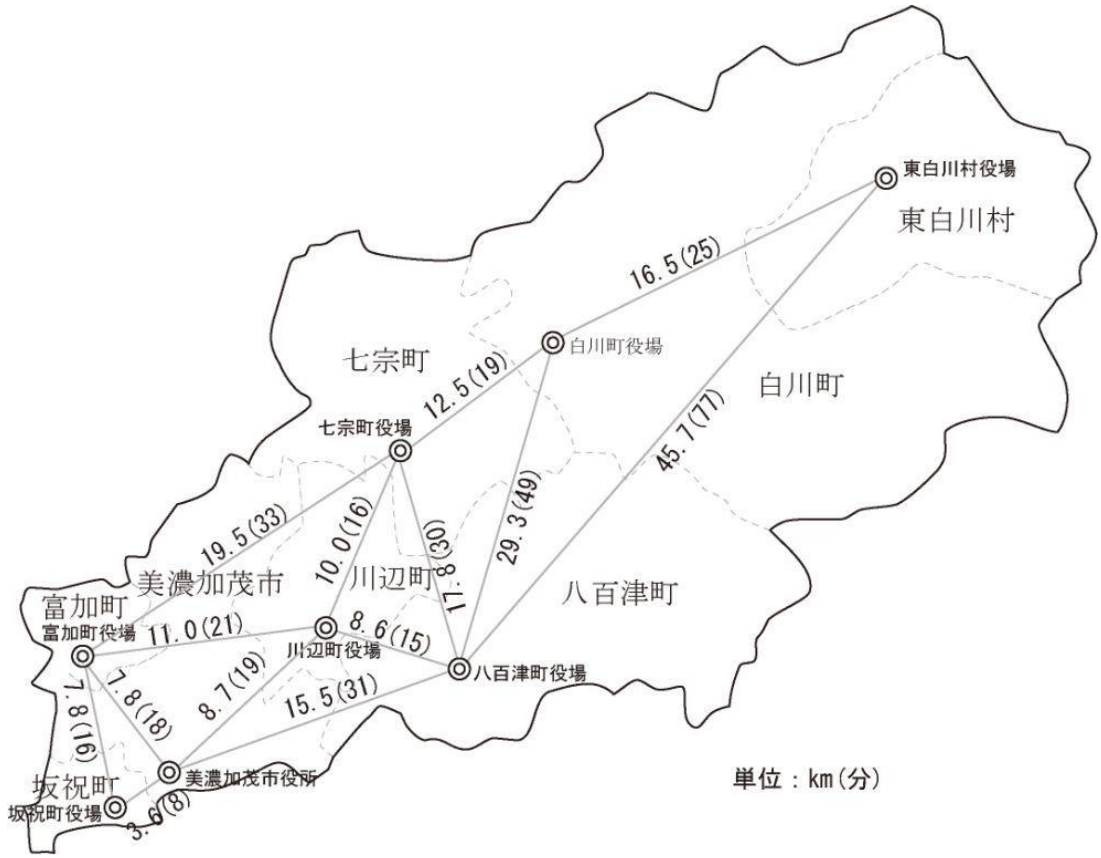
1. 今回は、公共施設全体に係る俯瞰的な問題把握のため、簡便な手法として、財団法人自治総合センターが開発した「公共施設及びインフラ資産の更新費用の簡便な推計について」(平成 23 年 3 月)のパソコン・ソフトを利用しました。

2. 集計対象とした公共施設については以下のものとしました。
   ○行政系施設 (本庁舎・支所・出張所) ○文化・集会施設 (集会施設、文化施設)
   ○スポーツ施設 ○学校等 (小中学校) ○保健・福祉系施設 (高齢・福祉施設、児童福祉施設、保健施設等)

3. 耐用年数・更新の考え方
   ・建物の耐用年数は 60 年と仮定。建築付属設備及び配管の耐用年数が概ね 15 年であることから2回目の改修である建設後 30 年で大規模改修を行い、その後 30 年で建替をすると仮定。
   ・なお、試算の時点で、建設時から経過年数が 31 年以上 50 年までのものについては、今後 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より 51 年以上を経ているものについては、建替の時期が近いため、大規模改修を行わずに 60 年を経た年度に建替すると仮定。

【参考】圏域の繋がり

役所間の距離



役所から最寄り駅の距離

15 歳以上の就業者・通学者の流れ（平成 22 年）

□15 歳以上の就業者・通学者数（表1　単位：人）

TO ＼ FROM		美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
自市町村		14,896	1,550	1,083	2,015	827	2,938	3,480	992
岐阜県内	美濃加茂市	ー	944	593	1,186	380	728	342	48
	坂祝町	717	ー	59	71	22	48	18	3
	富加町	434	57	ー	35	11	16	3	1
	川辺町	595	48	28	ー	169	166	105	23
	七宗町	114	8	4	77	ー	18	92	4
	八百津町	479	31	16	196	38	ー	38	6
	白川町	98	7	4	75	37	23	ー	108
	東白川村	9	0	0	5	3	4	51	ー
	岐阜市	870	202	146	115	40	81	36	4
	可児市	3,609	427	175	752	222	1,027	170	21
	関市	1,702	369	576	181	87	82	25	9
	各務原市	871	302	111	125	41	67	23	2
	下呂市	53	2	2	24	34	0	243	42
	中津川市	21	1	2	1	1	7	30	61
	御嵩町	527	44	29	194	27	273	23	3
	その他	1,125	147	128	198	47	250	76	10
	計	11,224	2,589	1,873	3,235	1,159	2,790	1,275	345
岐阜県外	名古屋市	1,040	209	80	164	35	191	19	7
	犬山市	459	125	32	54	24	91	10	0
	小牧市	409	84	21	42	7	45	7	2
	その他	1,031	178	77	166	31	196	35	9
	計	2,939	596	210	426	97	523	71	18
計		30,262	4,888	3,208	5,811	2,103	6,278	4,839	1,361

□15 歳以上の就業者・通学者の割合（表2）

TO ＼ FROM		美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
自市町村		49.2%	31.7%	33.8%	34.7%	39.3%	46.8%	71.9%	72.9%
岐阜県内	美濃加茂市	ー	19.3%	18.5%	20.4%	18.1%	11.6%	7.1%	3.5%
	坂祝町	2.4%	ー	1.8%	1.2%	1.0%	0.8%	0.4%	0.2%
	富加町	1.4%	1.2%	ー	0.6%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%
	川辺町	2.0%	1.0%	0.9%	ー	8.0%	2.6%	2.2%	1.7%
	七宗町	0.4%	0.2%	0.1%	1.3%	ー	0.3%	1.9%	0.3%
	八百津町	1.6%	0.6%	0.5%	3.4%	1.8%	ー	0.8%	0.4%
	白川町	0.3%	0.1%	0.1%	1.3%	1.8%	0.4%	ー	7.9%
	東白川村	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	ー
	岐阜市	2.9%	4.1%	4.6%	2.0%	1.9%	1.3%	0.7%	0.3%
	可児市	11.9%	8.7%	5.5%	12.9%	10.6%	16.4%	3.5%	1.5%
	関市	5.6%	7.5%	18.0%	3.1%	4.1%	1.3%	0.5%	0.7%
	各務原市	2.9%	6.2%	3.5%	2.2%	1.9%	1.1%	0.5%	0.1%
	下呂市	0.2%	0.0%	0.1%	0.4%	1.6%	0.0%	5.0%	3.1%
	中津川市	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	4.5%
	御嵩町	1.7%	0.9%	0.9%	3.3%	1.3%	4.3%	0.5%	0.2%
	その他	3.7%	3.0%	4.0%	3.4%	2.2%	4.0%	1.6%	0.7%
	計	37.1%	53.0%	58.4%	55.7%	55.1%	44.4%	26.3%	25.3%
岐阜県外	名古屋市	3.4%	4.3%	2.5%	2.8%	1.7%	3.0%	0.4%	0.5%
	犬山市	1.5%	2.6%	1.0%	0.9%	1.1%	1.4%	0.2%	0.0%
	小牧市	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%	0.3%	0.7%	0.1%	0.1%
	その他	3.4%	3.6%	2.4%	2.9%	1.5%	3.1%	0.7%	0.7%
	計	9.7%	12.2%	6.5%	7.3%	4.6%	8.3%	1.5%	1.3%

・坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、白川町では、美濃加茂市への就業・通学者の割合が高く、美濃加茂市へ就労・通学に通う人たちが多いことを表している。

・一方で、八百津町では可児市、東白川村では中津川市への就業・通学者の割合が高く、富加町では関市、白川町では下呂市への就業者・通学者の割合も高くなっている。

・また、白川町や東白川村では、自市町村での就業者の割合も高い。

・圏域を構成する各市町村によって生活圏の微妙な差異があり、就業や通学の場が異なっている。

出所：国勢調査

【参考】みのかも定住自立圏構想の概要

◆定住自立圏構想の趣旨

定住自立圏構想は、総務省が「地域力を高め、成長をはかる」ために施行した政策の一つです。

日本の、特に地方圏では、大幅な人口の減少と急速な少子化・高齢化が見込まれる状況を踏まえ、地方圏において、安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から都市圏への人口の流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することが求められています。

また、地域主権改革に伴う市町村の役割の変化、さらに、行政と地域住民、NPO、企業等との協働・連携による地域の絆の再生を図り、地域から人材や資金が流出していく中央集権型の社会構造を、地域の自給力と創富力を高める地域主権型の社会に転換していくことが必要です。

定住自立圏構想は、このような問題意識の下で、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「周辺町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互と役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

◆総務省の取組

・平成20年　6月27日　「経済財政改革の基本方針2008」において、「中心市と周辺市町村が協定により役割分担する「定住自立圏構想」の実現に向けて、地方都市と周辺地域を含む圏域ごとに生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める方策を、各府省連携して講ずる」と明記され、政府をあげて推進していく方針が示され、閣議決定されました。
・平成20年10月28日　先行実施団体等を決定。先行実施団体の中心市20市に美濃加茂市も含まれています。
・平成20年12月26日　「定住自立圏構想推進要綱について（通知）」を総務省が発表しました。

◆みのかも定住自立圏の取組

中心市である美濃加茂市は、周辺町村と1対1で定住自立圏構想への思いを確かめ、丁寧に協定の締結を進めてきました。その結果、坂祝町、川辺町、富加町、七宗町、白川町、八百津町、東白川村の全ての周辺町村と思いをつなぎ、協定を締結することができました。

・平成21年　3月24日　美濃加茂市「中心市」宣言（周辺市町村：加茂郡7町村）
・平成21年10月26日　坂祝町との間で「定住自立圏形成協定」を締結
・平成22年　3月24日　坂祝町との間で「定住自立圏形成協定（変更）」を締結
・平成22年　5月10日　「みのかも定住自立圏共生ビジョン」を策定
・平成22年　9月30日　川辺町との間で「定住自立圏形成協定」を締結
・平成23年　3月28日　富加町、七宗町との間で「定住自立圏形成協定」を締結
・平成23年　5月23日　「みのかも定住自立圏共生ビジョン（第1回変更）」を策定
・平成23年　9月29日　白川町との間で「定住自立圏形成協定」を締結
・平成23年11月　1日　「みのかも定住自立圏共生ビジョン（第2回変更）」を策定
・平成23年12月22日　八百津町、東白川村との間で「定住自立圏形成協定」を締結
・平成24年　4月　2日　「みのかも定住自立圏共生ビジョン（第3回変更）」を策定
・平成25年　4月　　「みのかも定住自立圏共生ビジョン（第4回変更）」を策定【予定】

◆みのかも定住自立圏共生ビジョン懇談会

・平成21年度　美濃加茂市定住自立圏構想共生ビジョン懇談会（構成委員：有識者）
　　美濃加茂市・坂祝町定住自立圏構想共生ビジョン推進会議（アクションプラン検討ワーキンググループ）
・平成22年度　みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会（構成委員所属市町：美濃加茂市・坂祝町・川辺町）
・平成23年度　みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会（構成委員所属市町村：美濃加茂市・坂祝町・川辺町・富加町・七宗町・白川町・八百津町・東白川村）【平成24年度以降継続開催】

◆みのかも定住自立圏共生ビジョン

美濃加茂市と定住自立圏の形成に関する協定を締結した坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村が、圏域の将来像である「ここに住むしあわせ。HOTエリアみのかも。」を目指して取り組む33事業が掲載されています。みのかも定住自立圏共生ビジョン懇談会での協議を経て策定されました。なお、共生ビジョンは毎年度見直しが行われます。

「みのかも定住自立圏共生ビジョン」の将来像

＜将来像のキャッチフレーズ＞

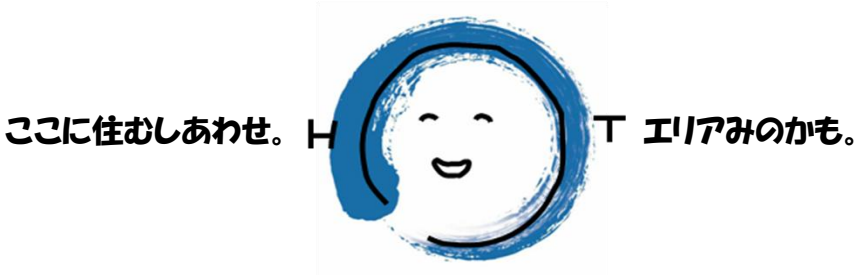
ここに住むしあわせ。ＨＯＴエリアみのかも。
～経済やまちづくりが活発で、「熱く輝く」地域であり、
安心安全な「ほっと」できるまちを目指します。～

＜目指すべき将来像＞

○圏域に住む人、働く人、学ぶ人みんなが、いつまでも、いきいきと、安心して暮らすことができ、「住み続けたい、住んでみたいまち」となっています。
○民間と行政が互いの強みを活かして連携し、それぞれの役割りをもってまちづくりを進める「新しい公共のまち」が実現しています。
○国籍や文化などのちがいを超えて、一人ひとりがお互いを理解し、尊重し、そしてふるさとを愛して活動できる人々でまちづくりが進んでいます。

＜共生ビジョンに掲げる分野・事業＞

①	安心・安全向上分野	２つの分野	１０事業
②	産業振興分野	１つの分野	２事業
③	交流・共生分野	５つの分野	１３事業
④	圏域マネジメント強化分野	３つの分野	７事業
⑤	定住自立圏構想の推進に向けて	１つの分野	１事業　合計３３事業



みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる33事業

	事業名	事業の概要
1	救急情報共有連携システム事業	救急医療情報システムの活用を拡大する。
2	休日急患診療事業	休日の急患患者の診療体制を強化する。
3	基幹医療機関常設ヘリポート設置検討事業	救急時の迅速な医療体制のため、木沢記念病院に常設ヘリポート設置を検討する。
4	ファミリー･サポート･センター広域実施事業	広域的な子育て支援ファミリーサポートを行う。
5	福祉サービス従事者スキルアップ支援事業	福祉サービス資格取得を支援し、福祉サービススキルや、地元定着率の向上を推進する。
6	エリアサービスマップ（ホームページ開設）事業	医療、介護、福祉施設等の総合 HP を開設する。
7	幼児療育支援事業	心身に障がいのある子どもの療育教育を推進。
8	可茂特別支援学校関係学童保育事業	心身に障がいのある児童の学童保育環境を整える。
9	地域福祉活動の推進事業	高齢者や障がい者等を地域で支えあう環境を整える。
10	介護保険の共同運用事業	介護保険事業のサービス向上と安定運営を図る。
11	観光の推進事業	産業、歴史、自然の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る。
12	産業の魅力促進事業	地域の資源を活用した魅力的な商品を創出する。
13	図書システム広域利用環境の構築事業	図書システムの一元化や情報交流により利便性の向上を促進する。
14	生涯学習機会の充実	公共施設の利便性の向上を図り、生涯学習事業等の活動を促進する。
15	スポーツを核とした地域活性化事業	スポーツ団体等が相互に参加･交流し、活発に活動できる環境を整備する。
16	文化公演事業	圏域住民の文化交流を促進し、利用者の増加をはかる効率的な文化事業の運営を進める。
17	教育センターの機能強化事業	教員の資質向上を目指し、市教育センターと加茂郡教育研究所の連携を強化する。
18	博物館施設の連携･文化財保護共同事業	圏域の博物館施設･文化財保護事業の連携を強化。
19	エコを活用した地域循環型ビジネスの推進	エコ型生活スタイルの実践等を進める。
20	公共交通連携事業	新たな公共交通システムによる効果的･効率的な公共交通網を構築する。
21	多様な広報機能の充実事業	CATV、携帯電話等あらゆるツールを用いて、だれもが情報を共有できる環境を整備する。
22	都市計画区域の統合事業	都市計画区域を統合し、総合的な整備保全を行う。
23	生活幹線道路整備事業	道路整備を共同で実施する。
24	上下水道の共同利用事業	上･下水道施設の相互利用を進める。
25	圏域内外国人住民の定住環境整備	外国人住民に、学習、文化交流等各種支援を行い、国籍や文化等のちがいを超えた広域的な多文化共生活動を推進する。
26	合同研修･人材交流事業	職員の研修会等を共同開催する。
27	外部人材の確保及び活用事業	外部人材をまちづくり等に活用する。
28	学校規模適正化事業	学校区を見直し、円滑で質の高い教育活動を進める。
29	電算システムの共同利用事業	電算システムの共同利用による住民サービスの向上等を推進する。
30	行政事務の効率的運用事業	効果的･効率的な行政事務を進める。
31	防災･安全情報共有事業	災害に備えて、相互応援体制を構築する。
32	市民活動団体等のネットワーク構築	ボランティア団体等のネットワーク構築を進め、住民による地域活動を促進する。
33	みのかもつながる力創造事業	定住自立圏構想を持続可能な取組みとするためのしくみをつくり、事業の推進を支援する。

注）みのかも定住自立圏共生ビジョンは、「みのかも定住自立圏ホームページ」（アドレス　http://wikii.jp/kamomaru）においても公表しています

みのかも定住自立圏マスコットキャラクター「かも丸」「かも美」

名　前	かも丸
生年月日	嘉永3年(1850年)7月1日
年　齢	162歳（既婚）
出生地	美濃国加茂郡深田村(現美濃加茂市深田町)の加茂川河畔
趣　味	読書、料理
好　物	里芋、堂上蜂屋柿 （高価なので、これまでに2回しか食べたことがない。）
特　技	水泳、マラソン
好きなことば	かも(加茂)は〇(丸)
チャームポイント	兄さんにもらった笠。 おフロに入るときも脱がないほど大切にしている。
	首に巻いている風呂敷。 中には妻が作ってくれたおにぎりと好物の里芋が入っている。
	胸にはいつも“みのかも定住自立圏”のマーク
	40kmを約2時間で走れるたくましい足。 （でも自転車には乗るのは少し苦手）

名　前	かも美
生年月日	明治30年(1897 年)4 月 1 日
年　齢	115歳（既婚）
出生地	京都市・鴨川（賀茂川・加茂川）河畔
趣　味	畑作り、料理（地元のおいしい野菜をよく使う）
好　物	山之上の梨、八百津の栗きんとん、かも丸アイス（いちご味）
特　技	歌、踊り
好きなことば	かもは美しい
チャームポイント	ピンクでハート型のかわいい髪型
	歌劇団で鍛えられた美しい歌声
	前掛けにはいつも、”みのかも定住自立圏”のマーク

みのかも定住自立圏構想の最新情報をホームページで発信中！
アドレスは、 http://wikii.jp/kamomaru です。
「かも丸」「かも美」の情報も満載！

みのかも定住自立圏地域力分析ブック
【平成２４年度版】

発行年月　平成２５年３月
発　　行　美濃加茂市・坂祝町・富加町・川辺町
　　七宗町・八百津町・白川町・東白川村
分析協力　三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング

問い合わせ　美濃加茂市市民協働部
　　定住自立圏推進室
　　〒５０５－８６０６
　　美濃加茂市太田町３４３１番地１
　　電話　０５７４－２５－２１１１